

中国

中華人民共和国

面積 960万km²

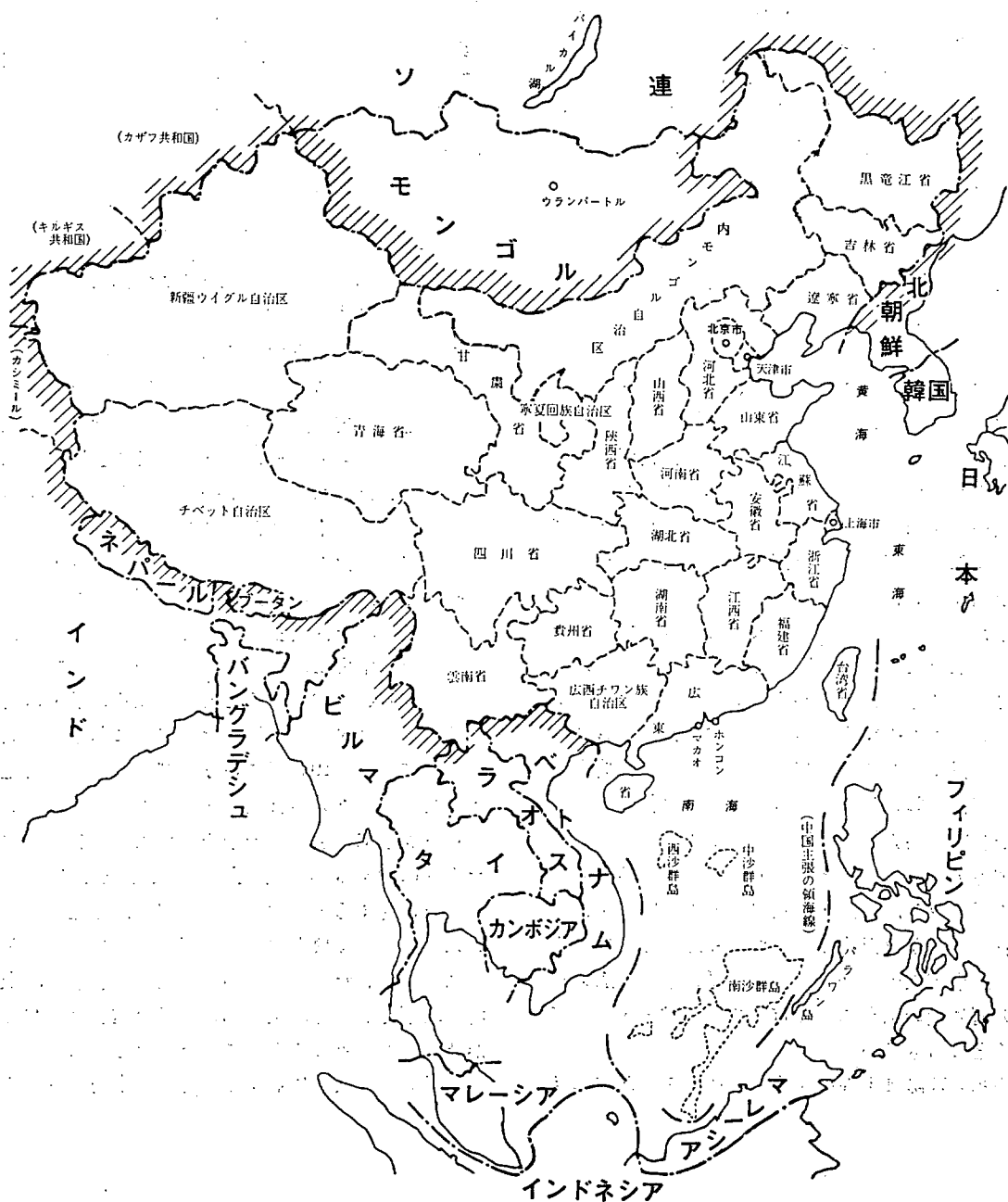
人口 9億7000万人 (1979年末)

首都 北京

言語 中国語

政体 社会主義共和国

通貨 元 (1元=160.3円, 0.667米ドル, 売渡 年末レート 国家外国)
(1元=161.1円, 0.670米ドル, 買入 為替管理総局公布)



1979年の中国

—近代化への戦略的決断—

浜 勝 彦

1979年の中国は、対外面では2月にベトナムに対する自衛反撃戦に踏み切った。また同じ2月には経済の調整にも踏み切っている。いずれも、過去の政策選択のケースにはない新しい選択であり、しかも、これらは中国の近代化を推進してゆくためには避けて通れない戦略的な決断であったといえる。そして、そこでは鄧小平副総理のイニシアチブが大きく発揮されたものと推測される。

政 治

法制の強化と統一戦線工作の展開 1979年は、法制の整備の上で大きな進展がみられた。刑法と刑事訴訟法が全国人民代表大会で採択され、7月はじめに公布された。これら2つの法律は30年来審議されてはきたが、正式に採択されたのははじめてのことである。2月には逮捕拘留条例が決定されており、これに加えて人民法院組織法、人民検察院組織法も7月には公布された。9月には司法部が設置され、公安、検察、司法機構の再建が緒についた。

また、6月の全国人民代表大会では、地方人民代表大会と地方人民政府の選挙法及び組織法が採択され、80年1月1日から各級革命委員会は各級人民政府へと改組されることになった。9月には翌年1月1日を待たずに人民政府発足が可能とされ、年内に22の省、市、自治区で人民代表大会が開かれて、地方議会と政府が選出された。

地方の党第一書記と地方人民代表大会常務委员会主任、及び、省長・市長など地方政府主席は、これを3人が分担するのがたてまえとなっているが、北京市長の林乎加、上海市長の彭冲、広東省長の習仲勲のように行政首長を第一書記が兼ねているところも多い。

法制の基礎は平等な「公民」にある。78年12月



中華人民共和国成立30周年祝賀大会で重要講話をおこなう葉剣英副主席（9月29日）

の党3中総会で、全党の活動の重点と全国人民の注意力を社会主義の近代化建設に移す、という方針が確定し、階級闘争の占める局面は大幅に限定された。これらの方針にもとづいて「公民」間に存在していた各種の実質上の政治差別を廃止することが、法制整備の基礎作業となった。

1月には、民族ブルジョア分子の政治的地位が再確認され、文革中差押えられた資産を返却し、未払い利子も全額支払う、などの措置がとられた。また党中央は、地主・富農の階級区分を、ごく一部を除いて取消すこととし、彼らの子弟に対する出身家庭区分も取消した。すでに78年から進められていた、1957年に誤まって右派分子と認定されていた人々の名誉回復が進んだ。3月にはチベット反乱に参加し、刑期を終えたか特赦をうけた人々に対する「反乱分子」の規定も廃除された。

文革に対する否定的評価さらに一段と進み、8月には文革の契機となった「三家村」の名誉が完全に回復された。内蒙古の「新内人党」事件、上海「地下党」事件、文化部の「二流堂」事件などが無実のものとして次々に名誉回復された。

9月29日、文革に対する全党の暫定的な評価を

定めた葉剣英副主席の演説が発表された。そこでは、修正主義に反対し、これを防ぐ意図においては肯定的に文革を評価したものの、国内と党内の情勢の評価、闘争の方針と方法において誤っており、林彪、「4人組」に利用されるに至った、としている。このようにして文革はほぼ全面的に否定された。この頃から「例の理論的権威」「顧問」として康生が延安時代にさかのぼって批判されるようになった。12月の「紅旗」には「劉少奇同志」という表現が登場し、劉少奇の名誉回復は時間の問題となった。

文革以降10年間について人民法院と軍事法院は79年6月までに70万件の判決について再審査をおこない、このうち16万件について冤罪、デッチ上げ、誤審と確定したという。このように全国各地にいたるまで、文革以前にまで及ぶ再審査がおこなわれたために、地方での処理を不満とする人々が陳情のために北京に押しかけた。9月には党と政府は1000人を動員してこれら陳情問題を処理させた。

6月の5期人民代表大会第2回会議までには、ほぼ「公民」間の差別問題解決のメドがついたものとみられる。年後半には、新しい基礎の上に統一戦線工作の全面的展開が見られた。

5月には全国青年聯合会と全国学生聯合会の代表大会が久しぶりに開かれた。10月には8つの民主党派と工商聯合会が代表大会を開いて執行部を選出し、本格的活動にのり出した。10月には文学・芸術工作者代表大会も開催された。特に力が入れているのは民族問題対策であり、人民代表大会に民族委員会が設置されて、まず少数民族の権利を法によって保護する方法を研究することになった。12月31日には故周総理の1957年の民族問題講話がはじめて発表され、民族政策の典拠としてあらためて学習された。回教、仏教、カトリック教徒の宗教活動も回復された。

党と近代化建設 文革期に入党した多くの党員は党員にふさわしい指導作風とは何かについて理解が不十分であり、また指導幹部の特権の問題も相当深刻であるといわれ、党と大衆の信頼関係を回復して近代化の順調な進行を保証するために、1978年末の党3中全会で党中央紀律審査委員

会が設置された。7月に開かれた紀律審査工作会議では「党内政治生活の若干の準則」案が作成・検討され、党内の選挙、幹部審査、退職制度についても検討された。

共産主義青年団は、2月に全国書記会議、3月に農村青年工作座談会、4月に青年労働者工作座談会、8月には12都市青少年共産主義道德教育座談会を開いた。また少年先鋒隊も7月に指導員サマーキャンプ、10月に工作会議を開き、特に指導員の養成・強化につとめた。8月には「中学高校生規律」「小学生規律(案)」が導入されており、青少年へのイデオロギー教育が強化されている。

教育面では、年初に169の大学と専門学校が増設・再開された。うち師範学校が77、工科が46で、教員養成が重点となっている。また、ラジオ・テレビ教育、職員・労働者教育、農民教育などの業余教育にも力が入られるようになった。

いわゆる「民主化」の面では、直接選挙の範囲が県にまで拡大されたほか、工場・企業内での管理職の直接選挙システムの実験がひきつづき進められた。党内でも競争のある選挙が提唱された。4月3日の「人民日報」は、近代化の政治的枠組である公民・選挙・法制によって立つ基礎として「4つの基本原則」を提起した。それは、社会主義の道を堅持し、プロレタリア階級独裁を堅持し、中国共産党の指導を堅持し、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想による指導を堅持する、というものである。

年初から各地で続いていた陳情者と民主化要求グループなどのデモ、座り込み、建物占拠などは、3月に入ると公安局の「通告」等により規制され、民主化要求グループのリーダーたちは逮捕された。3月29日に「探索」誌編集責任者の魏京生は逮捕され、10月16日に反革命罪で15年の懲役刑の判決を受け、11月6日上告は棄却された。12月8日には北京の「民主の壁」は西単から月壇公園に移され、掲示は登録制となり、大字報は民主発揚の手段としては憲法から削除されることになった。

2月17日、中国国境警備部隊がベトナムに侵攻、3月5日に撤収を開始し、16日には完全撤退を宣言した。作戦は大成功と評価され、英雄・模範兵士が盛大に表彰された。調整期においては軍

の近代化は経済全体の近代化に道を譲るという方針がとられており、軍3部は9月の連合通知で、全軍に工農業生産支援に積極的に参加し経済の近代化に貢献するよう要求した。多くの軍需工場では耐久消費財を生産しはじめた。10月には学生ストによる人民大学の校舎返還要求を第2砲兵部隊がうけ入れた。

経 済

調整計画の実施 経済の調整は2月から開始され、4月の党中央工作会議での検討を経て、6月開催の第5期全国人民代表大会第2回会議で、「調整、改革、整頓、向上」の8字方針として確定され、これにもとづいて79年の経済計画が決定された。同時に5月から人口が過剰で資本と技術の蓄積が十分でない現実から出発して、既存企業の潜在力を最大限に発揮させ、労働集約型産業を重視することなどを含意する「中国式の近代化」の道が強調されるに至った。

農業重視政策を反映して、国家農業委員会が設置され、農林部が農業部と林業部に分けられ、水利電力部が水利部と電力工業部に分けられた。農墾部、農業機械部、食糧部が新設された。ほかに建築材料工業部と第8機械工業部が設置された。

調整を指導するために陳雲を主任として副首相クラスを集めた国家財政経済委員会が設置された。外国投資管理委員会と輸出入管理委員会も設置された。中国銀行と人民建設銀行は國務院直属となり外貨と国内投資資金への管理が強化されることになった。

79年の経済計画では工業生産総額が8%、農業生産総額が4%と、前年の各13.5%、8.9%という実績にくらべて目標がかなり低く設定された。これは、基本建設投資の削減、農業への重点的投入を実現するために拡大再生産の積極的展開がひかえられたためで、成長目標は、石炭は微増、石油が1.9%増、発電量が7.2%増、粗鋼0.7%増とされた。

1979年の実績をみると、工業生産総額は目標の8%に対して8.5%伸び、軽工業が9.6%、重工業が7.7%の伸びを示した。重工業、エネルギー部門は目標が低かったものでいずれも計画は超過達成さ

れた。特に化学肥料は目標の10.1%に対して22.6%の伸びを示した。年後半から紡織工業も含めた軽工業（消費財部門）生産の増大に努力が払われた。これは蓄積と消費のアンバランスを、消費増大の方向に是正するために、農産物買上げ価格を引上げ、賃金も上げたために生じた都市と農村での有効需要に応えるためであったが、供給不足は依然解消されておらず、デザイン、品質、種類の面ではいまだに需要に大きく立ち遅れているとされている。

農業生産総額は、目標の4%に対して7.3%の伸びとなり、農民1人当たり集団からの分配は前年の74元から84元に増大したとされる。食糧は3億2490万トンと前年比4.9%の伸びとなった。79年は全国的にかなりきびしい自然災害にみまわれたが、農民の収入を増大させ、積極性を向上させる農業政策を実行したことにより大部分の地区の農業生産は増産、増収となったと評価されている。油料作物は前年比23.2%増と建国以来最高の生産を記録した。養豚と豚の買付も大幅に伸びた。綿花は作付減を収量でカバーして前年なみを保った。年末に綿花買付価格を来年からさらに10%引上げることが決まった。

79年の輸出総額は212億円で対前年26.2%伸び、輸入総額は243億円で対前年29.7%伸び、年末までに中小型の補償貿易140件余、委託加工、ノックダウンなど2000余件の契約が調印された。大型補償貿易と合併事業の交渉も開始されている。

建設面では2月に太焦線の完成が報道され、7月には青蔵線第1期工事の青海・ゴルム間のレール敷設が完了、8月には南疆線のトルファン・コルラ間のレール敷設が完了した。貴州省で埋蔵量150億トンの織納炭田が発見され、珠江沖で高生産油井が掘り当てられた。

調整政策と改革の展開 調整政策は、79年の国家予算に反映させられた。これまで蓄積偏重になってきていた蓄積と消費のアンバランスを是正するために、農民の収入と企業留保基金を増やしたため、財政収入が減少し、78年の前年比28.2%増に対し、79年は前年と同額になった。農業についてみると、3月から主要農産物の買付価格を平均24.8%引上げた。これらのうち食糧の小売価格

は据置き、8種の主要副食品の小売価格を11月から30%程度引上げた。財政支出に占める基本建設投資の比重も減らし、前年の452億元を390億元に減らした。また基本建設投資に占める農業投資の比率は前年の10.7%から14%へと引上げられた。軽工業投資は5%台で変わらず実額では78年より減少した。これは6月段階で軽工業の位置づけが不十分であったためとみられる。工業面への基本建設投資においても、直接生産部門だけに集中することなく労働者食堂、宿舍など間接生産部門にも適当に振り向けることが求められた。冶金部門、機械工業、化学工業の新規投資はひかえられ、ネックであるエネルギー、建築材料、交通部門への投資が増額された。

78年には投資が過熱し、全国で建設中の大中型プロジェクトは1700以上に達していた。3～4月の中央工作会議ではこれを1300に圧縮し、年内にさらに1000にまで削減することが求められたが、結果的にはこの削減は不調に終わった模様である。新規投資よりも、既存企業の潜在力発掘に努力が払われるようになり、5月から増産節約運動が大々的に展開された。また過剰労働力問題を解決するために、軽工業、手工業の雇用効果が注目されると同時に、1985年に人口増加率を0.5%に抑えこみ、今世紀末にはゼロ成長を実現することが要求された。

改革については、6月の華国鋒報告によると、「現行の経済管理体制を断固として、段階的、全面的に改革する」ことになっており、「今後3年の間に、模索、試験、実践を堅持し、一連の方法を制定」して改革を進めることになった。

6月以来発表された多くの論文によると、改革の目標は、計画化と市場メカニズムの2つの機能を結合した経済システムを実現することに置かれており、国家と個人を結ぶ環である企業を中心に、改革を進めてゆく方針である。企業については、経営の自主権拡大、すなわち、企業の商品生産者としての相対的に独立した立場を強化すること、が改革の目標となる。企業の自主権の拡大に対応して経済管理体制も全面的に改革する必要がある。専業公司、コンビナートを組織して、行政管理機構による管理から経済単位による管理へと改革してゆく。地方の経済権限を拡大する。こう

した改革は、さらに、計画管理機構、基本建設投資機構、流通機構、税制、物価体系、などの改革を伴わなければ有効に機能しない。

このような全面的改革は、調整の進行と合わせて、実験をつみ重ね、国内外の経験を勘案して、実行可能な方法にまで煮詰めなければ実行に移せない。79年には、調整を阻害している現行管理体制の改革に的をしぼって、3つの面で改革が進められた。

(1)企業の経営自主権の拡大。7月に国務院は、「国営工業企業管理自主権の拡大に関する若干の規定」のほか、利潤留保、減価償却費、固定資産税、流動資金貸付制、などの導入に関する試験的规定を布告し、実験が積極的に進められた。

(2)財政管理体制の改革。江蘇省で実験していた「財政包幹制」(省の財政収入の固定部分を国へ納入し、これを3年間固定し、超過収入の一定割合を省が使用する、という制度)を80年から全国で実施することになった。11月には「基本建設融資試行条例」が公布され、人民建設銀行を通じて基本建設投資を次第に貸付制に移行させてゆくことになった。北京、上海、広東省などの軽工業、紡織工業、交通、観光業などで、投資の即効性のある分野から試験が始められた。

(3)輸出商品の分級管理を実行し、地方の外貨留保を拡大する。貿易だけでなく、華僑送金、観光収入などについても、地方の外貨留保比率を拡大することになった。福建省と広東省については、経済管理体制の実験のいちだんと大幅な自由が与えられ、広東省の深圳、珠海の両特別市においては、輸出加工区として、開放的システムが実験されることになった。

このほか、80年から徐々に国内の保険業務も再開されることになっている。7月には「中外合資経営企業法」が公布され、合弁企業導入の努力が続けられているが、その施行細則も作成されておらず、外国企業側は補償貿易、委託加工、ノックダウンには乗り出しているものの、製造業での合弁企業進出にはまだ踏み切っていない。

対外関係

米・中・日相互関係の強化 79年は1月1日

の米中国交回復で始まり、1月末には鄧小平副総理夫妻が訪米し、アメリカからも、2月のブルメンソール財務長官、5月のクレプス商務長官、8月のモンデール副大統領をはじめ、議会関係者などが続々と訪中し、この1年間に米中関係は相当強化された。12月の大平首相の訪中もあわせて考えてみると、米・中・日の関係が対ソ関係をにらみながら深化した1年であると評価しうるのである。

米中間の貿易協定は7月に調印され、米議会での審議も進んだ。凍結資産問題も解決された。ヒューストンとサンフランシスコに中国総領事館が、広州にアメリカ総領事館が設置された。貿易総額は78年に対して倍の約20億ドルに達した。米中の経済、科学技術交流の2つの合同委員会が設置され、南海、黄海の石油探査、大型粒子加速器建設をはじめ、協力は間接的に軍事的な側面にも及んでいることが示唆された。

両国間で一致していない問題としては、4月に採択された台湾関係法案、及びアメリカの台湾との軍事的関係があり、中国は米中間の合意に反するとしてこれに反対した。またシュトラウス米大統領特別代表による米中繊維交渉は不調に終り、5月31日からアメリカは一方的輸入規制に踏み切った。米輸銀資金の貸付は、中国側が対台湾債務引受を拒否したため不可能となっている。

10月から11月にかけての華国鋒総理のフランス、西独、イギリス、イタリア4カ国訪問は、実務的懸案は少なかったものの、中国最高首脳のはじめての訪欧として好意的な評価を受けた。近代化推進のために副総理以上の指導者は海外視察を積極的におこなう方針といわれ、華総理の訪欧にはこのような意味もあったとみてよからう。

経済面では、西側諸国との政府借款協定調印が進み、3月にイギリスから50億ドル、5月にフランスから約70億ドル、イタリアから10億ドル、カナダから20億ドル、日本から約20億ドルと、すでに170億ドル以上に達した。民間の中・短期輸出信用供与も大幅に進み、この面での困難は克服された。6月以降の課題は「中外合資経営企業法」採択により、西側と工業企業における合併事業を進めることであるが、年内には合併企業契約は調印されるに至らなかった。

1月にアメリカ、ジブチ共和国と、2月にポルトガルと、6月にアイルランド共和国と国交を結び、年末には80年1月2日の国交樹立でエクアドルと合意した。10月にはイタリア共産党の国慶節祝電を「人民日報」が掲載し、スペイン共産党機関誌編集長が訪中するなど、ヨーロッパの党との友好関係回復の動きが見られた。また、8月にはローマ法王が中国の信者に関係回復をよびかけ、中国側でも対応がみられたほか、10月には15年ぶりでメッカ巡礼に中国の回教徒が出発した。12月には中国とインドネシアの国交正常化交渉が80年に開始されることが発表された。

ベトナムへの“懲罰”と中ソ条約破棄 78年末に開始されたベトナムのカンボジアへの侵攻は、1月7日には首都プノンペンを陥落させた。この日、中国は政府声明を発表して抗議し、シアヌーク歓迎宴で鄧小平副総理は「ベトナムはアジアのキューバとなり、ソ連社会帝国主義の極東における代理人となった」とのべた。

2月はじめ、訪米の帰途鄧副総理は日本で、ベトナムに対して必要な「懲罰」を与える必要があるとのべた。17日に中国国境警備部隊がベトナムに対し自衛反撃戦を開始した。18日に中国軍はベトナム軍3個師団を殲滅し、約1万人を死傷させたが、中国側の死傷者は2～3000人であったといわれる。また中国は昆明、広州部隊を中心とした8個軍、24万人を投入、うち2個軍は武漢、福州部隊からの支援部隊であり、北部の蘭州、瀋陽、新疆の3部隊が対ソ国境防衛のため戦備体制に入ったといわれる（魏京生はこの情報を漏らしたことにより、のちに反革命罪に問われた）。米軍関係者に中国当局者が説明したところでは中国側が20万人、ベトナム側が推定10万人参戦し、死傷者はそれぞれ2万人、5万人であったという（AFP 5月2日）。

3月5日、新華社は中国侵攻部隊は勝利を収めて撤収を開始したと伝え、16日黄華外交部長が撤退完了を声明した。4月18日からハノイで中越両国の外務次官級の会談が開始された。5月18日に5回で第1ラウンドが終了、6月28日から北京で第2ラウンドの通算6回目会談が始まり、12月19日まで延々15回の会談が続いた。しかし、中国側が平和5原則と反覇権の確認と具体化を内容とす

る8項目提案を主張、ベトナム側が国境兵力引離しを骨子とする3項目を主張、交渉はすれちがいに終わった。捕虜の相互釈放は5月21日から開始され、6月いっぱいでは完了した。

9月22日、ベトナム政府は中越国境で戦争爆発間近という文書を外国人記者に配布し、中国側も「第2次懲罰」もありうることをほのめかした。これは乾期を迎えたカンボジアでのベトナムの攻勢に対する中国側の牽制体制を反映したものであったとみられる。

インドネシア難民問題では、6月にタイ政府がカンボジアからの中国系難民9000人の受入れを中国に要請、10月には受入れ作業を開始した。7月のインドシナ難民国際会議では章文晋中国代表団団長が発言、中国はすでに25万人を受入れており、難民発生の根源をなくすることに努力を払うよう訴えた。

8月には、ホアン・バン・ホアン・ベトナム国会常務副議長が中国に亡命し、中越の論争に加わった。10月4日にベトナム外務省が「30年の越中関係の真相」という白書を発表、中国側はこれに反論をおこなった。中国とラオスの関係も冷却し、4月には中国の技術者全員がラオスから引揚げ、6月にはラオス駐在中国大使館の規模が制限され、10月には中国に留学しているラオス人留学生が北京からモスクワに引揚げた。

4月10日にはベトナムによる西沙群島への侵犯事件が起き、中国側はこれに抗議した。8月から9月にかけてフィリピンと台湾が相次いで領海に12カイリ、経済水域200カイリを宣言したために南沙群島の所屬があらためて問題となった。このため9月26日に中国外交部はあらだめて声明を出し、全南沙群島に対する主権を主張した。

1980年4月11日で期限が満了する中ソ友好同盟相互援助条約について、4月3日第5期全人代常委第7回会議は、期限満了後これを延長しないことを決定した。黄華外交部長は駐中国ソ連大使にこの決定を伝え、両国間の懸案の解決、関係改善についての交渉を提案した。ソ連側としては、ベトナムへの中国の侵攻に対する反撥が強かったが、6月の米ソ首脳会談における交渉力の一環として対中関係を利用する含みから6月4日交渉提案が示された。8月には79年中ソ貿易支払協定が

調印され、9月23日に王幼平外交部副部長を団長とする中国政府代表団がモスクワ入りした。

10月17日から11月30日まで6回の交渉が持たれたが、ソ連側は80年4月からの無条約状態を、両国関係を律する原則をうたった共同宣言を作成することで避けよう、と提案したのに対して、中国側は、両国関係を緊張させている実質問題、つまり、インドシナ的情勢、中ソ国境の軍事的緊張、モンゴルにおけるソ連軍の存在などの問題を解決することによらないかぎり、共同宣言は無意味であると主張し、双方の主張がかみ合わなかった。第2ラウンドは80年に北京でおこなわれることになり、12月11日王幼平団長は帰国した。年末、ソ連がアフガニスタンに大規模に介入することによって、中ソ交渉は当分の間不可能になった。12月30日の中国政府声明は、ソ連の覇権主義の狂暴さと冒険性、とどまるところを知らない侵略的野望をはっきり見てとる必要があり、その侵略行為に対しては実質的抑止措置をとらなければならない、と主張した。

日中関係

大平首相の訪中 79年の日中関係は、前半プラント契約発効保留問題で若干の冷却をみたものの、12月の大平首相の訪中でかなり改善されだといえよう。

4月には故周総理夫人の鄧穎超女史のひきいる全国人民代表大会代表団が来日した。5月から6月にかけて、廖承志中日友好協会会長のひきいる「中日友好の船」が606名の訪日団を乗せて日本を一周して、各県と中国の各省との友好関係を深めて帰国した。

9月には谷牧副総理が来日し、園田外相に対して円借款の供与を正式に要請した。所要資金55億ドルにのぼるとされる8大プロジェクトを対象とするものであることが外交ルートを通じて伝えられた。日本政府はこれを検討して6プロジェクト約15億ドルにまとめ、これに無償による病院建設をつけ加えて供与することになった。具体的には首相訪中時に79年度分として500億円が約束された。

首相はさらに80年4月から中国に対して特惠関税の実施を約束し、文化交流促進協定を結び、中



西安で大雁塔を見学する大平首相

国における日本語教育のために5年間に10億円を供与することを約束した。中国側は、パンダの“ファン・ファン”を贈呈、東北地方への日本の戦没者遺族の慰霊訪問をみとめた。

5月21日、沖縄開発庁は尖閣列島の学術調査のために仮ヘリポートに着工した。これに対し沈平中国外交部アジア局長は伴臨時代理大使に対して遺憾の意を伝え、日本政府は調査終了後ヘリポートの撤去を指示した。尖閣列島周辺の石油開発に日中共同で取り組むという構想に対して、中国側も賛意を表明したために政府は外務省に具体化を指示し、大陸だなの線引問題に関して日中の非公式専門家会議が持たれたが、早急には結論に達しなかった模様である。

プラント契約発効の保留 2月に中国が経済の調整に突入すると同時に、それまでの活発なプラント商談が中断し、26日には中国技術輸入会社が、昨年12月中旬以降に契約したプラントの発効をしばらく見合わせたい、と日本の商社、メーカーに申し入れてきた。

5月頃までには、中国において調整プランが固まってきたこと、輸出入銀行の20億ドルの開発融資、市中銀行の長期(20億ドル)と短期(60億ドル)のシンジケートローンが中国銀行の間で合意され

たこと、などの条件がととのって、5月15日には中国側が保留中のプラント契約について交渉を再開したい旨連絡してきた。

6月末までにはエチレンプラント1基を除き契約発効保留問題はすべて決着をみた。上海宝山製鉄所関係のプラントが現金決済から延払いに変更されたほかは、全部原契約通りの条件で実行されることになった。

78年から交渉が進められていた石油公団による渤海湾石油開発交渉は、12月6日に渤海湾地区石油天然ガス共同開発合意書に調印するに至った。

テレビ関係のプラント商談が活発に展開され、6月に松下電器は上海に白黒ブラウン管工場を建設する契約に調印した。6月に訪中した松下幸之助氏は日本の電子業界の総力をあげての協力構想を提起したが日本の業界の賛同を得るに至らなかった。年末には新日本電気がテレビ用チューナープラント、日本ビクターが天津にカラーテレビ組立プラント、松下電器が北京にカラーテレビ組立プラント、日立が上海にカラーテレビ組立プラントを、それぞれ建設する契約を結んだ。

中国の労働者を海外工事に派遣することが8月に中国側から提案され、フジタ工業がイラクの高速道路建設工事に、大成建設がイラクの病院建設工事に、それぞれ中国人労働者を雇用する契約を結んだ。

79年の日中貿易は中国への輸出が36億9867万ドル(前年比21.3%増)、輸入が29億5478万ドル(同45.5%増)、輸出入総額では66億5345万ドルに達し、中国の貿易総額の約4分の1を占めるに至った。日本の輸入が大幅に増えたため、中国の対日貿易赤字は前年よりは減少した。

輸出面では、鉄鋼が449万トンと前年より115万トン減った。機械・設備の輸出は11億3404万ドルで77.8%増となり、荷役、鉱山機械、農業機械、繊維機械などが急増した。カラーテレビ、白黒テレビ、カセットレコーダー、船舶などの輸出が大きく伸びた。輸入面では原油が730万トンと前年比2.5%減少したが、価格では32.3%増となった。石油以外は、ほとんどが平均的に伸びたが、委託加工方式その他の新しい貿易方式によって、衣類、雑貨、魚介類、じゅうたん等の輸入が大幅に伸びた。

1月

I. 政治

1日 ▶徐向前国防部長、金門などの島嶼に対する砲撃停止の声明を発表——全人代常委採択の「台湾同胞に告げる書」発表さる。双方の直接の接触、航行、郵便の実現、相互貿易の実現、を提案。

▶政協全国委主催の大型座談会で鄧小平政協主席、台湾の祖国復帰は具体的日程にのぼっている、と指摘。

2日 ▶中国文学・芸術界連合会が新年茶話会開く——胡耀邦党中央政治局員、秘書長、宣伝部長があいさつをおこなった。

4日 ▶中共中央紀律審査委員会第1回総会開催——22日まで。会議は「中共中央紀律審査委員会の任務、権限、機構設置に関する規定」および「中央紀律審査委員会の通告」を採択した。

▶王震副総理と程子華民政部長が丁惠民等上京した雲南省西双版纳地区国営農場の知識青年と会見——現地の問題の解決に努めることを約束、知識青年の辺境での努力を要請。

6日 ▶北京西長安街「民主の壁」に「中国人権宣言」が貼り出される——「中国人権同盟」が1日北京で正式に成立したこと、中ソ両国がイデオロギー面で対立・抗争する基礎がなくなった、国家予算公表要求など19カ条の「中国人権宣言」を発表（共同）。

8日 ▶周恩来総理逝去3周年にあたり、「天安門詩抄」と「天安門詩文集」（上）が発売さる。

9日 ▶南昌の八一広場で、「8・1」南昌蜂起記念塔落成式挙行。

▶広東省湛江地区中級法院、白俊峰に5年の懲役判決——湛江地区委副書記白俊峰の3400余元収賄、違法行為に対し12月16日に判決（人民日報）。

▶政府は最近169の大学、専門学校の再開と増設を決定——再開が16、新增設が153。うち工科が46、農林13、師範77、医薬18、財經10、体育3、芸術2。

11日 ▶「人民日報」特約評論員論文、「全党内の民主的生活を健全化しよう」。

▶全国省級党委宣伝部長会議が閉幕——7日から開かれ、胡耀邦党中央宣伝部長が会議で報告。会議中、文革前の党中央宣伝部は閻魔殿という非難に対する全面的な名誉回復を党中央が決定したことが公表された。

12日 ▶公安部、昨年内に部内の63人の右派分子全員について再審査、全員が誤った分類とみとめられ名誉を

回復した。

14日 ▶北京で上京農民約150人のデモ、中南海に押しかける——15日から中南海前で坐わり込み陳情はじまる。

▶民政部、最近1979年に優待生活保護者センサスを実施することに関する通知を出す。

16日 ▶國務院は最近、春節期間に農山村定住知識青年に対して宣伝と慰問をおこなうよう各地に指示。

17日 ▶軍総政治部、「党の活動の重点転換を実現する問題の政治工作に関する意見」を各部隊に通達。

19日 ▶中央軍委責任者粟裕、軍事学院の授業で、現代の条件にマッチした人民戦争の作戦指導法則を模索するためには、民主を発揚し、軍事学術思想を活発にさせる必要がある、と指摘。

20日 ▶中共四川省第3次代表大会、成都で開催——23日まで。

▶中共黒竜江省第4次代表大会、ハルビンで開催——24日まで。

22日 ▶中共中央統一戦線工作部、大型座談会を開く——24日まで。毛主席が定めた民族ブルジョア階級に対する政策に関する党中央の決定、が3中総会直後になされたこと、またその実施に関する最近の党中央の決定、を公表。文革中に差し押えられた巨額の預金、その他の財産の返却、差し引かれた賃金の追加支給、もとの給料額の回復など、8項目の政策を明示。

23日 ▶中央党校での右派分子再審査——再審査の結果、右派分子とされた97名中、93人は誤って右派とされた者、3人は右派と確定、残る1人については慎重に審査を進めている。

▶天安門広場で下放青年11人が坐り込み開始。

24日 ▶全国政協礼堂で、張際春、徐海東、吳芝圃、劉長勝、張霖之、王世英、南漢宸、劉裕民の名誉回復、追悼会を挙行。

▶「中国人権同盟」の大字報、林乎加北京市第1書記の規制強化演説に反論——西単の別の大字報は、活動家の傅月華が18日に逮捕された、と伝える（共同）。

25日 ▶政協礼堂で、廖魯言、徐子榮、胡錫奎、劉錫五、王其梅の名誉回復、追悼会を挙行。

27日 ▶人民大会堂で春節前夜の交歓会開く——華国鋒、葉劍英、李先念をはじめとする指導者、3万人の幹部、軍人、大衆が参加。彭真、陸定一、薄一波、の3人が出席、王光美とその子女も出席。

「人民日報」評論員論文、「陳情の大衆に対する処理をしっかりとろう」——最近、華主席が専門会議を開いてこの問題について研究したことを明らかにし、陳情に上京する人びとに対して、責任を持って対処するよう指示。

28日 ▶華国鋒及び余秋里、康世恩ら工業関係の指導者が北京石油化学総工場訪問——29日には華国鋒及び王任重、林乎加等の指導者が北京市郊外の紅星人民公社を訪問。

▶中共中央は最近、地主、富農の階級区分を取り消す問題および地主、富農の子弟の家庭区分の問題に関する決定をおこなった。

II. 経 済

1日 ▶貴州省西部の水城鉄鋼工場の2号高炉が出鉄を開始。容積は1200 m³で、鉄年産量は65万 t。

2日 ▶出力120万 kW の大型坑口発電所の建設始まる——大同第2発電所の建設工事は、山西省朔県神頭発電所について、大同石炭基地に建設される第2の坑口発電所。中国が独自に製造した20万 kW 高温高压蒸気タービン発電機6基が据えつけられる。

3日 ▶黄河主流最大、設計発電能力160万 kW の竜羊峽水力発電所の建設進む——建設される大型コンクリート・ダムは高さが172mで、中国最高のもの。完成すると中国最大の人造湖が出現、総貯水量は247億 m³。

4日 ▶北京で全国計画出産弁公室主任会議開催——18日まで。1980年までに全国の人口増加率を1%以下に引き下げるための措置について討議した。昨年は中国の産児制限計画が最も順調にいった年で、出生数は71年と比べて800万人少なかった。北京、上海、天津、四川、河北、江蘇、山東、浙江、湖北、山西、陝西では人口増加率が1%以下であった。四川省では0.8%、11の省・自治区で1980年の産制目標に到達した。

▶長江で中国最大の水力発電所の建設進む——葛洲壩総合水利施設は中国の国民経済発展10カ年計画に盛り込まれている120の重点項目のうちの一つで、長江三峡総合水利施設の一つの構成部分である。発電総設備容量は270万 kW。

5日 ▶貴州省赤水天然ガス化学肥料工場が完成、操業を開始——同工場の化学肥料製造装置は米国とオランダから導入したもの。生産能力は合成アンモニア日産1000 t、尿素1620 tで、年間生産量は標準化学肥料に換算して100万 t、目下の貴州全省の化学肥料総生産量に相当する。

6日 ▶黒竜江省に4つの製糖工場新設——黒竜江省の札蘭屯、安達、明水、肇源に4つの年産9000 tの製糖工場が新設された。

▶浙江省の鎮海発電所に据えつけられた12万5000 kW 発電機ユニットは、昨年から発電を始めている。

8日 ▶コミュニケを学習し遅れをさがす大寨大隊——郭鳳連党支部書記は次のように語った。10数年間、大寨の建設は一定の成果をあげたが、毛主席、周総理の要求とはまだ遠くかけはなれている。全国の先進地と比べて、私たちの多角経営の発展速度は遅い。農業の機械化では、小農経済の考えに縛られて、現有農業機械の力を十分に発揮させられなかった。昨年、私は外国を視察し、帰国後さっそく農業機械、農業技術、土壤肥料、水利、林業、牧畜業という6つの学習グループをつくり、科学技術を学んでいる。

▶中国特産畜産輸出総公司主催の中国毛皮、皮革服装交易会が、北京で開催——18日まで。

▶京唐津電力網、発電機を増設——昨年新たに据えつけた発電機ユニットの設備容量は計109万 kW。うち67万 kW がすでに発電を始め、これにより同電力網は昨年より電力を30%増やせるようになった。

▶吉林省渾江発電所で10万 kW 発電機完成。設計総設備容量は25万 kW で、すでに2万5000 kW 発電機2基が発電を始めている。

▶広西合山発電所で10万 kW 発電機完成——6号発電機は昨年末から発電を始め、同発電所の総設備容量は32万5000 kW に達した。

▶春節の臨時列車の増発を開始——今年の春節は1月28日に当たる。2月16日までの休暇期間中の乗客は延べ1億人が予想され、このため1日に206本の臨時列車が増発される。

11日 ▶台湾との貿易には関税をかけない——対外貿易部スポークスマンが次のように言明。われわれは台湾の商工業界の人びとや地方当局の運営する会社、企業と幅広い接触、商談を持ちたいと希望している。有無相通ずる原則に基づいて台湾と貿易を行い、物資の交流を行って、双方の経済発展に役立たせたい。

▶目下中国最大の、攀枝花鉄鋼公司製鋼工場バナジウム抽出職場は、昨年末に完成して操業を始めている。

13日 ▶78年の中国の外貨収入、顕著な伸び——78年の外貨収入は前年比21.4%の伸びを示した。うち輸出収入は28.6%、貿易外収入は40%それぞれ伸びている。貿易外収入では華僑からの送金がトップを占め、20.1%伸びた。年間観光収入は3倍強、銀行の外貨交換収入も83%伸びた。年間の海運・港湾の外貨収入は33.5%伸びた。

▶78年の中国の対外貿易、大幅な伸び——77年と比べて、78年の輸出入総額は39%増で、うち輸出は28.6%増、輸入は50%増となった。年間輸出計画は114.5%達成され、輸入計画は118.3%達成された。

▶雲南、青海、四川で高品位鉄鉱床発見。埋蔵量1億tの新しい鉄鉱床が、各省でそれぞれ発見された。

14日 ▶河北省邯鄲の馬頭発電所で20万kW発電機が発電を開始。

15日 ▶國務院は森林保護・乱伐禁止に関する10項目の布告を出した。

16日 ▶國務院は1978年12月28日、改正「發明奨励条例」を公布——1963年11月に公布した「發明奨励条例」を改正のうえ、公布したもの。

17日 ▶新中国初の記念メダル、香港で発売。中国造幣会社が製作した北京名勝記念金メダル1500組が、春節に先立って、香港代理店の香港宝生銀行から発売された。

18日 ▶化学工業部が既存基地を利用した大型プロジェクトの建設を決定——古い基地を利用したプロジェクトの建設には、2つの大きな利点がある。初歩的な計算で工期が30%前後短縮されることと、古い基地を利用すれば新しく工場を建てるのに比べて、投資を3分の1前後節約できる。

▶チベットの沃カ発電所完成——総設備容量は6400kW、昨年9月に完成し、このほど発電を開始した。

19日 ▶チベットで40種類の鉱物発見——同自治区の鉱物資源調査は、1959年の民主改革後開始され、今回この成果をあげた。チベットのクロム、銅、ホウ素、塩の埋蔵量と地熱資源の利用は中国でも上位を占めている。チベット南部と北部で白金とともに、高品位クロム鉱床を数百カ所発見。東部の地表の近くにある大きな銅鉱床は、推定埋蔵量数百万tで、露天掘りに適している。

▶霍林河炭田の開発が吉林省で進められている——同炭田は8大石炭基地の一つである。石炭年産2000万tが見込まれている。西独のオレンシュタイン・コッペル社とクルップ社が建設を援助している。

20日 ▶全国地質会議、北京で閉幕——孫大光国家地質総局局長は「中国は世界で石炭、鉄、銅、石油、タングステンおよびその他6種の鉱物の確定埋蔵量が最も豊富な国の一つである」と指摘。

21日 ▶「人民日報」社説、「注意力を技術革命に向けよう」

22日 ▶「人民日報」社説、「農業の発展を速める重大な決定」——党の11期3中総会は、全党の活動の重点を社会主義近代化建設に移すことを決定すると同時に、農業問題を掘り下げて討議し、農業の発展を速める若干の問題についての決定（草案）を原則的に採択し、これを討議、試行するため各省・市・自治区に配布した。「決定」で提起された農業生産を発展させる一連の政策的措置と経済的措置は、すぐ実施することができ、じっかりと力を入れて速やかに実施しなければならない。

一部の措置の実施には過程が必要であるが、いまから積極的に条件をつくり、深く研究調査を行い、念入りに全面的に計画をたて、新たな段取りをつけておかねばならない。見きわめのついた問題については、果敢に配置を行い、各方面の力を組織し、着実に仕事をしなければならない。党中央の決定は、実行可能な段取りと措置を定めた。

24日 ▶江蘇省各地の末端購買販売協同組合は、永年公社員に支払っていなかった出資金の配当約1000万元を支払った。1月中旬までに70%以上の末端購買販売協同組合が支払いを終えた。

▶「人民日報」社説、「人民公社の所有権と自主権を確実に保障しよう」

26日 ▶「人民日報」社説、「党の農村政策を真剣に貫こう」——まず最初に党の政策を破壊する「右は左よりこわい、右より左の方がましだ」という頑固病をしっかりと治療しなければならない。現段階における農村の諸政策について、党中央はすでにいく度となく命令を出し、人民公社の集団経済と公社員大衆の経済的権利は新憲法で保障され、われわれは法律の健全化を通じて重要な諸経済政策の実現を保証している。党の政策を引き続きひどく破壊する者については、党紀と国法でしるべきで、容認し、一時のがれをしてはならない。

▶農村の小型水力発電所、8万7000余に増加——過去1年間に、農村に6000余りの小型水力発電所が新設され、その発電設備容量は95万kWで、77年より28%増加した。78年末現在、全国の農村には8万7000余の小型水力発電所がある。

27日 ▶天津空港の拡張工事終わる——このほど正式に使用を開始した。主滑走路の長さは3200m、幅50m、また、長さ3200m、幅27mの誘導路と6本の連絡路がある。

28日 ▶「人民日報」社説、「農民の物質的利益に十分心を配ろう」

30日 ▶四川省党常委拡大会議、3年間で経済の調整をおこなうことを決定——1981年まで前進の中で調整し、調整しつつ前進する、農民に一息つかせ、農業生産をかなりはやく高める、など。

31日 ▶広西で大型スズ鉱の第1期工事完成。埋蔵量80万tの大型スズ鉱の採鉱・選鉱プロジェクト。

III. 外交

1日 ▶米中両国が国交を樹立——華国鋒総理と鄧小平副総理がカーター大統領に祝電を送る。在中国米連絡事務所ウドコック主任夫妻は、祝賀レセプションを開き、鄧小平副総理が出席。

2日 ▶鄧小平副総理、米下院銀行・財政・都市問題委

員会訪中団と会見。

3日 ▶華国鋒主席、バングラデシュ・中国友好協会議長、ミルザ・ウラム・ハフィズと会見。

4日 ▶李先念副総理、アフリカ等5カ国を歴訪——タンザニア（4日～8日）、モザンビーク（8日～12日）、ザンビア（12日～16日）、ザイル（16日～20日）、パキスタン（20日～22日）、24日北京に帰着。

5日 ▶鄧小平副総理、米人記者27名と会見——中・日・米3国同盟の存在を否定、今年中に蔣経国との話し合い実現を希望。

▶中国外交部覚書、ベトナムが住民を中国領内に駆逐していることに抗議——駐中国ベトナム大使館あて。

▶グアドループの首脳会談で、米大統領、英国の対中ハリアー戦闘機売却計画を黙認。

▶華国鋒主席、欧州議会議長エミリオ・コロンボと会見。

6日 ▶シアヌーク殿下、訪米の途中、北京に立ち寄る——カンボジア政府高級代表団をひきいてプノンペンから到着。8日、北京で記者会見をおこなった。

7日 ▶中国政府声明、10数個師団のベトナム軍によるカンボジア侵略を非難——2日の民主カンボジア政府声明を支持、国連安保理の開催を要求、国連の関与を要求するカンボジア政府の主張を支持。

▶鄧小平副総理、シアヌーク殿下のひきいるカンボジア代表団を招宴——「ベトナムはすでにアジアのキューバ、ソ連社会帝国主義の極東における代理人となった」と指摘。

8日 ▶中国、ジブチ共和国と外交関係を樹立。

▶華国鋒主席・総理、シアヌーク殿下と会見。

▶ベトナム武装要員が広西東興人民公社の漁船に発砲、船を奪う事件発生。

9日 ▶鄧小平副総理、民主党上院議員サム・ナン氏を団長とする米上院代表団と会見。

13日 ▶華国鋒総理、スントン・ホングロム・タイ副首相と会見——同日、鄧小平副総理も同副首相と会見。

14日 ▶中国政府声明、11日のカンボジア政府声明を支持——いわゆるカンボジア「人民共和国」はベトナム、ソ連のかいらいでしかなく、まったく非合法的なものである、と非難。

▶華国鋒総理、パレスチナ全国委員会第14回会議に祝電を送る。

▶中国のタイへの長期石油輸出議定書に調印——79年から83年まで勝利油田原油を供給。

15日 ▶華国鋒主席、カンボジア政府のイエン・サリ副首相と会見——イエン・サリ副首相は11日、カンボジアからタイ経由で香港に到着。12日中国入りした。

18日 ▶中国外交部、ベトナムの中国領内侵入・流血事件に抗議——中国駐在ベトナム大使館に覚書を送り、「ベトナム当局が警告を無視し、ひきつづき軍事挑発をおこなうなら、それによってひき起こされるすべての結果に全責任を負わなければならない」と指摘。

19日 ▶中国外交部、ベトナムが、中越国境鉄道の列車運行一時停止を利用して中国を中傷していることを非難——外交部覚書は一時運行停止は完全にベトナム側の一方的措置によってもたらされたもの、と指摘。

▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長は対英書簡でハリヤー機を中国に売却しないよう要求したが、英政府はこれを拒否——（英信頼筋・AFP）

20日 ▶華国鋒総理、ファンデルスツール・オランダ外相と会見。

22日 ▶米専門家は、中国が対ベトナム越境攻撃の準備をととのえている、とみている——「ニューヨーク・タイムズ」。

23日 ▶ガストン・トルン・ルクセンブルグ大公国首相が訪中——29日まで。

24日 ▶鄧小平副総理、米「タイム」誌編集長等ジャーナリストと会見。

26日 ▶米上院外交委、「米中関係の新しい展開」という報告書を公開。

▶1月中旬にカーター大統領はブレジネフ書記長に書簡を送り、①米国は中国に武器を売却しないが、西側諸国が売却するのは妨げない、②米中関係の正常化はソ連に向けられたものではない、と声明した——「ニューヨーク・タイムズ」。

▶米大統領、在台アメリカ協会設置のための特別法案を議会に提出。

27日 ▶「人民日報」社説、「朝鮮の平和的統一の重要な提案」——23日の朝鮮祖国統一民主主義戦線中央委員会の声明、を支持。

29日 ▶鄧小平副総理夫妻、アメリカを公式訪問——2月4日まで。1月30日鄧小平副総理は米6団体による招待会で演説、31日米中科学技術協力協定と文化協定に調印、2月1日共同コミュニケを発表。ワシントン、アトランタ、ヒューストン、シアトルの各市を訪問。

▶華国鋒総理、ユーゴスラビアのベオグラード市代表団と会見。

IV. 日 中

5日 ▶1～6月積み対中肥料交渉妥結——尿素55万トン、硫酸20万トン、塩安11.5万トンで価格は全部約10%アップ。

7日 ▶日軽金など3社、貴陽市に建設のアルミ精錬プラント輸出契約に調印——年産アルミ地金8万トン、約

300億円。

8日 ▶東洋エンジニアリング、化学プラントを大量受注と発表——エチレン年産30万トンを4基、硝酸プラント1基、リン硝酸プラント1基、合計1020億円。

▶日本触媒化学工業、アクリル酸エステル製造プラント（総額約65億円）輸出契約調印と発表。

11日 ▶旭化成、対中タイヤ・コード・プラント（総額約140億円）受注と発表。

▶日揮など6社、対中エピクロヒドリンなどのプラント（総額約100億円）の輸出成約を発表。

▶大洋漁業、対中母船式漁船団15隻（総額40億円）の輸出契約に仮調印と発表。

12日 ▶孫平化が中日友好協会副会長に昇格。

▶倪志福総工会主席、市川誠総評顧問と会見。

14日 ▶華国鋒総理、安井謙副議長のひきいる日本参議院代表団と会見——鄧小平副総理も同日、同代表団と会見した。12日に訪中、共産党から橋本代議士が参加。

15日 ▶胡喬木院長を団長とする中国社会科学院代表団来日——18日日本学士院創立100周年式典に出席、天皇、三笠宮と会見。26日帰国。

16日 ▶森山運輸大臣、尖閣列島にヘリポート設置の計画あり、と語る。

▶符浩大使、外務省に園田外相を訪れ、民主カンボジアへの支援を要請。

▶中国石油開発訪日団が来日。

▶三菱重工、スチレン・ブタジエン・ゴム製造プラント（総額約65億円）を受注と発表。

17日 ▶日揮、対中ハイドロ・クラッキングプラント2基（総額約150億円）の輸出契約を締結と発表。

18日 ▶日本輸出入銀行、54年度資金計画を発表、中国向けは約1000億円を見込む。

▶第3次日中石油共同開発交渉、東京で開始——日本側、珠江沖海底油田の日米中共同開発を提案。

19日 ▶鉄鋼6社、対中鋼材輸出で3年程度の長期協定への移行につき、中国側と合意。

▶新日鉄、北京貿易センタービルの青写真発表——40階建て。ほかにホテルは1500室のものを若干建設する。

25日 ▶千代田化工建設、対中減圧残油熱分解設備（総額90億円）の輸出契約調印を発表。

▶鐘紡、対中ポリエステル連続重合プラント（総額約160億円）の輸出契約に調印。

27日 ▶日立グループ、中国からカラーテレビ10万台、エアコン1万台、（総額で60～80億円）を受注。

▶日中原油交渉、79年の輸入数量は760万トン、1～3月船積み分は4%値上げで合意。

29日 ▶韓国与党の文亨泰議員、大平首相に韓中関係改

善についての仲介を依頼。

2月

I. 政治

1日 ▶「人民日報」社説、「党委員会の集団指導の原則をあくまで貫こう」——党の3中総会に先立って開かれた中央工作会議で華国鋒同志はつぎのようにのべた。

「党中央は集団指導制をとっている。今後各地区、各单位が中央に請訓、報告をおこなう時に、文書の冒頭に華主席、党中央と書かず、党中央とだけ書くように望む。中央機関が下部に文書を出すときも、このようにしてほしい。また、英明な指導者というような言葉使いをしないで、同志と呼んではしい。党をたたえ、古い革命家と労農兵の英雄的な事績をたたえる文芸作品を多く創作し、わたし個人を宣伝しないよう希望する」。

3日 ▶党中央が、建国30周年祝賀活動は少なめにし「このために銭と物を多く使うべきではない」と決定——農林部が国慶30年を迎えるため北京農業展覽館を220万元かけて補修しようと計画、党中央は農業科学研究や大学専門学校などにまわすよう指示（「人民日報」）。

▶北京で2531名、上海で4172名の「右派分子」が春節前に、誤まった分類をされたとして名誉を回復した。

4日 ▶「人民日報」、周恩来の「文芸工作座談会及び物語映画創作会議における講話」を公表——1961年6月19日におこなったもの。

5日 ▶山西省陽泉市党委第2書記張少英と2人の副書記が高級ホテルに住み込み、大衆の不満を買っている——「人民日報」が新華社記者の投書を掲載。

▶最高人民法院は最近青島で第2回全国民事裁判工作会议を開催した。

▶東新疆軍区新設か——東京での情報によると1月8日に東新疆軍区設立大会が開かれた（日本各紙）。

6日 ▶広東省党委員会、「李一哲」名誉回復大会を開く。

▶教育部と中央放送事業局が北京で中央放送テレビ大学の開講式を開く——王任重副総理、蔣南翔教育部長、周培源科学院副院長が出席、あいさつをした。

▶上海「文匯報」社会秩序の維持を強調——集会、デモで交通妨害が起っており、このような方法に訴えるのは誤まりであり、一部の悪意のある分子には法律の制裁を加えるべきだと強調。

7日 ▶蘇振華党中央政治局員死去——67歳、心臓病で死去、15日の追悼会は華国鋒主席が主宰、鄧小平副主席が追悼の辞をのべた。

▶国家科学委、教育部、農林部が最近、合同で全国大学専門学校科学研究工作会议開催——大学専門学校を教

育と科学のセンターとして築き上げることを決定、新任の蔣南翔教育部長があいさつをした。1962年2月の全国科学技術工作会議の方針、路線、政策は正しかった、と評価。

12日 ▶広東省革命委、文革以来の彭湃の家族への迫害事件について処分をおこなう——元汕頭地区委員会副書記孫敬業を逮捕し、反革命分子洪桂文らは処刑。

▶党中央、1968年5月12日の体育系統への命令を取消す——体育系統は賀竜の下に「独立王国」をなしている、ときめつけていたもの。

▶山西省陽泉市に陳永貴批判の大字報が数多くみられる (AFP)。

16日 ▶軍事検察院が駐北京各大単位検察長会議を開催——3月2日まで。軍事検察院は1月25日復活、活動を開始した。

17日 ▶全人大第5期常委第6回会議開く——23日まで。17日、鄧小平副総理の訪米についての外交部長の報告、李先念副総理の5ヵ国訪問についての外交部副部長の報告を聴取。23日、「中華人民共和国逮捕拘留条例」を採択。「中華人民共和国森林法 (試行)」を原則的に採択。3月12日を植樹節とすることを決定。全人大常委法制委設立 (主任は彭真) を決定。国家農業委員会、林業部、農業機械部の設立を認可。農林部を農業部と改名、水利電力部を電力工業部と水利部に分割することを承認。

19日 ▶共青团中央が、全国省委員会書記会議を開催——24日まで。胡耀邦中共中央宣伝部長が重要講話をおこなった。

20日 ▶全国总工会第9期常委第2次拡大会議開催——27日まで。9月に開かれる予定の全国職工労働者労働模範大会への準備工作、増産節約運動の展開などを決定。

21日 ▶元中共北京市委第2書記劉仁の追悼会が北京でおこなわれた——劉仁は林彪、「4人組」の迫害で1973年10月26日死去した。

22日 ▶中共北京市委、最近「三家村」は反党集団、との規定を翻えす——鄧拓、吳晗、廖沫沙の政治的名誉が回復された。

23日 ▶西単の民主の壁に自衛反撃戦に反対する大字報が出現——20日づけで、24日にはがされた (共同)。

26日 ▶ウランフ中央統戦部長、ダライ・ラマと在外チベット族同胞の帰国を希望——1700余の在京チベット族によるチベット・大晦日交歓会で。

28日 ▶「2・28」蜂起32周年記念の座談会開く——政協全国委が開催、廖承志全人大常委副委員長が、台湾の祖国復帰に関する中国政府の一連の方針と政策を重ねて表明。大陸と台湾の人士の相互訪問を提案。

II. 経 済

3日 ▶中国共産党中央委が、建国30周年祝賀行事を大々的に行わないことを決定。

▶党中央と國務院が、北戴河の保養地を外国人客用に開放することを決定——中央機関と軍事委員会の保養地を、外国人客の接待用として観光部門に移管し、中央の国家機関は今後使用しないことを決定した。

▶中国企業管理協会が北京で設立された。

4日 ▶全国工商行政管理局長会議が北京で開催さる——3月12日まで。

5日 ▶中国人民銀行は北京で全国支店長会議を開く——28日まで。会議では次のことが確認、決定された。今後銀行の融資業務では選別対処を实行し、優良企業を選んで育成する。徐々に国家の計画に基づき、企業間の経済契約に基づいて融資を行い、経済契約のない企業には融資面で制限を加えるようにする。

預貯金金利を引き上げ、4つの近代化のためより多くの資金を準備すること、中国農業銀行の再設、中国銀行の機構と業務を強化し、各国の銀行との業務提携を拡大すること、銀行信用貸し付けの計画管理体制を改革すること、銀行内部で経済計算を行うことなど。

▶国家水産総局主催の全国水産会議、北京で開催——3月1日まで。会議は次のことを確認。1980年までに、漁業生産の秩序をしっかりと整頓し、近海での漁獲量は現在の水準を維持するかそれよりやや少くし、漁労は資源の保護に重点をおき、品質を向上させ、かなり大きな力をさいて淡水、海水養殖を発展させる。1985年までに、近海の資源を徐々に回復させるとともに、増殖に努め、遠海漁場を一段と開拓、利用し、養殖生産を全面的に拡張、多くの商品魚基地を建設する。

▶国家労働総局が北京で工鉱企業農副業生産座談会を開催。——9日まで。

6日 ▶「人民日報」社説、「農業機械化を速める正しい方針」——中央は、今後トラクター・ステーションの設立では2つの方式をとることを決定した。一つは人民公社、生産大隊が自分で機械を購入し、公社・大隊の資金が足りないところは国が資金を貸し付けるものであり、もう一つは国家がトラクター・ステーションを設立して、公社・大隊に貸し出し、合理的な費用を徴収するものである。

7日 ▶大港発電所で32万kW発電機2基据え付け完了。2基の発電機はイタリアから導入したもので、近くの大港油田の天然ガス、天津石油化工総工場から出る残渣油、燃料油を利用し、同時に海から水を取る海水冷却方式。同発電所は1974年12月着工された。

▶南方11の省、自治区「四傍」緑化座談会が、最近四

川省で開かれた。

9日 ▶財政部が農村税の負担を大幅に軽減することを決定——今年から減税を実施する。人民公社、生産大隊運営企業の工商業所得税の課税最低基準は、従来の年間純利益600元から3000元に引き上げ、それ以下のものは一律に税を免除する。税率はこれまで通り20%とする。新設の人民公社・生産大隊運営企業のうち、創業当初納税が困難なものは、これまでタバコ、酒類、綿糸などの高税率製品を除き、工商業税、所得税を1年ないし2年免除してもよいとしていたが、今度それを2年ないし3年とする。食糧生産区の低収穫・食糧不足の生産隊で、一人当りの配分食糧が課税基準以下のところは農業税を免除する。77年に農村から徴収した工商業税、工商業所得税、農業税の総額は農村の工農業生産総額の3.35%を占めるにすぎなかった。

▶広西で大型タングステン鉱発見——埋蔵量は11万8000tで、平均品位は1.36%。政府はこの新しいタングステン鉱を冶金工業の重点プロジェクトに指定した。

▶松花江最大の白山水力発電所の建設進む——初期設計発電能力は90万kW。白山水力発電所は発電を主とし、洪水防止を兼ねた大型の多目的水利施設である。1975年5月1日に着工され、76年10月に川をせきとめた。現在堤長670m、堤高149mのダムと30万kW発電機3基を据えつける発電所の建設が進められている。

▶天津市石油・化学繊維工場の建設——現在、主な建物と設備の基礎はすでに完成しており、70%以上の生産施設と補助施設がすでに竣工もしくは据え付け中である。工場建設は77年に着工された。

10日 ▶成渝線の電化工事進む——81年に成都—重慶の全線が電化されることになっている。

▶宝鶏—天水間の鉄道電化工事進む——現在、土木建設工事の大半がすでに完成し、電化工事も並行して進められている。この区間が電化されると、輸送能力は現在の3倍余りになる。

▶国務院が、水産資源繁殖保護条例を公布。

11日 ▶北京に新しい冷蔵庫完成——北京市南西郊外にあるこの全施設には、貯蔵能力1万5000tの冷凍倉庫が一つ、アイスクリームと氷を製造する二つの工場が含まれる。

16日 ▶1月の全国工業生産の平均日産量は、昨年同月より10.5%増加した——発電量は昨年1月より13.1%増加し、石炭生産の國家計画は超過達成された。全国の原油生産量は7.9%、天然ガスは11.2%それぞれ増加した。鋼の平均日産量は計画を6%上回った。1月の鋼生産は昨年同月より13%増加。トラクター生産台数は昨年1月より27.8%上回り、ハンドトラクターの生産台数は15.1

%、化学肥料は9.1%、殺虫剤は17.6%それぞれ増加した。1月は旧正月のため、鉄道の旅客輸送量は昨年同月より20%、貨物輸送量は2.4%、交通部所属の船舶貨物取り扱い量は19%増加した。

▶全国軽工業局長会議が上海で最近開かれた——軽工業部は今年9月北京で全国軽工業新製品展示即売会を開くことを決定。

17日 ▶京通線が開通、仮営業を始めている——北京郊外の昌平を起点とし、途中河北省の隆化、遼寧省の赤峰を経由して、吉林省の通遼に至るもの。総延長は870km。京通線は1973年の下半期に着工されたもの。

▶「人民日報」社説、「観光事業の発展には大いにすべきことがある」

▶舟山漁場に大型水産冷凍倉庫完成——沈家門漁港の浜にあり、総床面積は8万5000m²で、30余の単独施設からなっている。主建物は7階建てで、高さは50m近くあり、凍結、製氷、冷蔵、氷貯蔵の全工程はこの建物に集中されている。冷凍倉庫は1日に鮮魚249tを凍結し、氷240tを製造することができる。

18日 ▶太原と主要炭鉱焦作とを結ぶ、太焦鉄道が完成——総延長は209kmで、6年の歳月を費して1977年に完成し、この一年間試運転が行われてきた。

▶宝山鉄鋼コンビナートの10万t級鉱石専門埠頭の建設始まる——銭塘江河口の寧波の近くに建設されている。最初の基礎杭は1月初旬に打ち込まれた。

▶黒竜江省で農閑期の農業機械技術訓練——今回は昨年11月に始まり、春の耕作開始までに終え、30万人を訓練する。1月中旬までに受講予定者の20%が学習を終えて試験に合格し、卒業証書を授与された。

19日 ▶増産節約運動の展開呼びかけのため、石炭工業部が電話会議を開く。

20日 ▶チベットの地質関係者は、チベット高原の各地で埋蔵量の多い、高品位クロム鉄鉱を発見した。

21日 ▶観光ホテルの建設進む——国は北京、上海、南京、杭州、西安、成都、重慶、昆明、鄭州、瀋陽、ハルビンの各都市に、それぞれ観光ホテルを建設することを決定した。1980年末までに完成させ、営業することをめざしている。

23日 ▶「人民日報」社説、「時機をしっかりとつかみ、春の農作業を立派にやろう」

▶広州黄埔発電所第1期工事2号機ユニット完成——発電能力は12万5000kW、中国が自力で設計、製造したもの。

24日 ▶「人民日報」社説、「思想を解放し、全体の均衡をはかる」——「四人組」粉砕以来、國民經濟の回復と発展の足どりははやまり、情勢は好転したが、いくつか

のつり合いが著しく失われている状況はなお改められていない。失調の状態にあるからには、調整が必要である。党の3中総会は、経済管理体制の改革を打ち出すとともに、農業をできるだけはやく伸ばす問題などについて、方向を指し示し、措置を打ち出した。いまや3中総会の思想解放、民主発揚、实事求是、大衆路線のよい風を経済活動のすべての分野に拡大し、全体の均衡をはからなければならない。

「鋼をカナメとする」ことは、決していかなるときにも従わなければならない客観的経済法則ではない。永年来、われわれが鋼に投じた財力、物力、人力の比重は大きかったが、効果のあがるのは遅かった。一つの重要な原因は鉄鋼工業を孤立的に優先させたことである。

目下、つり合いのとれていない状態を調整する一連の活動の中で、まず農業を伸ばし、工業生産で不足している石炭、電力、輸送、建材を伸ばし、住宅、学校建設など人民の物質、文化生活に緊急に必要なものを伸ばさなければならない。資金を蓄積し、先進的技術を導入し、建設速度をはやめるには、さらに収益効果がはやく、利潤が大きく、外貨を獲得でき、国際市場で競争力をもつ業種を發展させることに注意を払わなければならない。鋼の投資比率は相対的に縮少すべきであり、永年来の鉄鋼生産・建設の経済効果がよくなかった経験・教訓を真剣にしめくくらなければならない。

4つの近代化のしっかりした基礎を築き、7ヵ年、22ヵ年の計画をよりよく達成するために、今年と来年の2年間は依然として回復、調整、整頓の時期である。このようにする目的は今後の大発展の十分な準備を整えることであり、われわれは調整しつつ、前進しなければならない。

▷教育部、国家出版局は最近北京で第2回全国教材出版工作会议を開いた——1978年度の全国の大、中、小学校用教科書およびその他各種教材の出版発行量は、20億冊に達した。

26日 ▷「人民日報」李毓峰論文、「『北部の石炭』開発に力を集中してこそ、はやく効果があがる」

28日 ▷「人民日報」社説、「農業を正しく認識し、農業を全面的に發展させよう」

▷北京で中国人民銀行全国支店長会議が開かれている——参加者は次のように指摘した。いま預金金利はあまりにも低く、都市、農村の住民の貯蓄意欲を引き出すのに不利である。定期預金の利率も数種類にし、預金の期間を長くし、利率も高くする必要がある。

▷安徽省で埋蔵量5億tの磁鉄鉱床発見——鉄含有量50%以上の富鉄鉱は1億余t。武漢鉄鋼会社と馬鞍山鉄鋼会社の中間地点にある。

III. 外 交

2日 ▷ベトナム武装要員、雲南、広西国境地区で中国の国境警備兵4人を殺し、7人を負傷さす——1月29日から2月1日まで、中国国境内の住民と警備兵8人が殺され、16人が負傷。

8日 ▷鄧小平副総理、訪米と訪日を終え、北京に帰着。

▷中国とポルトガル、外交関係を樹立。

9日 ▷葉剣英委員長、アルジェリア大統領の就任に祝電を送る。

▷米国務省、中国のベトナム攻撃の可能性に対して、重大な懸念を表明する声明を発表。

10日 ▷中国外交部、中国駐在ベトナム大使館に抗議の覚書を手交——1月15日から2月7日にかけて、ベトナムの武装要員が中国の国境警備兵と住民70数人を殺し、負傷させた行為に強く抗議。

▷「ブラウダ」、アレクサンドロフ論文「ベトナムに対する中国の挑発」を発表。

▷華国鋒総理、パキスタン大統領に電報を送り、ブット氏に対する寛大な処置を懇請。

11日 ▷華国鋒総理、パキスタン軍事友好代表团と会見——ハク大統領に対し、ブット氏を寛大に処置するよう要請。

▷李先念副総理、「ベトナムは中国の言うことを聞き流してはならない」と警告——パキスタン軍事友好代表团との談話で。

12日 ▷バジパイ・インド外相が訪中——18日まで。15日、華国鋒総理は同外相と会見、インド首相の訪中を招請。

▷華国鋒主席、葉剣英委員長、エ・カルデリ氏逝去に哀悼の電報をチトー大統領に送る。

14日 ▷華国鋒総理、イラン暫定政府正式承認の電報を送る。

16日 ▷華国鋒主席、葉剣英委員長、鄧穎超副委員長、シアヌーク殿下、ペンヌート殿下両夫妻を招宴——両殿下は13日にニューヨークから北京に到着。

17日 ▷中国軍国境警備部隊がベトナムへの反撃を開始——新華社は権限を授けられて声明を発表、「ベトナム当局はさいきん、中国側の再三の警告を無視し、連続的に軍隊をくり出して中国領土を侵犯し、中国国境警備要員および国境地帯住民を襲撃し、情勢を急激に悪化させ、わが国の国境地帯の平和と安全に重大な脅威を与えている。中国国境警備部隊はもはや忍びがたき状況下に反撃に決起せざるをえなくなった」と言明。

▷米カーター報道官、中国軍がベトナムから、ベトナム軍がカンボジアから即時撤退するよう要求する米政府

の声明を発表、同時にベトナムを支持するソ連に対しても、慎重な行動をとるよう要請した」と言明。

18日 ▶中国のベトナム侵攻に対するソ連政府声明——「ソ連はベトナムとの間で締結した友好協力条約に基づき自己の義務を完全に遂行する」と述べ、同時に「ソ連は中国軍の侵略の即時停止と、ベトナム領からの完全撤退を断固として要求する」と強調。

19日 ▶鄧小平副総理、米州機構事務総長と会見。

▶中国軍、ベトナムのホアンリエンソン省の省都ラオカイを攻略、占領。

20日 ▶中国軍の戦果——中国軍の部外秘文書によると、18日中国軍はベトナム軍3個師団をせん滅、約1万人を死傷させた、中国側の死傷者は2~3000人 (AFP)。

中国は昆明、広州両部隊を中心とした8個軍、24万人を投入、うち2個軍は武漢、福州部隊からの支援部隊。北部の対ソ国境防衛のため、蘭州、瀋陽、新疆の3部隊が戦備体制に入っている (共同)。

21日 ▶華国鋒総理、ユーゴのボイボジナ自治州執行会議代表団と会見。

22日 ▶華国鋒総理、セントルシアの独立に祝電を送る。

23日 ▶国連安保理事会で、陳楚国連常駐代表が発言——「同理事会は、『東南アジア情勢およびその国際平和と安全に及ぼす影響』について討議」。

24日 ▶華国鋒総理、ロイ・ジェンキンス EC 委員長と会見。

27日 ▶「人民日報」社説、「ベトナム当局の交渉拒否について」

28日 ▶華国鋒総理、ブルメンソール米財務長官と会見。

IV. 日 中

2日 ▶日本電気、中国から大規模な PCM マイクロ波通信システムを受注。

6日 ▶鄧小平副総理、訪米の帰途に訪日。

▶駐中国日本大使館と中国外交部、中国の鉄道近代化協力について口上書を交換。

7日 ▶大平首相、鄧小平副総理と会見——両国首相の早期の相互訪問で合意。鄧副総理は「ベトナムの行動にはある程度の制裁を与えなければならない」と語った。

鄧副総理は同日、田中元首相と会い、「侵略者に対しては必要な懲罰を与えなければならない」と語った。

大平首相主催の歓迎晩さん会で、灘尾衆議院議長に訪中を促した。園田外相には、中韓交流は時期尚早だと語った。

8日 ▶鄧小平副総理が帰国。

14日 ▶日本電気、中国から大型コンピューター ACOS

システム 500 を受注。

17日 ▶中国石油開発交渉訪日団、一時帰国。

19日 ▶佐藤駐中国大使、外交部に黄華外交部長を訪れ、中国のベトナム侵攻に遺憾の意を表明、双方による平和的解決を要請。

22日 ▶1979年一般炭引とり交渉、18万トン、価格据えおきで合意。

▶中国銀行代表団が来日。

24日 ▶ソ連「イズベスチヤ」紙、ダムチェンゴ論文「侵略者への甘やかし」で日本の対中姿勢を非難。

25日 ▶国連緊急安保理で日本代表、中越紛争の全当事国の即時停戦などを訴える。

26日 ▶鄧小平副総理、渡辺共同通信社社長と会見。

▶中国技術輸入公司、昨年12月中旬以降に契約したプラントの契約の発効をしばらく見合わせたい、と日本の関係商社、メーカーなどに申し入れ。

28日 ▶昨年からのプラント契約の対日発効見合わせ分は7500億円のうち4200億円にのぼる——通産省の試算。

▶日中経済協会の河合副会長、渡辺理事長が訪中——「日中長期貿易協議委員会訪中国」として、3月2日まで訪中。

3 月

I. 政 治

1日 ▶文化部、最近全国芸術教育工作会议を開催——胡耀邦、周揚、夏衍が講話をおこなった。

▶海軍第1政委兼党第1書記に葉飛の就任が判明。

2日 ▶国家体育運動委員会、最近北京で全国体育工作会议を開催。

5日 ▶中国革命博物館で周恩来同志記念展覧会を常設——故周総理生誕80周年にあたる。1977年1月から開かれていた展覧会の常設化。「人民日報」はこの日社説を発表。

▶誤って右派と区分された人物の区分改正に関する経験交流会、最近開く——この運動は、78年9月から全国で展開されている。

▶中華全国体育総会第4期委員会第2回会議、北京で開催——9日まで。鍾師統が体育総会主席に選出された。会議は台湾の体育工作者、コーチ、選手あての手紙を採択した。

6日 ▶上海市公安局が社会秩序安定と法制強化の「通告」を出す——集会とデモは民警の指揮にしたがう、汽車を停めてはならない、機関に乱入してはならない、さわぎを煽ってはならない等。

▶共青团中央は延安で全国農村青年工作座談会を開催——9日まで。

7日 ▶全国婦人連合会、「3・8」国際労働婦人デーにあたり、台湾省各界婦人団体に、祖国統一への共闘をよびかける。

9日 ▶最近内蒙古自治区で3つの冤罪事件の無実が宣告された——「ウランフ反党売国集団」、「内蒙古2月逆流」、「新内入党」という事件。

▶中華全国体育総会、台湾に書簡を送り、オリンピックで統一チーム編成のための話し合いを申し入れ——11日、台湾の関係者拒否を表明（AFP）。

10日 ▶「人民日報」社説、「わだかまりを解いて団結を強めよう」

▶台湾行政院報道局、各国に対し中国からの電報、電話受信拒否を通知——2月17日以来北京から台湾へ電話が通じるケースが生じていた。

13日 ▶雲南国防衛部隊指導機関は最近、戦士李成文と陶少文に「董存瑞式の戦闘英雄」、タイ族の戦士岩竜に「孤胆英雄」の称号を授与した。

▶中華全国体育総会、台湾の体育関係者に電報を送り、9月の第4回全国運動会への参加をよびかける。

14日 ▶北京で空軍機の墜落事故——自殺志願者の操縦する飛行機が組立工場に墜落、22人が死亡（共同）。

15日 ▶最近、昆明で全国宗教学研究会議開催——中国宗教学会の成立を決定。

16日 ▶統戦部幹部大会で、統戦、民族、宗教工作部門が「投降主義、修正主義路線を実行した」という過去の規定の無効を宣言。

▶鄧小平副主席。中共中央各部指導者に対して講話をおこなう（UPI）。

17日 ▶中央愛国衛生運動委員会が1979年の計画を討議。

▶ラサ市で反乱参加者に対し寛大な処置——376人を釈放、6000余人に対する「反乱分子」という規定のとりやめを宣言。

20日 ▶江西省瑞金で、中央革命根拠地創建50周年の大会開く。

21日 ▶法学研究所が全国法学規画会議を開催——4月2日まで。

22日 ▶「北京日報」王家福、陳為典論文、「『人権』はプロレタリア階級のスローガンではない」

23日 ▶教育部と社会科学院が共同で全国教育科学規画会議を開催——4月13日まで。

▶成都で中国歴史学規画会議開催——4月2日まで。

25日 ▶中央慰問団が広西、雲南に到着、自衛反撃より凱旋した防衛部隊と民兵の慰問活動を開始——広西グループは王震団長、黄鎮秘書長、雲南グループは方毅団長、程子華秘書長。

▶北京の人権グループ、鄧小平批判文書を販売——3月16日の鄧小平の民主化抑制の講話を批判（AFP）。

29日 ▶北京市革命委員会本会議、市民への通告を採択——6項目からなり、集会、デモは人民警察の指揮にしたがわなければならない、とし、社会主義に反対し、プロレタリア独裁に反対し、共産党の指導に反対し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に反対すること、を禁止。

▶北京の民主化運動のリーダー魏京生が逮捕さる（AFP）。

30日 ▶人民大会堂の5,000人集会で鄧小平副主席が2時間半に及ぶ講話をおこなう——（共同4月12日）

II. 経 済

1日 ▶広州～興寧間に航空路開設

▶社会科学院、北京で全国経済科学規画会議を開催——10日まで。

2日 ▶国務院はこのほど中国農業銀行の再建を決定——1965年10月に旧中国農業銀行は廃止された。

▶全国青年造林大会が延安で開幕——王任重副総理兼国家農業委員会主任、韓英共青团中央委第一書記、羅玉川林業部長、姜一陝西省党委書記が出席した。王副総理が席上あいさつし、韓英第一書記は「青年は行動を起こし、偉大な祖国の緑化をはやめるため奮闘しよう」と題する報告を行った。

▶淡水魚養殖の発展——中国の淡水魚養殖場の面積は1万1000ha余に達している。1985年までに14万haにし、20万tの漁獲をあげることにしている。

3日 ▶国家経済委員会主催の企業管理研修会が開講——各省・市・自治区および一部工業都市の経済委主任または副主任、一部重点企業の工場（鉱山）長ならびに国務院工業交通各部の企業管理担当指導幹部を順次研修する。第1期の受講者は107人で、学習期間は1カ月余り。

▶中国企業管理協会が北京で正式に設立された。

▶遼寧元宝山発電所の1号機発電開始——発電容量は30万kW、主要設備はフランスとスイスから導入したものの。

4日 ▶中国の新聞、雑誌発行部数は、940種、1億1000万部——「光明日報」の現在の発行部数は140万部、「無線電（ラジオ）」は130万部で、月刊「英語学習」は150万部、「児童時代」は70万部に達した。

▶中国銀行、台湾の銀行に業務提携を提案——蔣文桂中国銀行副総経理は、中国新聞社記者とのインタビューでこの提案を行った。

6日 ▶西洱発電所の一部完成——雲南省西部にある。発電施設は4つの階段式の発電所からなり、計画総発電

容量は22万5000 kW。現在6台の発電機が設置されて、その発電能力は7万5000 kW。

▶貴州省烏江渡水力発電所の建設——中国西南のカルスト地帯で目下最大の水利電力施設、設計発電能力63万 kW。計画では1号発電機が近いうちに発電を始める。アーチ型重力ダムは高さ165m、21万 kW の水力タービン発電機3台が設置されることになっている。

▶このほど開かれた山西省党委全体（拡大）会議は、「農業は大案に学ぶ運動」の教訓を総括し、党の農村経済政策を実施に移す問題を討議した。

▶年産1000万 t の六盤水鉱区の第1期工事が完成——貴州烏蒙山のおもとにある石炭工業基地で21の立坑が操業を開始。総設計能力は原炭年産1000万 t、現在、このほかに年産能力180万 t の2つの立坑を施工中である。

7日 ▶山西省昔陽県党委員会は先頃、常務委拡大会議と県委拡大会議を開き、文革以来の問題点を自己批判した。

8日 ▶河南省洛陽地区と三門峡市で総埋蔵量数億 t にのぼる約30のボーキサイト鉱床が発見された。

9日 ▶「人民日報」社説、「増産節約運動を展開しよう」

▶上海テレビ局が中国初のテレビ・コマーシャル。

▶農業貸付金の棒引きは中央の権限——國務院が中国人民銀行の報告を転送。現在全国各地には累積貸付金が多く、債務負担の大きすぎる人民公社、生産大隊が多数ある。農業貸付金の棒引きは、人民銀行が調査・研究し、処理の意見を出し、中央、國務院の承認を経たのち実施することとする。農業貸付金棒引きの権限は中央に属する。現在確かに返済できない貸付金については回収を引き延ばしてもよい。

▶国際単位制推進委員会が発足、第1回会議が開かれた。

▶計画経済の中に市場経済の要素を導入しよう、と提案——趙紫陽中国共産党四川省委員会第1書記は、成都地区の一部の経済理論関係者と座談会を開いた。

▶「人民日報」張徳成論文、「『革命に力を入れ、生産を促す』という提起の仕方はもはや使えない」

11日 ▶最近、河北省邯鄲で開かれた全国農業気象科学技術計画会議で、向う3年間の重点研究項目を決定。

▶農村の市問題を討議——全国工商業行政管理局長会議が北京で開催中。全国で復活した農村の市は3万余に達し、商品の取扱い数量、品種は増え、価格も大幅に下がっている。28省、市、自治区にある206の農村市を調査したところ、昨年第4四半期の市の取引額は前年同期比で30%増となり、食糧、食用油、豚肉、鶏卵、野菜など10種類の主な商品の価格は、第3四半期より5.3%、

77年同期より7.3%低下した。市の取扱商品の価格と公定価格との差が徐々に縮まっている。

▶「人民日報」社説、「官僚商法を一掃し商売を学ぼう」

12日 ▶党と国家の指導者、植樹の日の行事に参加——北京市大興縣龐各莊人民公社薛營生産大隊で参加した。華国鋒主席、鄧小平、李先念両副主席および党と国家のその他の指導者が植樹した。

▶浙江鎮海—奉化高圧送変電線が完成——22万 V の高圧送変電線は全長75 km。

15日 ▶華北西北7省・自治区亜麻研究協力座談会が、最近内蒙古の太僕寺旗で開かれた。

16日 ▶「人民日報」李成瑞、張卓元論文、「つり合いがとれてこそ本当の高速がある」

▶「人民日報」社説、「国営農場は農業近代化の先頭に立つべきである」

19日 ▶チベット自治区の生産・建設に多大の国家援助——1959年の民主改革以来、国家が与えた財政援助が自治区財政総支出の98.7%を占めている。ここ数年、国家のチベット農牧畜業への援助資金は年々増え、今年は1億7000万元余り、農牧畜人口1人当りにして100元にも達した。

▶北京でピエール・カルダンのファッションショー。

20日 ▶広東省に深圳、珠海の2市誕生——広東省では國務院の承認を経て、宝安県と珠海県をそれぞれ、省直轄の深圳市と珠海市に改めた。目下、両市は国境の小口貿易を復活させるなどの一連の政策、措置を定め、香港・澳門の資金、技術、原材料を利用した輸出加工工業を発展させている。

21日 ▶「人民日報」評論員論評、「夏の油料・食糧生産の豊作をかちとろう」

▶衛生部は全国衛生局長会議を開き、中国の実情から出発した医学、薬学、衛生の近代化建設の問題を討議した——4月2日まで。

22日 ▶中国人民銀行、定期預金の金利引き上げ——4月1日から都市、農村住民と華僑の人民元定期貯蓄の預金金利を引き上げるとともに、預入期間半年、3年、5年の3種類の定期預金を増やすことになった。

▶広西自治区の花坪自然保護区で、銀杉の人工栽培に成功した。

▶甘肅中部の華家嶺森林帯完成——長さ100 km 余の水土保持森林帯で、かつてのはげ山6700 ha が、現在では樹林に覆われている。

▶全国化学工業局長会議が数日前に開かれ、生産発展の立脚点を既存企業に置く方針を討議した。

23日 ▶ハルピンで1979年春季輸出薬材商談会開催——

今回の輸出業材成約高は、昨年秋季商談会の4倍近くに達した。

24日「人民日報」社説、「前進する中で調整し、調整する中で前進しよう」

最近、合肥市で全国農作物品種資源科学研究会が開かれた。

「工人日報」は青海鉄鋼工場に即時操業中止を迫る投書を載せた。

四川省楽山県で、出力75万kWの龔咀水力発電所完成——中国西南地区で目下最大、1966年2月に着工された。

26日海外の道路、橋梁工事を専門に請け負う中国道路橋梁工事会社が最近設立され、営業を始めた。

27日江蘇省、外貨を紡織工業の改造に利用——1974年から78年までの間に、同省の紡織工場は計5300余万ドルの外貨貸付を受けたが、この5年間に国のために獲得した外貨は7億9300万ドルにのぼる。

昨年、同省は外貨貸付を利用して88のプロジェクトを導入した。これらのプロジェクトは80年頃生産投入の段取りとなっている。

28日「人民日報」社説、「市は管理してもさびれず、活発であっても乱れないようにしよう」

全国標準化会議が最近開かれた——「中華人民共和國標準化工作管理条例（草案）」が討議され、速やかに審査承認され、法令として公布、執行されることが要望された。

浙江西部で超大型ペントナイト鉱山発見。

29日「人民日報」社説、「紡織工業を新たな水準に高めよう」

天津で南水北送計画学術討論会開催——4月11日まで。最も激しく論争したのは水を引くルートの問題。関係単位の専門家は席上、長江から水を引く3つのルートについて紹介した。

中国儀器儀表（計測器）学会の設立大会が北京で開催——4月5日まで。

30日雲南で新しい高蛋白植物、四楞豆を発見。

中国環境学会は成都で設立宣言を行い、李超伯を理事長に選出——21日から開会。

31日中国輸出商品交易会、台湾の参加を招請——交易会事務局長は中国新聞社の記者とのインタビューで、招待状はすでに発送済みであると述べた。

太焦線（山西省太原—河南省焦作）の全線が開通、4月1日から貨客輸送の営業を始める。

ハルピン市革命委員会が今年新たに設立した農業科学技術顧問団は、すでに活動を繰り広げている。

中国の鉄道輸送、コンテナ化進む——中国の鉄道

部は、最近、全国の20の鉄道局のうち10の鉄道局がコンテナ輸送を始めていることを明らかにした。昨年、コンテナ数、取り扱い総トン数は77年よりそれぞれ76.3%、58.7%増えた。今年のコンテナ輸送量は78年の倍に増える見込み。

全国油田開発技術座談会が、最近大慶で開催された。

III. 外 交

1日中国外交部、中国駐在ベトナム大使館に覚書をおくる——早急に交渉をおこなうよう提案。

華国鋒総理、サダト・エジプト大統領の特使、ハッサン・モハメド・トハミ副首相と会見。

2日華国鋒総理、ユーゴスラビア連邦執行会議副議長と会見。

4日華国鋒総理、エリック・バーリー・英産業相と会見——同日中英経済協力協定に調印、79年～85年の間の輸出入総額を140億米ドルとし、英側は50億ドルの輸出信用を供与。

5日中国国境警備部隊、中国国境内に撤収を開始——新華社は政府の命により声明を発表、現在すでに所期の目的を達した、と述べ中越双方の話し合いを早急に開始するよう提案。「人民日報」は7日、「自衛反撃戦の大勝利を熱烈に祝う」と題する社説を発表。

新華社、ランソン南方に中国軍が防衛陣地を築いている、と報道。

9日華国鋒総理、アルジェリア首相の就任に祝電を送る。

李先念副総理、クエート政府官房長官と会見。

10日韓念竜外交部副部長、ラオスの反中国活動に強く抗議——抗議の覚書を中国駐在ラオス大使館に手交。

6日のラオス政府声明に反論し、7日、ラオス政府が一方的に協定を破棄し、中国が自動車道路建設を中止し、専門家を引揚げるよう迫ったことに抗議。11日「人民日報」評論員は、中国のラオス侵入計画はデマとソ連、ベトナムに反論。

IOC理事会、中国と台湾の直接対話を提案。

13日李先念副総理クラウセン・アメリカ米州銀行総裁と会見——北京に同銀行の代表機関設置を歓迎。

16日中国国境警備部隊、ベトナム領から完全に撤退、と発表——黄華外交部長が記者会見をおこない、宣言。

黄華外交部長、ウドコック駐中国米大使に対し、米台関係に関する13日の米議会決議について、米中両国の合意に反するもの、と抗議。

17日鄧小平副総理、宋慶齡副委員長が、米ボストン交響楽団の北京初公演を鑑賞。

▶米・CIA が、中国経済近代化実現の見通しに関する報告を公表。

19日 ▶中国外交部、28日頃から中越次官級会談を提案——ベトナム外交部に覚書を送る。交渉は北京とハノイで交替におこない、第1ラウンドの交渉はハノイでおこなうことを提案。

▶華国鋒総理、ジャン・パプティスト・バガザ・ブルンジ大統領と会見——同大統領は17日から20日まで訪中。

▶鄧小平副総理、スイス連邦委員・経済相フリッツ・ホネガー氏と会見。

21日 ▶鄧小平副総理、英・中文化協会執行委員会代表团と会見。

23日 ▶「人民日報」、1977年6月10日の李先念・ファン・パン・ドン談話備忘録全文を公表——編集部の前書きは、これは、中越関係変化の真相をほりさげて究明するのに役立つ、とコメント。

▶米政府筋、3月上旬からソ連が中ソ国境で大演習を展開中、と語る。

24日 ▶中国、広西自治区百色のベトナム兵捕虜収容所を外国人記者に公開。

27日 ▶新華社、中ソ河川交渉が2月20日から開かれ、合意の点についての覚書がすでに調印された、と発表。

28日 ▶30年ぶりに米通信社特派員が北京に着任——UPIのロバート・クラップ記者と、APのジョン・ロデリック記者。

29日 ▶中国人民児童保護全国委員会が全体会議開催——1979年を国際児童年とする国連決議を支持。

▶鄧小平副総理、サー・ムレー・マクレホーズ香港総督と会見。

31日 ▶中国外交部覚書、ベトナム側が中越交渉に障害を設けていることに遺憾の意を示す——ベトナム外務省あて。

IV. 日 中

1日 ▶李先念副総理、プラント輸入問題で「対日取引を遅らせるつもりはない」と言明——英記者団に。

2日 ▶谷牧副総理、藤島 NHK 副会長と会見——谷牧副総理は、プラント契約の「中断分については（調整がつき次第）1日も早く解決する。契約の見送りは考えていない」と語る。

4日 ▶54年度中国原料炭輸入交渉、50万トン、価格据えおきて合意。

5日 ▶ブルメンソール米財務長官、園田外相と会談し、対中経済協力で日米協調に合意。

7日 ▶東京銀行、中長期と短期のシンジケートローンの枠につき、中国銀行代表团と基本的合意に達したと発

表——5年融資が20億ドル、6カ月融資が60億ドル。

15日 ▶華国鋒総理、美濃部都知事と河野都議会議長のひきいる東京都友好訪中団と会見——14日、東京都と北京市は友好都市関係を結んだ。

17日 ▶劉希文団長以下、中日長期貿易協議代表团が来日。

20日 ▶郭維城鉄道部長を団長とする中国鉄道代表团が来日。

22日 ▶東邦電器、初の対中合弁企業設立で基本合意——上海にカセットテープレコーダーなどを生産する合弁会社設立について基本合意協定書を取り交わす。

24日 ▶唐克冶金工業部長、訪米の帰途に訪日。

29日 ▶日中長期貿易取決めの延長と輸出枠拡大の改定覚書に調印——東京で、稲山嘉寛、劉希文の両責任者の間で、有効期限を1990年まで延長し、期間内に双方が輸出額をそれぞれ200～300億ドルに増やすことで合意。

4 月

I. 政 治

1日 ▶「人民日報」特約評論員論文、「革命者は前向きでなければならない」——当面われわれは4つの近代化という大局に立って、ある問題はしばらく置き、精力を集中し、未来に目を向け、しっかり団結し、建設をつかみ、国民経済と、人民の生活を向上させ、われわれの事業が大きく前進する中で問題を一つ一つ解決するようにしなければならない。これは全党、全国人民の根本利益にとって必要なことである。

3日 ▶「人民日報」、「4つの基本原則」を提起——2日の「解放軍報」社説「思想を正して前向きにとり組み、一致団結して4つの近代化を進めよう」につけられた「編者のことば」の中の4つの基本原則を紹介。「4つの基本原則」とは、社会主義の道を堅持し、プロレタリア階級独裁を堅持し、中国共産党の指導を堅持し、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の指導を堅持すること。

▶第5期全人代常委第7回会議、建築材料工業部設置決定——部長に宋楚初を任命。衛生部長江一真を解任、銭信忠を部長に任命。

▶杭州市中級法院は公判大会を開き、法により、「4人組」一味、派閥の頭目、破壊活動の組織指揮者、現行反革命犯の張永生に無期懲役を言い渡した。

▶『法学研究』（隔月刊）が4月から創刊された。

4日 ▶西単「民主の壁」前で、中国人権同盟の指導者が北京市公安警察に連行さる——4日に7人、5日に4人、一週間で15人が逮捕されたとみられている（AFP）。

5日 ▶天安門事件の記録映画「肩をあぐれば剣さやを

出づ」等、全国で上映。

▷「人民日報」社説、「天安門の革命精神を發揚しよう」——社会主義を守り、プロレタリア階級独裁を守り、中国共産党による指導を守り、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想による指導を守る、という4つの基本原則を強調。

▷中共中央工作會議開催か——3月末の政治局會議に引きつづいて4月5日から29日まで中央工作會議が開かれ、経済調整問題が討議された（「明報」紙6月14日）。

6日▷共青团中央が瀋陽で全国青年労働者工作座談会を開く——のち北京に移り、13日まで。

8日▷上海「文匯報」余良論文、「人権」はブルジョア階級のスローガンである。

11日▷「人民日報」社説、「4つの近代化実現は最大の政治である」

▷童第周中国科学院副院長の追悼式、北京で挙行——3月30日死去、77歳。

12日▷新華社、九三学社主席許德珩、89歳で入党と報道——鄧穎超、ウランフ兩名の紹介で3月24日に入党がみとめられた。

13日▷卫生部は最近全国衛生局長會議を開催——医薬衛生事業の近代化について検討。

14日▷四川省司法機關は最近、康定と汶川で大会を開き服役中の1960年以前の武装反乱参加者588名を釈放し、すでに釈放された363人の反革命反乱分子のレッテルをはずすと宣言。

15日▷公安部は最近広州で全国都市交通管理工作座談会を開いた。

18日▷河南省範県辛庄公社副書記王憲運は、父の3周年忌に大いに迷信活動をおこない党内外の地位をはずされた（「人民日報」）。

19日▷北京清華大学、4月29日の建学68周年祝賀行事に参加するよう、台湾清華大学に招請の書簡を送る。

20日▷民主同盟中央副主席高崇民名誉回復大会、北京で挙行——高副主席は迫害を受け1971年7月29日北京で死去、享年81歳。

▷広西国境防衛部隊、南寧で自衛反撃、辺境防衛作戦功勞表彰大会を挙行——23日まで。

21日▷「人民日報」特約評論員論文「当面、政策実施のうえで注意すべき3つの問題」——復活幹部の過大な要求は適当ではない、と注意を促す。

22日▷教育部が全国小中学校政治思想教育座談会開催——5月7日まで。

▷国家体育運動委員會は北京で電話會議を開き、少数の運動員の殴打事件等の悪い風潮にきびしい処分をおこなった。政治思想教育強化を指示。

23日▷黒竜江省で王守信を首犯とする横領集団摘発さる——賓県燃料公司党支部書記兼經理王守信とその一味は72年以來52万6000余元を横領していた（「人民日報」）。

25日▷元中国劇作家協會主席田漢追悼会、北京八宝山革命公墓で開く——1968年12月10日迫害により死去、享年70歳。汪東興副主席の花輪がみられず、注目された。

▷昆明で全国民族研究工作規画會議開く——5月6日まで。

26日▷中央軍委、天山公路建設に身をささげた基本建設工程兵某部副区隊長の姚虎成に「雷鋒式の立派な幹部」の称号を授与。

▷中共上海市委は、最近いわゆる上海地下党のデッチ上げ事件に関連して迫害を受けた1000人にのぼる人々の政治的名譽を回復した。

28日▷北京で中国教育学会設立さる。

29日▷「北京日報」、68年3月の中央文革小組武装襲撃事件は全くのデッチ上げ事件であった、と報道。

30日▷北京大学構内宿舎で「大衆参考消息」主宰者夏訓健が逮捕さる——（共同5月10日）。

II. 経 済

1日▷「工人日報」が紙面刷新、工業経済の宣伝を強化。

▷全国基本建設會議、当面の重要任務打ち出す——国家基本建設委が3月に北京で開いた。

▷ハルビン市の新空港が開港——滑走路の長さは3200m、幅は45m。

▷昨年、全国で効果的な管理で主要工業製品の電力消費量を減らし、電力76億kWhを節約した。

▷中国民航、国内8路線新設——観光事業発展の要請に応えるため、各路線の増便も行っている。545便が運航されている。

2日▷第1四半期、建材工業が好成績——3月末現在、全国の大・中型セメント工場の生産量は年間計画の24.9%を達成し、昨年同期比12.7%増となっている。全国の大・中型板ガラス企業は第1四半期に年間生産計画の27.4%を達成し、生産量は前年同期比25.94%増となった。

ガラス繊維、セメント製品、建築衛生陶器、アスファルトフェルト、石膏、地方小型セメント工場の生産量はいずれも昨年同期より10%以上増えた。

3日▷最近、全国省・市・自治区統計局長會議が開かれ、今年と来年の具体的な段取りが行なわれた。6つの方面から、統計工作の改善と向上を行うことが提案された。

▷全国農業天然資源調査・農業区画會議北京で開催——7日まで。全国農業天然資源調査・農業区画委員會

が正式に設立され、王任重副総理兼国家農業委主任が主任委員に就任した。

農業区画の面では、今年は力を集中して既存の資料を利用して分析研究を行い、初歩的な簡単な全国総合農業区画と農業機械化区画を提出する。

各省・市・自治区は上記の方法を参考にして、年内にそれぞれの初歩的な総合農業機械化区画を定め、同時に各県の総合土地資源・土壌一斉調査を進め、逐次各県の総合農業区画と農業機械化区画を定めなければならない。

4日 ▶「工人日報」記事、大慶に学ぶ運動の若干の問題について、袁宝華副主任が記者に談話——大慶の基本的な経験はみな学ぶべきだが、大慶の具体的な経験については、当該単位の実情を見なければならず、そっくりそのまま持ち込んではならない。

全党の活動の重点が社会主義近代化建設に移されたことに伴ない、党中央と国务院の調整工作に関する統一の配置に基づいて、工業は大慶に学ぶ運動の指導思想と実際活動が新しい情勢に適応するようにしなければならない。

▶「人民日報」社説、「統計の監督的機能を十分に發揮させよう」

▶上海石油化学総工場は試験操業中に、合成繊維10万tを生産——76年7月から今年3月末までにポリアミド、ポリエステル、ポリアクリロニトリル系繊維を生産。

5日 ▶ウルムチに余熱発電所完成——新疆セメント工場一号窯余熱発電所と呼ばれ、出力は1500kW。

6日 ▶北京市では今年第1四半期の工業生産計画を超過達成。生産総額は昨年同期比6.8%増。

7日 ▶第1四半期に石炭工業部所属の各炭鉱は、計画を1.9%上回って達成。掘進距離は目標を10.8%上回った。

▶上海市の今年第1四半期の工業生産総額は、昨年同期比5.5%増、3月の生産額は過去15カ月中最高となった。

8日 ▶鉄鋼工業部門、分塊圧延の強化で成果——今年第1四半期に、現在生産されている熱い鋼塊を全部分塊圧延しただけでなく、数年来たまっていた2000万tの冷鋼塊をも分塊圧延した。

▶中国林木種子会社が最近北京に設立された——自下、全国の各省、自治区も林木種子会社を設立あるいは設立準備している。

▶「人民日報」社説、「せん滅戦をくり広げよう」

▶「光明日報」評論員論文、「平均主義でやれば必ず失敗する」——一部の地域、職場における報奨金の乱発を平均主義として批判。

9日 ▶吉林省で大石灰石鉱発見——長春市東南の双陽県にあり、埋蔵量は1億9000万tで、可採埋蔵量は1億5000万t。

▶上海第12ハンカチ工場では、一年間に労働者1人当たり平均7000ドルの外貨を獲得——康世恩副総理は数日前、国家経済委員会主催の工業・交通各部門責任者会議で、同工場をたたえた。

▶各企業の自動車を統一的に使用、大都市での利用率を高める——交通運輸部門が統一的に掌握し、使用している車は全国の9分の1にすぎず、大部分が工場・機関などの企業・事業単位に分散していた。このため車の利用率は低く、交通部門の3分の1にすぎず、3分の1台の働きで、大きなむだをしてきた。

▶貴州省茶葉科学研究所で、「茶園密植免耕法」が考え出された。

10日 ▶北京市郊外平谷県峪口人民公社に大型機械化養鶏場——峪口養鶏場が最近完成し、生産を始めた。建物面積は1万9000m²余、1977年9月に着工され、1年4カ月で建設工事、設備の据え付け、調整テストのすべてを終えた。産卵鶏用の鶏舎10棟、ひな鶏用の鶏舎4棟があり、全部で産卵鶏25万羽、ひな鶏11万羽の計36万羽を収容でき、年間3000tの卵を生産し、市場に25万羽の肉用鶏を供給できる。外国から導入した初めての大型機械化養鶏設備である。

11日 ▶最近、国家外国為替管理総局が設置された——同局は作業量の多い省、市、自治区の重要な港に支局を設立する。支局をまだ設立していない所の外国為替管理は中国銀行に一任される。

▶国务院は最近、中国銀行総行を国务院の直属機構とすることを承認した。

▶木材生産量は3月末に第1四半期の計画を9%上回って達成された。昨年同期を上回っただけでなく、伐採区の作業の質も大きく向上し、供給契約も昨年より順調に履行された。

12日 ▶「人民日報」社説、「炭鉱建設強化の正しい方針」——石炭工業には問題が山積しており、これは不均衡と基礎の弱さにきわだって現われている。石炭工業の炭坑建設の規模と速度は国民経済発展の必要と調和しておらず、一部の炭坑の採炭と掘進の比率も正常でない。

石炭工業の調整をはかるには、まず基本建設を強化し、石炭工業の発展を国民経済発展の必要に適應させなければならない。国民経済全体の計画をたてる際、石炭工業の基本建設をあるべき重要な位置にすえ、炭坑建設を財力、物力、人力などの面からバックアップしなければならない。

兵力を集中してせん滅戦を行うには、配置を調整しな

おし、条件がよくて効果の早く出るものに力を集中して、投資効果が早くあがるようにせねばならない。

その外、重点炭坑の建設を行うと同時に、小炭坑の改造、中小横坑、斜坑と露天掘鉱を建設し、早期竣工・出炭をかちとり、国の需要を満たさなければならない。

14日 ▶今年第1四半期の中国の工業生産総額は前年同期より5.6%増加——100品目の主要製品中、79品目の生産が伸び、50品目が10%の伸びを示した。

石炭工業部所属の炭鉱の生産量は第1四半期の計画を1.9%上回った。

全国の発電量は13.5%増加。

石油、化学肥料、セメント、食糧の鉄道輸送量は計画を上回り、鉄道貨物輸送量は昨年同期より、4%増加。

自動車、ミシン、腕時計、合成洗剤、紙、砂糖、テレビの生産量は10から110%増加。

化学肥料は5.6%多く生産され、トラクターとハンドトラクターもそれぞれ、29.7%、13.1%増産された。

粗鋼生産も引き続き伸び、圧延能力も増加し、圧延鋼の生産量は昨年同期より22.1%増えた。

▶徐州火力発電所、第2期建設工事開始——第1期工事はすでに終り、国産の2基の12万5000kWの発電機はすでに発電を行っている。第2期工事は3号発電機のボイラーの水圧試験が終わり、蒸気タービン発電機とその他の補助設備が近く据え付けられる。4号機の建物の基礎と骨組みはすでにでき上がっており、主要な設備も現場に運ばれている。

▶中国原子力農学会が、最近杭州で正式に発足。

15日 ▶広州で1979年春季中国輸出商品交易会が開幕。

▶公安部は最近広州で、全国都市交通管理工作座談会を開いた。

▶最近、中国遠洋海運会議が開かれた——中国遠洋運輸総会社のスポークスマンは新華社記者に、「中国は世界の海運市場に進出するため、海運事務所をいくつかの国に設けて、世界のすべての港に貨物を輸送する契約を結ぶことにしている」と述べた。

17日 ▶「人民日報」岳平論文、「調整がよければ発展もはやい」

19日 ▶徐州石炭工業基地の建設進む——徐州鉱務局は中国華東地区における以前からの石炭工業基地で、合計13炭鉱、16の立坑をもち、年産1300万t、徐州市の郊外地区とその付近の豊沛銅地区の石炭埋蔵量は24億t以上。将来見限りは、さらに増える見込み。

豊沛銅新鉱区は、設計能力合計180万tの2つの立坑が採炭をはじめている。建設中の3つの立坑の設計能力は合計270万tで、他にいくつかの立坑の建設準備も進められており、近く着工の予定。

▶黒竜江省のホロンバイル草原で大型の伊敏炭田が発見される——石炭の品質は褐炭で、発電用の燃料になる。全炭田の範囲は520余km²、推定埋蔵量は120億t以上と見られ、現在までに判明した可採埋蔵量は50億t。

▶山東省膠東半島の黄県、蓬萊県一帯で炭田を発見——炭田は周囲300kmの範囲に分布しており、石炭は竜口付近に特に集中、炭層の厚さは19m前後。

21日 ▶中国科学院主催の草原生態研究地点設定会議——最近、内蒙古自治区の草原都市シリントで開かれた。会議は「草原生態系研究計画要綱」と年度科学研究計画を制定。

23日 ▶第17回全国郵便電信工作会議が閉幕——3月30日から北京で開かれていた。

25日 ▶青藏鉄道、錫鉄山までレール敷設——錫鉄山鉛亜鉛鉱はツアイダム盆地の中部にあり、中国の大型総合非鉄金属鉱区の一つ。

▶北京烤鴨店の新館開店——7階建て、中国最大のこのレストランは、建築面積が1万5000m²、宴会場が41ある。

▶金利引き上げ後、全国の預金急増——北京、上海、天津3大都市の統計では、4月の初めの20日間に増加した預金は1億2300万元に達し、広州、西安、太原、石家荘、ハルビンの5市と福建省のおおまかな統計では、4月上旬の預金が昨年同期の2～5倍に増えた。

大中都市のおおまかな統計によると、新設された3年、5年定期の預金者数は新規預金者総数の54ないし70%を占め、金額では69ないし80%を占めた。

▶中国各地で高級ホテル、別荘を観光客に開放——杭州市西湖湖畔にある劉荘、謝家花園賓館と花家山賓館。四川省革命委は錦江賓館全部を遊覧事業部門に移管した。大連の棒槌島賓館、南京の東郊賓館、無錫の錦園・小山賓館、安徽省清陽県の九華山、陝西の一丈八溝招待所など。

26日 ▶国家科学技術委員会は、最近、発明審査推奨委員会（主任＝武衡）を設置した。

▶大結晶フッ化金雲母の合成および新型脱酸触媒の2研究に、このほど国家科学技術委員会発明審査推奨委員会から、発明賞を授与された。

▶新華社鮑光前、蔡茂記者の工作研究「人民保険事業を積極的に回復、発展させる」——1959年、中国人民保険公司是海外業務をつづける外は、国内保険業務を一部地区を除いて、全国のほとんどの地区で停止した。文化大革命が始まると、国内保険業務は全面的に停止された。海外業務も大きな妨害を受けた。

28日 ▶有名なチチハル第2工作機械工場の旋盤組——馬恒昌小組は1949年の創立以来毎年、毎四半期の生産計

面を超過達成し、30年で45年分の仕事を完成し、840件余りの技術革新をなしとげ、製品の合格率は一貫して99.4%以上を保っている。

メンバーは現在24人で、組長は12人代わり、メンバーもたえず変わったが、高生産、品質優良のすぐれた伝統は引きつがれている。

29日 ▶1956年から、全国で41カ所の自然保護区が指定され、総面積は130万haに達した——中国の自然保護区は数が少なく、面積が小さいばかりでなく、管理も不十分で、20数年来、自然保護の仕事は林業部が1～2名の人を置いて当たらせていた。41ある保護区のうち、管理機構のあるのは20だけであった。

30日 ▶林業部は最近上海で全国人工板企業会議を開催——現在、木材利用率はおよそ60%前後で比較的低い。40%の原木が伐採、製材、加工の過程で廃材として浪費されている。この廃材を利用して人工板を生産すれば、大量に木材資源を節約し、木材の供給を増加することができる。1m³の人工板は3m³の原木から製成された板材に代えられるので、人工板の生産を多くすれば樹木の伐採を減らし、森林資源を保護することができる。

III. 外 交

2日 ▶鄧小平副総理、アルゼンチンの前海軍司令官エミリオ・エドアルド・マッセラ大将および夫人と会見。

▶北京の貿易センタービル設計、米3社が受注、契約に調印。

3日 ▶第5期全人代常委第7回会議、中ソ友好同盟相互援助条約を延長しないという決議を採択——黄華外交部長は同日、駐中ソ連大使シチュルバコフと会見、同決定を通知するとともに、中ソ双方が両国間で懸案となっている問題の解決、両国関係の改善について交渉をおこなう、という、中国政府のソ連政府に対する提案を伝えた。

4日 ▶華国鋒総理、ゴーン・ケンズイ・シンガポール副首相一行と会見——3日には谷牧副総理が一行と会見。

▶タス通信、中国の中ソ友好同盟条約破棄決定および、これを非難するソ連政府声明を報道。

▶中国紅十字会はモーリシャスの風害に対して2万モーリシャス・ルピーの見舞金を送る。

5日 ▶「人民日報」短評、「タス通信はなぜデマを流すのか」——タス通信が中国がアフガニスタンのテロ分子を訓練し、武器を供給している、というデマを流している、と非難。

▶ラオス援助に派遣された中国の技師、技術者が全員引揚げ。

6日 ▶中国外交部、ベトナム外務省に覚書を送り、4日付ベトナム側の覚書に反論、もしベトナム側がこれ以

上問題を複雑化させなければ、韓念竜副部長を団長とする中国政府代表団を14日にハノイに送る、と提案。

▶陳慕華副総理、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、西サモアへの友好訪問を終え、北京に帰着。

7日 ▶華国鋒総理、アブドラフマン・ジャマ・バレイ・ソマリア外相と会見。

▶李先念副総理がゲルハルト・シュライダー・西ドイツ上院外交委員長夫妻と会見。

▶プラウダ、アレクサンドロフ論文、「平和と社会主義の利益に反して」——中国の中ソ同盟条約破棄決定に関し、中国は帝国主義、反動勢力と経済のみならず軍事的なブロック形成に努めている、と非難。

▶宋中中国オリンピック委員会秘書長、2つの中国オリンピック委員会の存在を認め、と表明——同日のモンテビデオ会議での国際オリンピック委員会の決議に反対したもの。

9日 ▶中国外交部新聞司のスポークスマン、ブット元パキスタン首相が絞首刑に処せられたことに遺憾の意を表明。

10日 ▶カーター米大統領、台湾関係法案に署名——「ワシントンポスト」紙、先月後半ブレジンスキー補佐官が、今後の米台軍事関係ガイドラインを秘密裡に配布した、と報道。

13日 ▶中国外交部、ベトナムが4月10日に武装船団を派遣して中国の西沙海域を侵犯し、中国のパトロール船に銃撃を加え、挑発をおこなったことにつき、駐中国ベトナム大使館に抗議の覚書を送る。

14日 ▶華国鋒主席、イリア・バキチ・ユーゴスラビア経済連合会議長と会見——一行は12日開幕のユーゴスラビア工業展覧会開幕式を主宰するため訪中。

▶韓念竜外交部副部長を団長とする中国政府代表団、ハノイに到着。

15日 ▶鄧小平副総理、中国系アメリカ人物理学者李政道教授と会見——5月17日には華国鋒総理が李政道夫妻と会見。

▶ベトナムのハナムニン省に中国のミグ戦闘機が墜落——同日ベトナム外務省は中国に抗議の覚書を送る。17日中国外交部は「計器の故障により進路をまちがえたもの」と説明。18日中国外交部覚書、パイロットの遺体、遺品、機体の返還を要求。24日火葬の上遺体が中国側に引渡された。

16日 ▶鄧小平副総理、メルビン・プライス委員長のひきいるアメリカ下院軍事委員会議員団と会見。

17日 ▶華国鋒主席、ユーゴスラビア南部の地震につき、チトー大統領に見舞の電報を送る——中国紅十字会

は人民幣30万元を被災者に贈った。

▷鄧小平副総理、何炳棣シカゴ大学教授と会見。

▷「人民日報」評論員論文、「モスクワに怒鳴りちらす資格があるだろうか」——中ソ条約破棄の正当性を、情勢の変化、ソ連の条約違反の両面から説明。

▷グロムイコ・ソ連外相、王幼平ソ連駐在中国大使に覚書を手交——4月3日の中国側覚書に答え、中ソ会談の場所とレベルについて中国側の意見表明を要求。

18日 ▷ハノイで、中越外務次官級交渉第1回会議を開催——ベトナム側が3項目の提案をおこなった。

▷鄧小平副総理、ジャック・ブルックス下院政府活動委員会議長のひきいる、アメリカ下院議員団と会見。

19日 ▷鄧小平副総理、フランク・チャーチ上院外交委員会議長のひきいるアメリカ上院外交委員会訪中団と会見——鄧副総理は、中国側管理、情報共有の条件で中国内に対ソ監視施設の建設を認めると言明、また、米台軍事協力に不快感を表明した（「ワシントンポスト」20日）。

▷國務院がアルバニアで発生した大地震につき、アルバニア閣僚会議に見舞いの電報を送る。

21日 ▷華国鋒総理、ナイジェリア連邦共和国最高司令部参謀長 S. M. ヤラドワ少将と会見。

▷鄧穎超副委員長、シアヌーク殿下夫妻を自宅に招き、故周總理が生前好んだ海棠の花をともに觀賞。

22日 ▷李先念副総理、オーグスタス・ホキンス下院議員のひきいるアメリカ下院教育・労働委員会議員団と会見。

23日 ▷李先念副総理、オマリー・エネルギー相のひきいるアイルランド政府貿易代表団と会見。

▷ローマで中・伊経済協力協定に調印。

24日 ▷駐中国ベトナム大使、グエン・チョン・ビン北京に帰任。

26日 ▷華国鋒総理、元アメリカ國務長官キッシンジャーと会見——「中国人民の古い友人」として10回目の訪中を歓迎。

▷中越次官級交渉第2回会議開く——韓念竜副部長が、中国の中越関係処理に関する提案、すなわち8項目の原則を提示。

27日 ▷李先念副主席、ソマリア社会主義革命党幹部代表団と会見——姫鵬飛中央連絡部部長が歓迎宴を催した。

28日 ▷溫寧中国大使、アルバニアで信任状を提出——同大使は19日アルバニア入りした。

30日 ▷米国防大学訪中団が訪中——米軍の代表団のはじめての訪中。5月2日、伍修権が同代表団に中越戦の死傷者、中国2万人、ベトナム5万人、参戦兵力、中国20万人、ベトナム推定10万人、と説明（AFP 2日）。

IV. 日 中

3日 ▷大平首相、郭維城鉄道部長およびそのひきいる鉄道代表団と会見。

5日 ▷日本側出資51%の日中合弁中国レストラン「京和」（仮称）の設立協定調印。

6日 ▷丸善石油が最近、はじめての石油製品長期輸入契約を結ぶ——A重油を年間10万トン、4年間輸入。

7日 ▷康世恩副総理、熊谷特許庁長官と会見——日中特許協力促進で一致。

8日 ▷鄧穎超副委員長を団長とする中国全国人民代表大会代表団が訪日——9日午前、大平首相が鄧副委員長と会見、早期訪中希望を表明、華総理の訪日を希望すると表明した。午後、天皇が鄧副委員長と会見した。鄧副委員長は11日に福田前首相、12日に田中元首相を訪問、13日から京都と大阪を訪れ、19日に帰国した。

10日 ▷上海宝山鉄鋼コンビナート、コークス炉・転炉・高炉の基礎くい打ちすべて終了。

11日 ▷三井三池製作所、中国向け大型採炭プラント8セット（総額約120億円）を受注。

19日 ▷谷牧副総理、河辺国土庁次官と会見——宝山製鉄所は数年遅れても建設計画に変更はない、と語る。

24日 ▷日本留学科学者第1陣46人が北京を出発。

26日 ▷日中原油価格交渉、4～6月の大慶原油、1～3月比19.17%アップで合意。

27日 ▷国際交流基金、中国32大学に3000万円相当の日本語教材を贈る。

▷日中経済協会、プラント輸出契約の「保留」問題で対応策を検討——①契約破棄はみとめられない、②延払いにする場合は日本側の損にならぬ価格に、③個別交渉はみとめられない、という交渉方針を決める。

▷新華社、阿波丸の遺骨などを引揚げた、と報道。

5 月

I. 政 治

1日 ▷人民大会堂でメーデー祝賀交歓会開く——1万人を越す人びとが参加、華国鋒、鄧小平、李先念、汪東興らの指導者、シアヌーク殿下、ペンヌート殿下らの人々が参加。葉剣英副主席は広州で、陳雲副主席は杭州で祝賀行事に参加。

▷「厦門日報」が復刊——9年間停刊していた。

2日 ▷社会科学院が五四運動60周年記念學術討論会開催——9日まで。周揚副院長が「3回の偉大な思想解放運動」という報告をおこなった。

3日 ▷共青团中央が人民大会堂で「五・四」60周年記念集会開く——華国鋒、鄧小平、李先念、汪東興らの指導者が出席、華主席が講話をおこなった。

▶中華全国青年聯合会第5期委員会第1回会議が北京で開幕——9日まで。新しい「中華全国青年聯合会章程」を採択、主席（胡啓立）、副主席、常務委員を選出した。

▶中華全国学生聯合会第19回代表大会が北京で開幕——9日まで。新しい「中華全国学生聯合会章程」を採択、全国学聯第19回委員会を選挙した。

5日 ▶五四運動60周年記念「人民日報」社説、「思想を解放して自己の道を歩もう」——1956年からすでに中国式近代化の道を探索しはじめた、と指摘。

▶中共江西省委員会が省委工作會議開く——17日まで。

7日 ▶政治協商會議第5期全国委第3回會議閉幕——4日間にわたって開かれ、國際情勢、工業・交通の状況について関係部長の報告を聴取した。

8日 ▶茅盾、周揚の共同提案により「魯迅研究学会」設立第1回準備会開く。

11日 ▶「光明日報」特約評論員論文「2つの思想路線をはっきりさせ、4つの基本原則を堅持しよう」

12日 ▶最近全国刑事捜査活動座談会開く。

▶雲南国境防衛部隊が昆明市で、自衛反撃、辺境防衛作戦功勞表彰大会開く——16日まで。

13日 ▶人民解放軍第4回体育運動大会が北京で開幕——華主席、鄧副主席が開幕式に出席。

18日 ▶全国漢方医学學術會議開催——24日まで。

19日 ▶中共湖南省委が最近大会を開き、「4人組」一味の中核分子胡勇、章伯森に対し組織処分をおこなった。胡勇はすでに逮捕されている。

20日 ▶「紅樓夢學刊」編集委員会が北京で発足——同誌は7月から発刊される。

22日 ▶国家民族事務委員会第1次委員会（拡大）會議、天津で開く——6月7日まで。

▶全国針灸学会、北京で成立。

▶中共四川省委が最近第3期第2回全体會議開く——趙紫陽第1書記が講話をおこなう。

24日 ▶中華全国漢方医学会が正式に成立。

27日 ▶广西・雲南の国境警備部隊と前線支援民兵の英雄・模範からなる報告団が北京に到着——自衛反撃戦の報告会始まる。軍人協会会長に伍修権、副会長に席一の就任が判明。28日首都体育館で歓迎の1万人大会が開かれた。

▶「光明日報」吳大英、余能斌論文、「学位制と学位法に関する提言」

30日 ▶広州で中共8期中央候補周小舟の追悼会開く——迫害により1966年12月26日死去、享年54歳。

II. 経 済

1日 ▶「人民日報」メーデー社説、「労働者階級は先頭に立って重点転換の緒戦を飾らなければならない」——増産・節約運動を幅広くつっこんでくり広げるのは、国民経済を調整してわが国の社会主義近代化を着実に前進させるための重要な措置である。

▶貴州省最大の榕江大橋が開通——都柳江にかけられた橋の長さは541mで、アプローチの部分を含めると全長1316mに達し、目下同省で最長の道路橋。車道の幅は7m。

▶陝西省の涇河にかかる修石渡道路大橋が開通——全長663m、幅9m、両側に幅1mの歩道がある。

5日 ▶北京内燃機関総工場では科学的な管理方法をとれば、製品の品質が保証できることを実践をもって証明した——同工場の3台の工作機械が加工する部品が、去年からすべて合格品となった。以前は部品の不良品が最高29%に達していた。この目ざましい成果があがったのは、外国の「総合的品質管理（TQC）」という科学的方法を採用してからである。一昨年5月から、この先進的な「総合的品質管理」方法をとりはじめた。

昨年8月からは、中国第一機械工業部の要請で小松製作所から派遣された専門家が前後3回にわたって、同工場で講義を行い、経験を伝授し、「総合的品質管理」を一步推し進めた。

6日 ▶「人民日報」評論員論文、「農業生産の第一線に行こう」

▶最近北京で全国医薬會議が開かれた——国家医薬管理総局の設立後に開かれた初の全国医薬會議である。

7日 ▶中国の4つの鉄道線の電化工事が進められている——総延長は1130km余。京包線（北京～包頭）の北京～大同間（382km）、石太線（石家荘～太原）の全区間（235km）、隴海線（連雲港～蘭州）の宝鶏～天水間（158km）、襄渝線（襄樊～重慶）の襄樊～安康間（362km）である。

▶各地の銀行、信用組合は今年第1四半期に、農村の人民公社、生産大隊、生産隊に昨年同期より73%多い39億40万余元の農業資金を貸し付けた。同時に農村預金の拡大にも力を入れた。3月末現在、全国の農村預金は昨年同期より12億9000万円も増えた。

▶浙江省長広炭鉉の牛頭山6号坑が、先頃正式に採炭を始めた。立坑で、設計能力は原炭年産能力30万tで、同省最大のもの。

8日 ▶福建、広東、広西の砂糖生産伸びる——福建省の12の大小型製糖工場は1978～79年の甘蔗搾糖期に、砂糖生産の新記録をつくった。4月末現在、全省で計32万4000tの砂糖が生産され、前搾糖期より22%増加した。

広東省の砂糖生産量は100万tの大台を突破して、100万2600t余りに達し、今期の砂糖生産計画を6.67%上回った。

広西チワン族自治区で、1978～79年の搾糖期に計35万t余りの砂糖が生産され、前期より84%増え、これまで最高だった1973～74年の搾糖期を25%上回った。

▷「人民日報」社説、「積極的かつ慎重に」——「当面、技術・設備導入の重点は国家に緊急に必要なもの、少ない投資ではやく効果があらわれ、金をかせげるものに置くべきであり、これは建設資金の蓄積、人民生活の改善、国民経済の発展に有利である」と指摘した。

▷最近北京で全国外文圖書発売事業会議開く。

9日 ▷福建、浙江で新茶が豊作——福建省では4月末までに、昨年より7割多く買い付けた。浙江省では4月中旬までに、去年同期より150t余多い235t余りを買い付けた。

▷活況を呈する中国の農村市場——各地の200余りの農村の市の統計によると、今年第1四半期の市への商品の出荷量は前年同期の3倍、小麦とトウモロコシは2倍に増え、食糧の平均価格は前年同期より20%低下したばかりでなく、昨年秋の取り入れ後の第4四半期の水準をやや下回っている。これは中国農村の市では永年見られなかった新しい状況である。

商業部の統計によると、第1四半期の農副産物の買付量は前年同期比の20.6%増で、そのうち豚の買付量は前年同期比の2.5%増であった。今期に買付けた豚の1頭当りの平均体重は前年同期よりも3.75kg重い。卵の買付量は前年同期比の67%増となった。

昨年末までに復活した全国の農村市は3万3000余に達し、全国の市の価格水準は1977年よりも6.5%低下している。

昨年同期と比べて、今年第1四半期の農村での生産手段の販売量は16.4%増となり、生活物資の販売量は10.2%増となった。

10日 ▷「人民日報」社説、「既存企業は4つの近代化へ向けて進軍する主要な基地である」

11日 ▷農業部に科学技術委員会が設置された。

12日 ▷7大河川の洪水予防対策会議——水利部が開催。

各流域の機構と15省・市・自治区の水利局責任者が参加した。

▷「人民日報」評論員論文、「基本建設の審査許可制度を厳格に守ろう」——今後、導入プロジェクトを含めた新しい建設プロジェクトは、中央、または地方のいかなる指導者が承認したものであっても、計画部門は全体のバランスをはかる権限がある。

15日 ▷1979年春季中国輸出商品交易会が閉幕——輸出成約高は昨年春より28%伸び、世界五大州104ヵ国・地域のバイヤー2万5000人が参加したほか、外国の友人、華僑、香港・澳門同胞2万1000人が参観した。

▷「人民日報」劉錚、郎滄萍の署名論文、「人口は必ず抑制しなければならない」

▷北京で全国農業機械局長会議——農業機械部が最近開いたもの。会期中、代表者たちは王任重副総理と楊立功農業機械部長の報告を聴取・討議した。

▷中国民用航空広州管理局は今年に入ってから、広東、広西、河南、湖北の30の県、市、農場で造林播種、水稻の直播、農業と林業の害虫駆除を行った。

16日 ▷北京市テレビ局が開局——1年間の準備を経て、教育、娯楽、ニュース番組の試験放送を開始。

▷中国人民銀行、建国30周年記念金貨を発行——これらの金貨は1組4枚で、表の図案はいずれも中華人民共和国国章で、「中華人民共和国成立30周年」の文字と「1949—1979」の年号がはいっている。裏はそれぞれ天安門、人民英雄記念碑、人民大会堂、毛主席記念堂となっている。記念金貨は建国以来はじめてのもので、目下鑄造中。

▷国家経済委が電話会議を開き、工業交通部門に増産節約運動の盛り上げを呼びかけ——北京で開催。

電話会議は袁宝華国家経済委副主任の司会で、国家計画委、国家基本建設委、國務院の工業・交通、財政・貿易・商業の関係部・委員会の責任者が出席した。各省・市・自治区の経済担当者、関係部門および主要工業都市、重点工場・鉱山企業の責任者が会議の演説を聴取した。

余秋里副総理は席上演説を行い、次のように述べた。増産・節約運動で、次のことに重点的にしっかりと取り組まなければならない。

1. あらゆる策を講じて石炭、石油、電力、輸送の増産、特に石炭の増産に取り組まなければならない。
2. 特別の措置を講じて、軽工業、紡織業の生産を発展させる。
3. 各業種は節約に大いに努力し、燃料、動力、原材料の消費量を大いに引き下げなければならない。
4. 品質の向上、製品の多様化に引き続き努める。
5. 倉庫の整理・在庫品の利用に着実に力を入れる。
6. 赤字から黒字への転換に引き続き力を入れ、財政収入の増加を図る。

17日 ▷寧夏の牧畜業が発展——1977年の家畜飼育頭数は76年比8%増の498万9000頭(匹)に達した。78年はさらに発展し、羊だけでも12.5%増、大型家畜は3%増となった。

同自治区の牧畜業の伸び率は1949年から65年までの平均で年8.4%であったが、その後10年余りの間の家畜頭数は平均で年1.9%ずつ減少していた。

19日 ▶上海市の78年の人口自然増加率は0.507%に下がり、全国各省・市のうち最低となった。

▶「人民日報」劉瀾波電力工業部長の論文、「電力工業は立ち遅れから先行に変わらなければならない」——どうやれば電力工業の立ち遅れを改められるか。

まず国民経済計画の策定において、今後数年間、電力工業投資の比率を逐次増やさなければならない。

第2に、中国の実情から出発して水力発電を増やす必要がある。

第3は石炭と電力の連合基地を速く建設すること。

第4は積極的に大型発電機の製作を発展させること。

第5は電力建設の準備作業をしっかりとやること。水力発電が速められるかどうかはこれにかかっている。

第6、整頓をよくし、企業管理を強化し、既存設備の能力を十分に発揮させ、発電、送電の安全性を保証しなければならない。

20日 ▶遼河平野で、井戸掘削中心の水利建設——遼寧省中部にある遼河平野商品食糧基地の建設をはやめるため、昨冬から今春にかけて電力揚水井戸を6400本余り掘削した。これは建国後29年間に掘られたものの2倍にあたる。

この地区の水田は従来、大部分7つのダムから引水、灌漑していたが、水田面積の拡大と工業の発展に伴ない、工業用水との矛盾が目立つようになり、放置すると今年は13万haの水田で水不足のため田植えができず、都市や工業用水も脅やかされることになる。

遼寧省党委員会と省革命委員会は昨年9月に、中部水田地帯緊急干ばつ対策会議を開き、井戸を実質で掘削し地下に水を求める方針を決めた。

21日 ▶湖北省では、5月上旬現在の鶏卵買付量が同期の史上最高を記録——昨年同期より73%多い5万4865tに達した。今年1月から5月にかけて、昨年同期に比べ供出量は90%、輸出向けは70%それぞれ増えた。他省向けは3倍に増え、年間計画をすでに超過達成した。

22日 ▶河北省では、昨年の同省における生物を利用した食糧、綿花の病虫害防除面積は前年比44%増の23万余haに達している。

▶農業部の責任者は新華社記者に談話を発表、冷害にうち勝つ措置を講ずるよう求めた——3月に入ってから、南部、北部を通じて低温、長雨が続いている。とくに東北、華北、西北の大部分は1976年によく似た深刻な寒気に襲われている。長雨が続き、気温の下がり幅が大きく日照りが少ないため、農作物への害が大きい。

23日 ▶新華社記者の報告、「山西省を石炭、電力の里にしよう」

▶浙江省で1～4月に92の小型水力発電所を建設——発電設備容量は計1万6000kWで、前年同期比の2倍以上に増えた。現在、同省には計5731建設されており、総発電設備容量は36万8002kWに達している。

24日 ▶黒竜江省で187万haの春小麦の播種終わる——史上最多の年より3万3000haも多かった。昨年は食糧総生産は初めて1500万tの大台を突破、前年を29.8%上回った。

26日 ▶全国税関工作会议が最近、北京で開かれた。

▶石家荘で全国物資交流会——4月中旬から5月初めにかけて、28省・市・自治区の参加する物資交流会が開かれた。500余の代表団が参加し、成約件数は計6500余件、成約高は3880余万元に達した。1966年以前、石家荘では毎年春と秋に物資交流会を開いていたが、ここ10数年中断されていた。

▶咸陽市に中国初のカラーTV用ブラウン管工場建設始まる——81年末に操業の予定。完成すると、年間14インチと22インチのカラーテレビ用ブラウン管を96万本生産することができる。

▶農業部は最近通達を出し、各地に食用植物油の供給源を増やすため、ひまわりを大いに栽培するよう要請した。

▶各地でナタネが豊作——四川省では史上最高を記録した昨年の総収穫量を、さらに8%前後上回った。福建省では昨年より75%増え、新記録をつくった。安徽省も、豊作だった昨年を10%前後上回った。江西省の今年のナタネ総収穫量は、昨年の40%増で史上最高を記録した。

27日 ▶新華社記者論評、「軽工業・紡織工業をしかるべき位置におこう」——最近、中央の責任者は特別な方法、非常な措置で、まじめに紡織・軽工業を発展させるよう指示した。

▶「人民日報」社説、「みなが増産・節約に大いに力を入れなければならない」

▶中国綿花学会の設立大会が、最近上海で開かれた。

28日 ▶国家経済委員会、国家科学委員会、国家農業委員会、農業部共催の全国メタンガス弁公室主任会議、北京で開催——6月4日まで。1978年末現在、全国で計700余万個のメタンガス池がつくられ、21の県、1300余の人民公社、1万7000余の生産大隊、13万8900余の生産隊で基本的に普及している。

31日 ▶「人民日報」評論員論文、「環境保護にしっかり取り組まなければならない」——環境汚染問題を立派に解決することは百年の大計であり、広範な人民の健康に

関係するので、各級指導機関は必ず大いに重視してこの活動を議事日程にのぼらせ、真剣に取り組まなければならない。われわれはあらゆる措置を講じて2～3年以内に汚染を抑制し、人民に幸福をもたらさなければならない。

III. 外 交

1日 ▶華国鋒総理、ワルトハイム国連事務総長と会見——事務総長は4月29日訪中、鄧小平副総理と会見、黄華外交部長と会談した。

2日 ▶姫鵬飛党中央対外連絡部長が、最近、マックス・クルーズー書記長を団長とするフランス革命共産党(ML)中央委代表团と会見した。

4日 ▶華国鋒総理、ダト・フセイン・ビン・オン・マレーシア首相と会見——オン首相は2日に訪中、3日鄧小平副総理が歓迎宴を開いた。

▶中越次官級交渉第3回会議開く——ベトナム側は中国の8項目を拒否、中国側は、ベトナム軍のカンボジア、ラオスからの撤退が前提と強調。

▶北京放送、4月25日から5月4日までにベトナム側が雲南と広西に侵入、中国の民兵を5人死亡させ2人負傷させた、と報道。

5日 ▶鄧小平副総理、アンドレ・マルティ中將のひきいるフランス国防高等研究院代表团と会見。

▶中国が中ソ会談について対ソ覚書を送る——(外交部筋、読売特派員10日)。

8日 ▶ハノイ放送、中国が国境で軍事演習中と報道。

10日 ▶鄧小平副総理、ジュアニータ・クレブス米商務長官と会見——商務長官は5日に訪中、8日、科学技術の管理および科学技術情報協力に関する議定書、大気科学技術協力議定書、海洋・漁業科学技術協力議定書、計量・標準協力議定書に調印し、11日、凍結資産問題に関する議定書、80年予定の中米貿易展覧会相互開催に関する議定書に調印、14日、相互最恵国待遇供与貿易協定に仮調印した。

12日 ▶耿飈副総理、スウェーデン、ノールウェー、フィンランド、アイスランド訪問に北京を出発——6月15日に帰着。

▶華国鋒総理、ブライアン・トルボーイズ・ニュージーランド副首相と会見。

▶鄧小平、徐向前両副総理、ザイール軍事代表团と会見。

14日 ▶華国鋒総理、バングラデシュ大統領特使、モハマド・サフル・ラーマンと会見。

▶鄧小平副総理、スペイン国王の両親であるバルセロナ伯爵夫妻と会見。

15日 ▶国連軍縮委員会で頼亜力中国代表団長、新しい総合的軍縮案を提出。

▶新華社記者論評、「西沙群島と南沙群島をめぐる争いの由来」。

18日 ▶華国鋒総理、マリ財政・貿易相マド・ババ・ディアラ大佐と会見。

▶中越次官級交渉の第1ラウンドがハノイで終了——第5回会議で中国側が第1ラウンド終了を宣言、次回は北京で開催に合意。

19日 ▶華国鋒総理、アガ・ジャヒ・パキスタン大統領外交顧問と会見。

▶訪中のマクドナルド・カナダ輸出開発公社総裁、中国に20億ドルの信用を供与する協定に調印。

21日 ▶中越戦争による捕虜第1回の相互釈放——中国は傷病兵120人、ベトナムは傷病兵43人を釈放。中国紅十字会とベトナム赤十字社は、5月26日に会談し、捕虜全員の名簿を交換、以後、中国とベトナムは、それぞれ、5月28日に118人と20人、6月5日に487人と55人、13日に557人と65人、22日に354人と55人、友誼関で捕虜を釈放した。

22日 ▶華国鋒主席、パウル・ニクレスク・ルーマニア共産党中央政治執行委委員・政府副首相のひきいるルーマニア政府代表团と会見。

▶中越次官級交渉の中国側代表团長、韓念竜副部長が北京で記者会見——韓副部長は21日帰国した。

24日 ▶ソ連は6月15日の米ソ首脳会談以前に中ソ会談にゴーサインを出す予定——北京の消息筋(ロイター)。

26日 ▶鄧穎超副委員長が平壤入り——同日午後鄧副委員長は金日成主席を訪問した。31日金主席は鄧副委員長を案内して咸興市に赴き、周総理の銅像と記念碑の除幕式に出席した。6月1日北京に帰着。

28日 ▶最近2カ月来、ベトナム当局はまたも4000人余のベトナム公民を雲南省内に追い出した(新華社)。

▶中国、米4紙に対し北京常駐支局開設を許可。

30日 ▶鄧小平副総理、シュトラウス米大統領通商交渉特別代表と会見——米中繊維交渉不調に終る。31日、米政府は一方的に数量制限を発動。中国外交部は6月4日「交渉を通じて問題を解決すべきである」とこれに抗議した。

IV 日 中

2日 ▶日中双方、宝山製鉄所関係プロジェクトの延払い化交渉早期決着に努力することで合意。

9日 ▶初の「中日友好の船」下関に入港——廖承志中日友協会長をはじめ606名の訪日代表团を乗せ、7日に上海を出発したもの。18日、甯海に入港、以後北海道、北陸を経て日本列島を一周、6月5日長崎を出港、帰国の途についた。

14日 ▶ト明中国銀行総経理、一連の融資協定調印のた

め来日。

15日 ▶日本輸出入銀行と中国銀行「石油および石炭資源開発融資の基本的事項に関する覚書」に調印——①中国銀行に4200億円（約20億ドル）を限度とする円建て融資をおこなう、②金利は年6.25%、償還期限は10～15年。

▶日本政府、新駐中国大使に吉田健三駐ブラジル大使起用を決定。

▶中国、保留中のプラント契約の全てについて交渉再開を通知。

16日 ▶鄧小平副総理、大畑忠義社長のひきいる時事通信社代表団と会見。

▶クレプス米商務長官、大平首相と会談「対中貿易は日米協調で」と語る——首相も同意を表明。

18日 ▶市中銀行の中国向け短期貿易融資、長期民間融資の基本条件合意書に調印——日本民間銀行団と中国銀行の間で東京で調印。①邦銀22行が総額20億ドルを期間4年半、金利は6カ月物ユーロドル金利プラス0.5%で中国銀行に貸付ける長期融資、および②邦銀31行が期間約6カ月、金利は6カ月物ユーロドル金利プラス0.25%の条件で総額60億ドルを貸付ける短期融資、の2本立て。

▶粟裕国防部副部長、山下防衛庁長官を表敬訪問——日中友好の船が晴海入りした。21日、廖承志会長、大平首相を表敬訪問。

21日 ▶沖繩開発庁、尖閣列島開発利用基礎調査のため魚釣島に仮ヘリポート建設に着工。

24日 ▶鄧小平副総理夫妻と鄧穎超副委員長が近く離任の佐藤大使夫妻と会見。

25日 ▶日中航空協議合意議事録に調印——第3の寄港地を長崎、杭州とすることで合意。

29日 ▶沈平中国外交部アジア局長が、伴臨時代理大使を外交部に招き、口頭で、日本政府が最近魚釣島にヘリポートを築き、調査をおこなうなどの行動をとっていることに遺憾の意を表明、これらの「行為」は法的価値をもたぬものである、と述べた。

31日 ▶鄧小平副総理、鈴木善幸衆議院議員と会見——政府借款について日本側で検討してほしいと申し入れ。

6月

I. 政治

1日 ▶人民大会堂で国際児童節祝賀会——1万人にのぼる中国の児童と北京にいる外国の児童が参加、華国鋒主席、宋慶齡副委員長が参加。

▶北京で全国針灸・針麻酔學術討論会開く——150人以上の外国の専門家も参加、5日まで。

▶広州で葉劍英副主席が広東省の3級幹部と会見。

4日 ▶政協第5期常委第4回会議開催——7日まで。

5日、全国委員109人を補充選出。陸定一、劉瀾濤、王光美、王光英、賀子珍が含まれている。

6日 ▶国務院、最近ジノー（基諾）族を単一少数民族と認定。

▶中国は最近香港左派系5雑誌の輸入を禁止した。

7日 ▶第5期全人代常委第8回会議開催——12日まで。第5期全人代第2回会議に提出する常務委員会の活動報告および法律案文を審議、決定した。12日、国務院秘書長、農墾部、糧食部、の設置を決定、金明、高揚、陳国棟をそれぞれの主任と部長に任命。陳国棟全国供銷合作總社主任の後任に牛蔭冠を任命。

▶公安部は最近四川省西充県で全国農村防火工作現場会議を開いた。

8日 ▶「人民日報」特約評論員論文、「社会の風紀を改めることは全党の任務である」。

9日 ▶賀竜逝去10周年にあたって、「光明日報」、「人民日報」が次々と記念論文を発表。

12日 ▶共青团中央、北京で都市共青团責任者座談会開く——17日まで。青少年の共産主義道徳教育を強化する問題を討論、胡耀邦が講話をおこなった。

15日 ▶政協会議第5期全国委第2回会議が北京で開幕——鄧小平全国委員会主席が開会の辞をのべ、許德珩副主席が活動報告をおこなった。

17日 ▶第5期全人代第2回会議予備会議開く——議事日程、資格審査委、予算委、法案委、提案審査委等を決定。

18日 ▶第5期全国人民代表大会第2回会議が北京で開幕——葉劍英委員長が開会の辞をのべ、華国鋒総理が政府活動報告をおこなった。

21日 ▶第5期全人代第2回会議全体会議で、余秋里国家計委主任が79年度国民経済計画案に関する報告を、張勁夫財政部長が78年度国家決算と79年度国家予算案に関する報告をおこなった。

23日 ▶元紡織工業部党組副書記・副部長張琴秋追悼会、北京で挙る——迫害により1968年4月22日死去、享年64歳。

26日 ▶第5期全人代第2回会議全体会議で、彭真法制委員会主任が7つの法律案の骨子について説明をおこなった。27日には江華最高人民法院院長、黄火青最高人民検察院検察長が文書による活動報告を提出した。

▶最近瀋陽で中共中央北方地方病予防治療指導グループ会議開催——李徳生組長が主催し、講話をおこなった。

28日 ▶西単「民主の壁」に「北京の春」編集部が汪東興批判のポスターと大字報を貼る——700万元の公費で個人住宅を建てたというもの。

30日 ▶西単に陳錫联批判の大字報出現。

II. 経 済

1日 ▶浙江省の寧波港が再び対外的に開放され、輸出入商品の荷役をはじめた。

4日 ▶唐山陡河発電所の第1、2期工事が完成——総容量75万kWの蒸気タービン式発電ユニット4台が、すべて操業を開始、北京・天津・唐山電力網に編入された。今年に入ってから連続130余日間安全無事故を達成。2台のボイラーと4台の蒸気タービン式発電機は日本から導入されたもの。第3期拡張工事もすでに着工を始めた。

5日 ▶経済調整で北京市委が工作会議——最近開かれた。

▶山西ナイロン工場、操業を開始——晋中平原の榆次市郊外にある同工場の設計能力はナイロン年産5000t。中国が自力で設計し、施工した工場である。

▶「人民日報」評論員論文、「夏取り入れの仮分配を立派に行い、農村のすばらしい情勢を發展させよう」

6日 ▶広西チワン族自治区党委は、最近、工作会議を開いた——3つの面の仕事に力を入れて、農業生産の足を速めることを決定。

▶中国国家計画委員会のスポークスマンが指摘——「現在進められている中国経済の調整は4つの近代化をより速く、より着実に達成するためのものであり、中国と外国との経済技術協力や貿易には影響をおよぼさない」

7日 ▶政協全国委常務委員第4回会議、霍士廉部長の農業問題報告を聴取。

▶14の農業近代化総合科学実験基地のこの一年の活動——国家農業委、国家科学委がこのほど江蘇省無錫で、全国農業近代化科学実験基地座談会を開いた。活動経験を交流するとともに、この基地設立の目的、任務、指導思想について討議した。

8日 ▶国务院計画出産弁公室と一部の大学、研究機関は合同で、最近北京で人口理論座談会を開いた。

▶電力工業部は、中国の地理的条件に合った風力発電設備の開発に力を入れている。

▶国家ラジオ・テレビ工業総局は、最近済南でテレビ受像機品質工作会議を開き、品質向上の計画と措置を制定した。

11日 ▶中国共产党天津市委員会は工作会議を開いた——国民経済を調整する任務を討議・確定し、古い工業基地天津の既存の基盤を十分に利用して、潜在力を大いに掘り起こし、技術革新、改造を大いに進め、天津市を近代的な工業基地、科学研究基地、輸出基地に築き上げることを決定。

12日 ▶吉林化学工業公司以新しい石油化学プロジェクトの建設進む。

トの建設進む。

▶黄河の洪水予防総指揮部は、最近鄭州で山東、河南、陝西、山西4省黄河洪水予防会議を開催。

13日 ▶黒竜江省第4期党委員会第2回全委員拡大会議で楊易辰第1書記が「農業の機械化について」報告。

14日 ▶江蘇、浙江、湖北の3省でナタネ豊作——江蘇省の今年のナタネの収穫量は史上最高を記録し、豊作だった昨年より10%増加した。浙江省の18万6000haのナタネの総収穫量は昨年より8%増えた。湖北省は昨年より10%増えた。

▶「人民日報」評論員論文、「商業とサービス業を發展させよう」

15日 ▶5月の工業生産総額は4月のそれを6.3%上回り、今年最高の月間記録となった。

▶財政部は、最近成都で、全国税務工作会議を開催。

18日 ▶国民経済の調整、改革、整頓、向上の意義と目的について、華国鋒総理が政府活動報告で詳述——内容は次の通り。

今年から3年の間に、国民経済の調整、改革、整頓、向上をはかる目的は、国民経済を一步一步、持続的な、つり合いのとれた、高速發展の軌道にのせることである。これは4つの近代化を実現するための最初の戦役であり、必ずしっかり力を入れなければならない。

(調整、改革、整頓、向上の具体的内容と要求について詳述し)調整とは林彪、「四人組」の長い間にわたる妨害・破壊によってつくられた経済のアンバランスな状況に対して、自覚的に比率関係を調整し、農業・軽工業・重工業および工業の諸部門を比較的調和をとりながら發展させ、蓄積と消費の合理的な比率を保たせることである。

3年の調整を通じて、①食糧とその他の農業・副産物の生産發展が人口の伸びおよび工業の發展に比較的適応し、②軽・紡織工業の伸び率が重工業の伸び率に追いつくか、またはそれをやや超え、主な軽工業・紡織製品の伸びが国内の購売力の伸びに大体適応するとともに、その輸出が大いに増え、③当面の燃料、動力、交通輸送の需給逼迫がやや緩和し、冶金、機械、化学工業などの重工業部門で生産が増えると同時に、品質向上、品種増加に重点が置かれ、④基本建設が戦線を縮小し、力を集中してせん滅戦を行い、⑤全国の農民が集団から得る平均収入と全国の労働者・職員の平均賃金が引き続き上がる、ようにすべきである。

改革とは現行の经济管理体制を断固として、段階的全面的に改革し、生産関係が生産力發展の必要に比較的適応し、上部構造が経済的土台の必要に比較的適応するようにし、社会主義制度の優越性を比較的効果的に發揮

させることである。

整頓とは一部の当面管理に混乱を来たしている企業を、断固整頓することである。整頓を通じて、すべての後進企業の諸経済技術指標を当該企業の史上最高の水準にまで持っていくか、またはそれを超えるところまで持っていくかなければならない。

向上とは企業の生産水準、管理水準、技術水準を大いに向上させることである。

21日 ▶福建省東山県水産局アワビ真珠貝育苗試験場は、アワビの人工採苗に成功し、アワビの大量生産の新しい道を開いた。

▶農業機械部は、最近湖南省岳陽市で、全国農業機械化区画座談会を開いた。

25日 ▶上海石油化学コンビナート、全面操業に入る——同コンビナートは合成繊維が年産10万2000t、高压ポリエチレン樹脂が6万t、その他石油製品も生産できる。生産設備は計18あり、そのうち9つの設備は日本と西ドイツから輸入したもの。他の9設備と公共施設、補助プロジェクトはすべて中国製。

27日 ▶1978年度国民経済計画遂行実績に関する中華人民共和国国家統計局の公報、発表。

▶大型石油化学コンビナート、上海石油化工総工場の第1期工事が、国家検定を完了。

30日 ▶労働保護法規の貫徹実行で通達——中国国家計委委員会、国家経済委員会、国家労働総局はこのほど連名で通達を出し、全国の各地区、部門、単位に対し、「企業生産における安全作業強化に関する国务院のいくつかの規定」などの、労働保護法を着実に貫徹実行するよう求めた。

▶国家経済委員会は国务院の承認を経て、「中華人民共和国優良製品奨励条例」を公布した。

III. 外 交

1日 ▶ブレジネフ書記長、ブタペストの演説で、「もし中国が真剣な態度を見せるなら、ソ連は中国との関係正常化の話し合いの用意はいつでもできる」と言明。

2日 ▶華国鋒主席、A. G. ミブドル・トーゴ人民連盟政治局員、常任議長を団長とするトーゴ人民連盟代表团と会見。

4日 ▶グロムイコ外相、ソ連外務省に田増佩駐ソ代理大使を招き、5月5日の中国外交部覚書に対する回答覚書を手交——7～8月モスクワでの交渉を提案。

5日 ▶鄧小平副総理、W. サリを団長とする米中貿易全国委員会代表团と会見——中国側の圧倒的入超を是正するため、より多くの中国製品を輸入すべきである、と述べた。

▶サダト・エジプト大統領、中国とミグ機本体の供給

を含む兵器供給取決めを結んだ、と言明——30日、「オクトーバー」誌、中国が最近ミグを90機エジプトに供与した、と報道。

6日 ▶鄧小平副総理、アンドリュー・ピーコック・オーストラリア外相一行と会見。

7日 ▶中国銀行ルクセンブルグ支店が正式に営業開始——解放後在外支店開設No1。

9日 ▶NASA 使節団が最近内蒙古自治区のロケット発射基地を訪問——「ワシントンポスト」紙報道。

10日 ▶世界バドミントン連盟(WBF)の第2回世界選手権と第1回ワールドカップ大会、杭州市で開催。15日に閉幕。

12日 ▶中米高エネルギー物理連合委員会の第1回会議北京で開催——大型粒子加速器建設合意書に調印。

▶タイ政府、最近中国にカンボジアの中国系難民9000人の受け入れを要請——(共同通信)。

14日 ▶康世恩副総理、ブラジルおよびアメリカ訪問から帰国——13日、日本に立ち寄り、外相、通産相と会見した。

15日 ▶中国外交部は中国駐在ラオス大使館に覚書を送り、ラオス政府が1日の覚書でラオス駐在中国大使館の規模を制限し、意識的に両国関係悪化を企んでいることに遺憾の意を表明。

16日 ▶中国外交部スポークスマン声明、国連および各国政府と人民に、ベトナムの難民輸出政策を即時中止させるよう行動する必要がある、とよびかけ。

20日 ▶鄧小平副総理、イェン・サリ副首相と会見。

22日 ▶中国・アイルランドが国交樹立コミュニケに調印。

24日 ▶李先念副総理、カリファーノ米厚生教育長官と会見——中国も国連管理による難民センターの設立を考慮中、と語る。

25日 ▶ディン・ニョ・リェム外務次官を団長とするベトナム政府代表团が北京入り。

28日 ▶黄華外交部長、新任の中国駐在ベネズエラ大使レグロ・ブレリ・リバスと会見——ソモサ反動独裁政権の打倒をめざすニカラグア人民の闘争を支持する、と表明。

▶北京で中越次官級交渉第2次第1回会議開く——ベトナムの停戦協定案を中国側が拒否。

30日 ▶東京サミットで中国に対する金融協力で行きすぎた競争を防止する7ヵ国秘密合意が成立——(関係筋、読売7月1日)。

IV. 日 中

1日 ▶日本政府、尖閣列島調査団に調査後の仮設ヘリポート撤去を指示。

4日 ▶中国、大慶原油の1バレル60セント値上げを日本側に通告——5月15日にさかのぼって、1バレル16.96ドルに。

▶中国技術輸入公司、宇部興産に対し、アンモニアプラント2基の契約について、原契約どおりの条件で実行すると通知——保留解除1号。

9日 ▶日中ビデオネットワーク設立の覚書に調印——日中ビデオネットワーク社が中国の200カ所にテレビとカセットを供与、日本の産業映画200本を提供。

11日 ▶中島健蔵日中文化交流協会理事長死去——76歳。12日廖承志中日友協会長がメッセージを寄せる。

12日 ▶宝山製鉄所プラント輸出契約保留問題、5年間金利7.25%の延払いで決着。

16日 ▶柳谷外務省アジア局長が訪中——18日まで黄華外交部長、韓念竜副部長、沈平アジア局長と会談。ト明中国銀行総経理は政府借款供与を正式に申し入れた。

17日 ▶李先念副総理、日本社会党の2つの訪中団と会見——SALT IIを批判、中ソ会談は次官級でモスクワで開かれるだろう、と述べた。尖閣列島共同開発は「巧妙な提案」と評価。

19日 ▶鄧小平副総理、古井法相を団長とする日本法曹界訪中代表団と会見——同訪中団は16日に訪中、同日彭真法制委主任が古井法相と会談した。鄧副総理は、大平首相の早期訪中を要請。

20日 ▶中国政府、日本から戦後初の留学生20人を公募。

▶79年下半年分中国向け鋼材輸出商談、180万トン以下で合意——前年比大幅減。

▶李先念副総理と廖承志会長、藤山会長を団長とする国貿促代表団と会見。

25日 ▶譚震林副委員長、自民党新生クラブ訪中団と会見——譚副委員長は85年鉄鋼生産目標を4500万トンに下げたことを明らかにした。

▶ユニチカと三井物産、内蒙古にカシミヤ一貫プラント輸出契約(約30億円)結ぶ。

26日 ▶中国向けプラント輸出契約の2月以降の保留問題、エチレンプラント1基を除き決着——宝山関係が延払いとなったほかは大半は原契約通りで発効。

▶松下電器、白黒テレビ用ブラウン管生産設備輸出契約に調印——上海に81年完成予定で年産160万本。

27日 ▶李先念副総理、新任の中国駐在日大使吉田健三と会見。

28日 ▶鄧小平副総理、竹入委員長以下公明党第8次訪中団と会見——宝山製鉄所建設で使いものにならぬくい打ち機を買わされた、と対中姿勢につき批判。

29日 ▶鄧小平副総理、松下幸之助一行と会見。

7月

I. 政治

1日 ▶内蒙古自治区が1969年以前の行政区画を回復した。

▶「新しい長征」トーチ・リレー始まる——7月1日上海を起点に、井岡山、遵義、延安を経て9月14日に北京の第4回全国体育大会会場へ。

▶第5期全国人民代表大会第2回会議が閉幕——葉剣英委員長が閉幕のあいさつをおこなった。会議は、以下の決議・決定をおこなった。

○華国鋒総理の政府活動報告を承認。

○1979年度国民経済計画面案と余秋里副総理の報告を承認。

○1978年度国家決算と1979年度国家予算案および張勁夫財政部長の報告を承認。

○7つの法律を採択。「地方各級人民代表大会および地方各級人民政府組織法」、「全国人民代表大会および地方各級人民代表大会選挙法」、「人民法院組織法」、「人民検察院組織法」、「刑法」、「刑事訴訟法」、「中外合資経営企業法」。

○彭真、蕭勁光、朱蘊山、史良を全人代常委副委員長に補充選出。華国鋒総理の提議により、陳雲、薄一波、姚依林を國務院副総理に、方毅を中国科学院院長に任命。

○81人からなる全人代民族委員会を選出し、アペイ・アワンジンメイを同委員会主任に任命。

○提案審査委の報告を承認。今会議に提出された提案は1890件。

2日 ▶政協第5期全国委員会第2回会議が閉幕——会議は、劉瀾濤、陸定一、李維漢、胡愈之、王昆侖、パンチエン・オールドニ・チエジチェンツァンを政協全国委副主席に追加選出した。

3日 ▶5期全人代民族委員会第1回会議、北京で開く。

4日 ▶「人民日報」故朱徳国家主席が、1950年におこなった党の規律強化に関する講話を再掲。

7日 ▶大学・高等専門学校の全国統一入学試験——9日まで。今年の受験生は470万人で、8月下旬合格証送付、9月1日入学予定。

▶教育部、衛生部等が連合で北京で全国託児所工作会議を開く——8月7日まで。

8日 ▶海南島屯昌県で300人が放送局を占拠、党県委、県革委に乱入——31日首謀者王明光、王丁積に各懲役10年と2年の判決。

9日 ▶江蘇省溧陽県にマグニチュード6の地震が発生——死者41人、重軽傷者2000余人の被害が出た。

13日 ▶最高人民法院、北京で全国高級人民法院・軍事法院院長会議を開く——30日まで。6月末までに各地人民法院は文革10年間に判決した70万件の事件を再審査、16万件の冤罪、デッチ上げ事件、誤審を是正した。

▶社会科学学院は、1年来冤罪、誤審、デッチ上げ事件および歴史的に残された問題を整理し、800人の研究人員と党政幹部の名譽を回復した。

14日 ▶最高人民検察院が北京で全国検察工作座談会を開催——8月2日まで。

18日 ▶政府在外使節会議、北京で閉幕。

20日 ▶中国紅十字会総会は台湾紅十字会の責任者に電報を送り、台湾・大陸間の親族の連絡について話し合いを提案。

25日 ▶第1回全国少年先鋒隊輔導員のサマーキャンプ、旅順口で始まる。

▶全国カトリック愛国者協会第3回拡大会議で司教を選出。

27日 ▶彭真全人代法制委主任が、法制強化についての報告をおこなう——全国検察工作座談会、全国高級人民法院・軍事法院院長会議、第3回全国予審工作会議の連席会議で。

30日 ▶中共中央紀律審査委、最近北京で第1回全国紀律審査工作會議開催——胡耀邦同委第3書記が報告をおこなった。

31日 ▶中国国防部、人民大会堂で建軍52周年祝賀レセプション開く——徐向前中央軍委副主席兼国防部長が主宰、300人が出席。

▶軍総政治部が最近全軍大衆工作部長會議を開催。

▶公安部が最近第3次全国予審工作會議を開いた。

▶「人民日報」、周岳短評「文芸の春の歩みを阻んではならない」——「河北文芸」6号の李剣の文章「『頌徳』と『欠徳』」を批判。

II. 経 済

1日 ▶全人代常務委、國務院財政經濟委員会設置を決定——陳雲副總理を主任に、李先念副總理を副主任に、任命。

▶中華人民共和國中外合資經營企業法——第5期全国人民代表大会第2回會議で採択。

▶中国最大の市内電話局北京市電信局36分局がすでに完成し、一部使用を開始。

▶国家標準総局の承認により「自動車騒音測定基準」、「自動車騒音許容基準（試行）」が公布され、実施。

4日 ▶全国購買販売協同組合総社は、最近北京で、全国農村飲食サービス工作會議を開いた。

5日 ▶全国のナタネの買上量、計画を超過達成。

▶全国建材工業、上半期の生産任務を超過達成——

大、中型セメント企業が生産量は上半期に国家計画の半分以上を達成した。昨年同期比9.8%増となった。各大、中型板ガラス企業が生産量は上半期に計画より57万箱多く生産して、年間計画の53.9%を達成、昨年同期に比べ20%以上増えた。

6日 ▶党中央、國務院は北京で全国農地基本建設會議を開催——11日まで。會議は3年の調整期の農地基本建設の任務について、初歩的な段取りを行なった。

▶水利部は最近、全国水利會議を開いた——30年来の水利工作の経験のまとめ、3年間の調整期における水利工作の主な任務を決定した。

8日 ▶中国国際信託投資会社がすでに國務院の認可を経て設立——信託投資業務の取り扱いを始めている。

▶中国養蜂学会が北京で設立。理事長は馬徳風。

▶鉄道部門は6月末までに今年上半年の貨客輸送任務を超過達成——時間半ばで年間任務の半分を達成することを實現した。

▶交通部直屬の水運部門は、今年上半年に、港吞吐量、水運貨物輸送量は昨年同期比でそれぞれ12%、12.6%増で、国家計画を達成した。

▶商業部は北京で全国商業局長座談会を開いた——26日まで。

9日 ▶浙江省で今年大麦、小麦の総収穫量が昨年の20%以上の増産となった。

▶安徽省では今年の夏季收穫作物が全面的農作となり、小麦の総収穫量は昨年より10%以上の増産、ナタネは20%の増産、大麦、えんどうなども大幅な増産となった。

▶江蘇省では233万haの三麦（大麦、小麦、えん麦）は昨年の大幅な増産を基礎に、総収穫量が10%以上伸び、総収穫量、単位面積当り収量とも新記録となった。

▶四川省の353万haの夏季食糧作物は豊作だった。総収穫量は昨年の大豊作を基礎に、さらに8%の増産で、総収穫量、単位面積当り収量とも最もよい記録となった。

10日 ▶民用航空は今年上半年の輸送計画を超過達成——昨年同期比の航空総輸送量は40%、輸送総収入は46%、旅客輸送量は34%それぞれ増えた。

▶全国工業交通増産節約工作會議、成都で開催——23日まで。今年の工業成長率8%の達成可能と確認。

11日 ▶全国医療器械展、北京で開幕——20日まで。国家医薬管理総局と中国医療器械工業会社が北京展覽館で開く。

▶上半期の機械製造工業は昨年同期を9%上回る増産で、品質も向上した。

▶北京で世界經濟學計画全国會議を20日まで開催。

12日 ▶中国の石油工業、上半期国家計画を達成——原

油、天然ガスの生産はそれぞれ 5200 万 t、70 億 m³ で、昨年同期よりそれぞれ 3.6%、7.4% 増、石油加工量は昨年比 6.3% 増の 3400 万 t であった。

▷ 紡織工業の今年上半年の総生産額は昨年同期比 6.4% 増。

▷ 化学工業部門は今年上半年の国家計画を達成——19 の主要製品は時間半ばで年間任務の半分を達成することを実現している。化学肥料は昨年同期より 17.4% 増えた。

▷ 今年上半年、全国の発電量は 1341 億 2000 万 kWh に達した——昨年同期比 10.9% 増。

▷ 1～6 月の輸出入総額は前年同期比 43.2% 増の 213 億元——うち輸出は同 26.8% 増の 95 億元、輸入は同 59.9% 増の 118 億元。

新技術の導入量とプラント、一般機械設備の輸入量は前年同期の 2.3 倍で、食糧、食用油、砂糖の輸入も大幅に増えた。

14 日 ▷ 中国の電子工業生産好調——今年上半年に達成された総生産額は年間計画の 53% を上回った。テレビ受像機の実生産台数は昨年同様の年間生産台数に匹敵する 50 万台を突破した。

▷ 小麦生産地河南省では 417 万 ha の小麦が豊作で、総収穫量、単位面積当たり平均収量とも豊作だった昨年を上回った。

▷ 陝西省では今年夏季作物が豊作だった。190 万 ha の小麦と雑穀の総収穫量は昨年より 17.9% 増え、8 万 ha のナタネの総収穫量は 29.8% 増えた。

▷ 湖北省では今年も 180 万 ha の夏季食糧が豊作で、総収穫量は史上最高だった昨年を 10% 上回った。

▷ 山東省では 387 万 ha の小麦の単位面積当たり平均収量、総収穫量とも史上記録を更新した。

15 日 ▷ 農墾部、民用航空総局は最近杭州で、水稲田に対する航空農業の応用の技術経験交流会を開いた。

▷ 最近、水利部は小型水力発電所座談会を開催——全国の 4 分の 3 に当たる 1500 余県に小型水力発電所がある。113 県で発電設備容量が 1 万 kW を超えている。

▷ 今年上半年の工業生産総額は昨年同期より 4.1% 伸びた。

▷ 鉄鋼工業は上半期に、圧延鋼、銑鉄、粗鋼の年間国家生産計画の 53% を達成した。粗鋼 1700 万 t、圧延鋼 1220 万 t が生産され、昨年同期よりそれぞれ 7.9%、15.4% 増えた。

▷ 江西省の東風造船所でこのほど中国初の油圧式バケットしゅんせつ船が完成。

▷ 中国民航北京管理局は、北京～北戴河に観光航空路線を開いた。

17 日 ▷ 「人民日報」特約評論員論文、「経済活動では実

事求是を堅持しなければならない」

▷ 全国の郵便・電信企業が今年上半年に達成した業務量は、昨年同期を 7.4% 上回り、利潤は 55.6% 増の 2670 万余元に達した。

18 日 ▷ 北京郊外に高エネルギー物理実験センター建設——500 億電子ボルト加速器の試作も進み、建設工事はすでに全面的に着工されている。

▷ 隴海鉄道（連雲港～蘭州）天水～蘭州区間の電化工事、第 2 期工事がこのほど始まった。

19 日 ▷ 「人民日報」社説、「手工業には将来性がある」

20 日 ▷ 夏季食糧買付け任務超過達成——7 月 15 日までに、966 万 5000 t 余りの夏季食糧が売り渡された。これは買付け任務を 6.1% 上回るもので、浙江、江蘇、安徽、湖北の各省では 40～80% 以上それぞれ上回った。史上最高だった 1978 年を上回った。

▷ 中国数理経済研究会が、このほど北京で設立された。

▷ 協同組合経営商店にも労組設立——中華全国総工会、商業部、全国購買販売協同組合総社は 6 月中旬、協同組合経営商店に労働組合を設立することについての広東省総工会、商業局、購買販売協同組合の指示要請報告に連名で回答し、集団所有制の協同組合経営商店に労働組合組織をつくり、元の小売・行商人を含む協同組合経営商店の従業員を吸収して労組に加入することに同意した。

▷ 今年夏のウリ、果物類が豊作——総収穫量は 650 万 t 余に達し、スイカは昨年比 86% 増となる見込み。

▷ 「人民日報」評論員論文、「改革をこころざそう」

22 日 ▷ 四川農学院農学部水稻研究室が、新しい型の水稲（同型交雑水稻）の育成に成功——この水稻はアフリカ西部原産の晩生うるち稲「トンビヤカ」を使い、中国の早生うるち稲「矮脚南特」などの品種と、地理的に遠距離の交雑を行って、育てあげた新しい型の稲である。

▷ 青年数学者孟凱頼の編著による「農業実用計算表」がこのほど陝西人民出版社から出版さる。

23 日 ▷ 「たばこの有害性の宣伝を強化せよ」と銭衛生部長が談話——國務院が衛生部、財政部、農業部、輕工業部の合同通達「喫煙の害と節煙の宣伝に関する通達」を承認したあと、「健康報」に上述の談話を発表した。

25 日 ▷ 「人民日報」と新華社が、無政府状態にある北京の都市建設を批判。

26 日 ▷ 「人民日報」植物生態学者侯学煜の論文、「わが国農業の振興についてのいくつかの意見」。

▷ 「人民日報」社説、「下半期は経済活動にしっかりと力を入れよう」

27 日 ▷ 中国銀行第 4 期理事・監事第 1 回合同会議が北京で開かれた。

▶今年上半年期の都市の預貯金額は183億6000万円に達した——4月1日に預金金利が引き上げられてから、各地で預貯金が増加。昨年より28億7000万円増加し、同期の史上最高を記録した。1年以上の定期預金の比重が増大した。8省・市と6中小都市の統計によると4月の新規定期預入者のうち、3、5年ものが50%を占め、預金額の60%前後を占めた。

28日 ▶貴州省でこのほど、埋蔵量150億tを上回る織納炭田を発見。

▶交通部主催のコンテナ化に関する全国会議は、貨物輸送の高速化と中国の近代化を促進するため、コンテナ輸送の発展に力を入れるよう要請した。

▶国務院が国营工業企業管理体制改革の5文書を正式に下部に伝達——文書は「国营工業企業の経営管理の自主権拡大に関する若干の規定」、「国营企業の利潤留保実施に関する規定」、「国营工業企業の固定資産減価償却率引上げと減価償却費の使用法改善に関する暫定規定」、「国营工業企業の固定資産税徴収に関する暫定規定」、「国营工業企業の流動資金全額の信用貸し実施に関する暫定規定」の5つ。この5文書は、各関係方面がくり返し検討した末に作成され、今年4月に開かれた中央工作会议で討議、原則的に採決されたあと、第5期全人代第2回会議で意見を聞き、国務院が最終的に承認して下部に伝達した。

▶青藏鉄道線（青海～チベット）は7月28日午後2時、第1期工事の終着駅、ゴルム駅までのレールの敷設を終えた。

29日 ▶農業部が全国牧畜区草原造成現場会議を、内蒙古自治区昭烏達盟巴林右旗で開く。

30日 ▶第5期全人代常務委第10回会議開催——会議は中華人民共和國外国投資管理委員会の設置を決定し、谷牧副総理を同委員会主任に任命した。会議はまた、中華人民共和國輸出管理委員会の設置を決定し、谷牧副総理を同委員会主任に任命した。

▶中国農業科学院は、最近四川省の重慶市で、全中国果樹科学技術計画会議開催——1979～81年全国果樹科学技術重点項目協力計画を策定した。

▶「人民日報」評論員論文、「集団所有制企業には強大な生命力がある」

31日 ▶中華人民共和國標準化管理条例を国務院が公布。

III. 外 交

1日 ▶華国鋒総理、ハミド・スリランカ外相と会見——東南アジア諸国連合外相会議がベトナム難民問題に対して示した立場を支持し、国連がこの問題を討議、解決する会議を召集することを支持する、と述べた。

2日 ▶華国鋒主席、ユーゴスラビア共産主義者同盟訪中視察団と会見。

3日 ▶上海紡織工学院で留学生と中国学生が衝突——宿舍での音楽の音量をめぐる衝突、翌日は構内デモに。留学生19人、中国人学生、警察など24人が負傷。17日に友好・団結座談会開く。

▶「イズベスチヤ」紙、6.3覚書に対する中国側の返答がないこと、全人代での華報告が中ソ交渉に前提をつけたこと、を非難。

5日 ▶吳震中国代表、国連インド洋沿岸諸国・内陸諸国会議で、ベトナムが難民輸出を即時停止するよう、要求。

▶中越次官級交渉第7回会談。北京で2回目。

7日 ▶米中貿易協定、北京で正式調印さる。

8日 ▶李先念副総理とイメルダ・マルコス・フィリピン大統領夫人、3協定、1覚書に署名——期限7年の貿易協定、文化協定、民間航空輸送協定、観光ホテル建設協力に関する覚書。マルコス夫人は6日に訪中した。

9日 ▶華国鋒総理、イエレミア・タバイ大統領にキリバス共和国独立を祝う電報を送り、承認を宣言。

12日 ▶華国鋒総理、マウン・マウン・カ・ビルマ首相と会見——同日、中国・ビルマ経済技術協力協定に調印。ビルマ首相は9日に訪中。

13日 ▶中国外交部、ベトナム外務省に覚書を送り、ベトナム当局の中国領土侵入、挑発に強硬抗議。

14日 ▶華国鋒総理、17日開催のアフリカ統一機構第16回国家元首・政府首脳会議に祝電を送る。

▶中国は7月はじめ、2回にわたりベトナム民間人50人をひそかに送り返した——ハノイ放送。

16日 ▶中国外交部、駐中ソ連大使に覚書を送り、両国関係正常化の会談を9月中旬モスクワで開くよう提案——第2次は北京で開催も提案。

17日 ▶李先念副総理、アメリカ工業研究代表团と会見し、外国企業の投資を歓迎すると語った。

18日 ▶李先念副主席、金煥朝鮮労働党中央委書記を団長とする朝鮮労働党友好参観団と会見——25日華国鋒主席が一行と会見。

▶中越次官級交渉第8回会議。

▶中国、香港から広州、昆明、臨滄を経て中国・ビルマ国境上空を国際航空線に開放——広州白雲空港を香港ゆき飛行機の予備着陸空港に指定。

19日 ▶李先念副総理、アンドレ・ジロー工業相を団長とする仏工業省訪中団と会見。

20日 ▶国連主催のインドシナ難民問題討議国際会議で、章文晋中国代表团団長が発言——中国受入れ難民は25万人に達し、中央政府は救済と受入れのため4億5000

万ドルを支出した。東南アジアや香港にいる難民1万人未滿を引取る用意があり、国連に約100万ドルの寄付をおこなう用意がある、と表明。

22日 ▶中国外交部、ベトナム外務省に覚書を送り、同日ベトナム軍が中国の雲南省馬関県下のいくつかの人民公社域内に向けて発砲、住民多数を殺傷したことに強く抗議。

23日 ▶李先念副総理、オーストラリア・中国友好協会代表团と会見。

▶ソ連、中国の16日覚書に正式回答——イリイチョフ次官を代表とし、会場はモスクワのみ、を提案。

24日 ▶中国外交部覚書、ソ連国境警備隊が16日新疆塔城県テルサジ地区で発砲し、中国公民を死傷させる重大な挑発・流血事件をひき起こしたことに強硬に抗議——26日ソ連外務省はこの事件につき中国は白黒を転倒した声明をした、とこれに反論。

26日 ▶華国鋒総理、ニカラガ民族再建政府に電報を送り、中国政府の承認決定を伝える。

28日 ▶華国鋒主席、E. F. ヒル・オーストラリア共産党 (ML) 議長と会見。

▶何英外交部副部長、イスラエルの最近のレバノン南部攻撃を非難——パレスチナ解放組織北京駐在事務所主任と会見して。

30日 ▶中越次官級交渉第9回会議、開く——楊公素中国代表团副団長は、内外の記者団と会見、抗仏、抗米戦争期にベトナムに対しておこなった中国の援助を具体的に説明した。「ベトナム政府が西沙群島と南沙群島は中国領土であると承認した文献・資料」という文書を記者に配布。

31日 ▶葉劍英委員長、ミルザ・グラム・ハフィズ議長を団長とするバングラデシュ国民会議代表团と会見。

IV. 日 中

2日 ▶橋本厚生大臣と銭信忠衛生部長、日中医療協力で基本的に合意。

4日 ▶訪中棉国の松下幸之助、日本電機業界による中国電子工業近代化への支援構想を提案。

5日 ▶日越共産党共同声明発表。日本共産党は中越紛争でベトナムを全面支持。

10日 ▶岡田外相、閣議で「尖閣諸島の領有権は別として中国と石油共同開発を進めたい」と発言——外務省に具体化指示。

12日 ▶耿飈副総理、民社党第3次訪中団と会見。

13日 ▶三洋電機が上海101工場でラジオの委託加工生産を開始。

15日 ▶李先念副総理、毎日新聞訪中代表团と会見——中国は尖閣周辺海域での石油共同開発に賛成、と表明。

17日 ▶王震副総理が秦豊代議士と会見。

24日 ▶朝日麦酒、杭州市でのビール工場建設に全面協力で中国側と基本的に合意——必要資金約250億円。

26日 ▶石川島播磨重工、唐山市に建設のセメントプラント一式輸出で商談成立——日産4000トン、120億円。

27日 ▶54肥料年度上半期（7～12月）中国向け肥料輸出交渉妥結——尿素35万トン、硫安15万トン、塩安14万トン、価格は前期比19%アップ。

29日 ▶李成瑞国家統計局副局長を団長とする統計視察団来日。

31日 ▶石油価格（7～9月）交渉妥結、正式調印——大慶原油、1バレル21.80ドルに。28%強の値上げ。

8 月

I. 政 治

1日 ▶「解放軍報」社説、「わが軍の戦闘力を近代化された水準に高めよう」

▶汪東興副主席、最近立派な公邸から自己批判の上転出——（中国筋・共同）。

2日 ▶中共北京市委は、中央の批准を経て「三家村」に対する冤罪を完全にくつがえした——この事件に連座したすべての人々も名誉を回復した（新華社）。

3日 ▶全国都市防火工作会議、ハルビンで開く——12日まで。

▶北京高級・中級法院が最近経済裁判部を設置。

4日 ▶第5回全国民族学院院长会議開く——14日まで。

▶葉劍英委員長、一時帰国した元蔣総統府政策顧問、蔣勻田と会見。

6日 ▶チベット自治区第3期人民代表大会第2回会議開催——14日まで。政府主席に天宝を選出、アペイ・アワンジンメイを人代常委主任に選出。

7日 ▶中南海前で農民が坐りこみ開始——約30人。8日には各地方からの上京者150人ほどに。

15日 ▶全国統一戦線工作会議開催——9月3日まで。3日、ウランフ中共中央統一戦線工作部長が総括講話をおこなった。

▶「人民日報」評論員論文、「指導的幹部に対しては厳しい要求を課すべきである」

17日 ▶海軍党委が最近常委拡大会議を開いた——海軍で広範に真理の標準問題についての学習と討論をくりひろげる問題を討議、鄧小平副主席が重要講話をおこなった。

18日 ▶全国公文書工作会議が北京で開かれた——29日まで。

▶文化部党組は最近、いわゆる「二流堂」問題につい

て名誉回復の通知を出した。

20日 ▶共青团中央と教育部が北京で12都市青少年共産主義道德教育座談会を開催——25日まで。

▶青海省5期人代第2回会議開催——28日まで。譚啓竜を人代常委主任に、張国声を省長に選出。

25日 ▶北京の人民大会堂で張聞天追悼会挙行——1976年7月1日死去、享年76歳。陳雲副主席が主宰、鄧小平副主席が追悼の辞を述べた。

▶内蒙古自治区五原県にマグニチュード6の地震が発生——死者ゼロ、負傷者104人、倒壊家屋400余棟。

▶中共遼寧省第5回代表大会開催——31日まで。省委第1書記に任仲夷、第2書記に黄欧東を選出。

▶中共雲南省第3回代表大会開催——29日まで。省委第1書記に安平生、第2書記に劉明輝を選出。

26日 ▶華国鋒、李先念、王震、余秋里、胡耀邦、王任重ら指導者、農山村に定住する知識青年模範代表座談会の代表と会見——華主席は、知識青年が農山村に赴く道は正しい道であり、農村にはなすべきことが沢山ある、と述べた。座談会は17日から29日まで北京で開かれた。

▶新疆自治区5期人代第2回会議開催——9月5日まで。ティムル・ダワマツトを人代常委主任に、イスマイル・アイマツトを自治区人民政府主席に選出。

27日 ▶北京政協礼堂で、徐冰、張経武、呉溉之、鄒大鵬、伍雲甫の追悼会挙行さる——いずれも政治的迫害により67年から72年にかけて死去したもの。

▶最近開かれた天津市党常委拡大会議で、鄧小平副主席が重要講話をおこなった。

28日 ▶全国放送テレビ大学工作会議開催——北京で9月4日まで。

31日 ▶教育部は最近「中高校生守則」、「小学生守則」（試行草案）を公布した。

II. 経 済

1日 ▶瀋陽で大気汚染防止学術交流会議が最近開かれた。

▶中国化学工業・医薬輸出商品交易会、大連で開催——15日まで。

▶最近開かれた全国繊維製品・品種会議で、113種の繊維製品が銘柄製品に選定された。

3日 ▶李先念、余秋里両副総理、海外銀行保険公司經理会議代表と会見。

4日 ▶今年の国家計画達成で全国総工会が電話会議を開き、合理化提案委員会の復活を提起。

▶中国で目下最大の含油污水处理船「黄島」号が作業開始——上海港に入港するタンカーおよびその他の船舶の排出する含油污水の浄化処理を始めた。

▶中国土産畜産輸出入総公司是天津で、中国京果輸出

交易会を開催——10日まで。

6日 ▶「人民日報」評論員論文、「指導幹部は率先して森林法を執行せよ」

▶全国プラント工作会議、北京で閉幕。

8日 ▶協同商店、修理業を發展させよう、李先念副総理が強調——李先念副総理は全国商業局長会議の報告を聴取した際、次のように述べた。

わが国の社会主義市場で、国営商業を主体とする状況のもとで、集団所有制商業・サービス業を發展させるだけでなく、一部の個人労働者が地元の商工行政部門の管理のもとで、街頭で、理髪、とぎや、くつ、かさ、家具の修理、軽食販売などを行なうのを許可しなければならない。これは商業網の不備を補い、都市の就職口をふやし、大衆の生活の便宜をはかるうえで有益なものである。

▶黄海の南部海域に無人観測装置——長江河口の北、黄海の南部海域（北緯32度33分、東経122度9分）にあり、この装置は今年初め国家海洋局が同海域に設置したものの。

9日 ▶「人民日報」評論員論文、「幹部の考課は絶対に実施する必要がある」

▶南疆鉄道（トルファン～コルラ）全線はレール敷設工事を完了。

10日 ▶国家経済委員会等の単位は合同で、1979年度国家品質奨励品の選定会議を開催——北京で20日まで。172品目の国家品質優良奨励品を選定した。

11日 ▶第2回全国土壤一斉調査を着実にりっぴに行うため、農業部は国家農業委員会の委託を受けて、土壤一斉調査科学技術顧問組組長会議を最近北京で開いた。

▶「人民日報」陳慕華副総理・國務院計画出產指導小組組長の論文、「4つの近代化実現には人口増加を計画的に抑制しなければならない」——社会主義計画経済は本来、人間自身の生産を計画的に調整し、人口増加と物質的手段の生産増加を適應させることができるという優越性をもっている。

わが国の実情から出発して、今世紀末までに人口自然増加率がゼロになる、すなわち人口が増加しない状態を目指さなければならない。

▶中国輕工業部は、現在北京で開かれている全国工艺美术職人、デザイナー代表大会で34人に「工艺美术家」の榮譽ある称号を与えた。大会は8日から16日まで開かれた。

▶中国国家経済委員会は全国電話会議を開き、第2回「品質向上月間」活動をくり広げるための部署配置を行った。

▶中国工艺美术学会が北京で設立さる。

▶東北電力網、年間水力発電計画を繰り上げ達成。

13日 ▶広東、江西両省で早稲が豊作——広東省では200万 ha の早稲の ha 当り収量は3.75 t を超え、史上最高を突破、総収穫量も史上最高だった1976年に近づいた。落花生と大豆の総収穫量も昨年より大幅に増えた。

江西省では今年早稲が豊作で、総収穫量は昨年より4.7%増え、総収穫量、単位面積当り収量ともに新記録となった。全省の早稲作付面積は170万4000 ha。

▶海軍医学研究所、上海医薬工業研究院、海軍411病院などは協力して船酔いを抑える薬「抗暈靈」を開発した。

▶電力工業部は最近蘇州で全国火力発電所石炭・電力節約会議を開き、全国の火力発電所に対し、今後3年間で石炭900万 t、電力9億 kWh を節約するよう要請した。

▶農業部、軽工業部、商業部は合同で、最近浙江省臨海県で全国乳山羊基地県会議を開いた。

14日 ▶国務院は「中華人民共和国標準化管理条例」公布について、各省・市・自治区革命委員会、国務院各部・委員会、各直属機構に通達。

▶「人民日報」蔣一葦論文、「経済体制改革の根本問題」

15日 ▶「人民日報」、「光明日報」は梁記耀論文「わが国の農業には一大発展が必要である」を同時に掲載。

▶10日から北京と華北北部、東北部南部一帯で降っている今回の長雨は、15日ですでに5日余続いている。雨続きのため、秋季収穫作物と秋野菜によくない影響がでている。

▶ゴルムド川のクンルン山の雪解け水を動力とするゴルムド水力発電所が、このほど青海省に完成し発電を始めた。青海省最大の水力発電所で、発電容量は9000kW。

▶中国国務院は、中華人民共和国成立30周年を祝賀するに際し、全国の先進企業と労働模範を表彰することを決定、通達を出した。

表彰の範囲、対象は工業、交通、基本建設部門の先進企業（事業体）と労働模範。

▶7月の工業生産、大幅に伸びる——7月、全国の工業総生産額は昨年同期より11%増えた。軽工業の7月生産額は昨年同月より12.9%伸び、重工業、工業全体の伸び率9.7%、11%より大きかった。

▶冶金工業部は上海で専門家座談会を開き、上海宝山鉄鋼総工場の建設をいかにによりよく行うかについて検討——24日まで。

▶黄河上流の甘肅省瑪曲県の県城付近に、鉄筋コンクリート製の箱型リブ・アーチ式大橋が完成、開通式。全長280m、幅7m。

16日 ▶浙江、福建両省の早稲が豊作——浙江省の118

万 ha の早稲は豊作で、総収穫量は昨年比3.2%増、単位面積当り平均収量は昨年比5.8%増となった。

福建省の73万 ha の早稲の総収穫量は昨年比3%増となり、単位面積当り平均収量と総収穫量がともに新記録となった。

17日 ▶全国高等財政経済教育会議が北京で開催——31日まで。

18日 ▶中国初の観光専門学校が上海に設立、9月1日から開校。

▶曾生交通部長は、大陸と台湾間の海上旅客・貨物輸送を早急に復活させ発展させる問題について、台湾の海運界と協議したいと指摘した。

▶五台山のラバ市活況呈す——今年のラバ市には山西、内蒙古、河北、河南各省、自治区の50県近くの人民公社・生産隊、牧場、生産資料会社が参加した。

20日 ▶新疆の130万 ha の小麦は昨年の豊作を基礎に、さらに6%増産の見込み。

▶東北地区農業近代化学術討論会、ハルビンで開催——29日まで。

21日 ▶「人民日報」張慶武論文、「都市人口の増加を抑制しよう」

22日 ▶谷牧副総理は、樋野正二松下電器副社長一行と会見した際、「中国は近く中外合資経営企業法の若干の具体的な補充規定を公布する」と述べた。

▶「人民日報」社説、「基本建設は断固調整しなければならない」

▶大連で中国海洋学会第1回代表大会。

▶全国購買販売組合本部が北京で、各省・市・自治区購買販売協同組合主任会議開催——9月12日まで。

23日 ▶四川省の林業部門は8月中旬で、今年の木材生産計画をすでに超過達成。生産量は昨年同期より29.9%伸びた。

▶湖南、広西の早稲が豊作——湖南省の早稲の総収穫量は昨年比7.1%増となり、総収穫量と単位面積当り収量は新記録をつくった。広西チワン族自治区の126万 ha の早稲の総収穫量は昨年比6%増、ha 当りの平均収量も10%増となり新記録をつくった。

24日 ▶農業部は最近、カエル資源の保護のため、カエルの捕獲、売買を厳禁することを求めた通達を出した。

▶黒竜江省と新疆ウイグル自治区の国営農場では今年、冬・春小麦が一樣に豊作。

25日 ▶都市部の機械化養鶏、一応の発展——統計によると、すでに完成あるいは建設中のもので10万羽以上の規模をもつ機械化養鶏場は50カ所、うち30カ所余が操業あるいは一部操業に入った。1~6万羽の規模をもつ機械化、半機械化の養鶏場は23カ所、1万羽以下の半機

械化養鶏場は440カ所ある。北京市に121カ所、上海市には299カ所ある。全国の機械化、半機械化養鶏場が完全操業に入ると、1300万羽余を飼育できる。

▶中国、外国籍船舶管理規則を公布——この規則の公布後、交通部が1957年3月14日に公布した「中国対外国籍船舶出入港管理法」は廃止された。

27日 ▶中国ワラ・ヤナギ・竹・藤製品交易会が杭州で開かれた——9月5日まで。30近い国と地域の220社から派遣された450人余のバイヤーが参加。中国工芸品輸出入総会社が主催。

28日 ▶10数年間中断されていた華東6省1市経済協力会議が、8月中旬上海で開かれた。6日間の会期中に、各地は計117件の取り決めと契約を結んだ。

29日 ▶山東省の夏季食糧総収穫量は957万6000t（うち集団の生産量は894万1500t）で、豊作だった昨年より123万7000t上回った。

▶江蘇省の今年の三麦（大麦、小麦、ハダカ麦）のha当たり平均収量は3tを突破し、総収穫量は従来に見通しより50万t、昨年より185万t増え、伸び率は29%に達した。

▶鄧小平副主席は北京の西郊外で、新型軽量建材を用いて建てた4棟の軽量構成材実験建築を視察した。

30日 ▶運輸経済関係者は、このほど北京で大型座談会を開いた。

▶康世恩副総理、工業・交通部門にエネルギー節約を要求——東北地区生産指導会議で提起したもの。今回の生産指導会議は8月25日から30日まで開かれた。

▶全国品質管理小組代表会議が北京で閉幕——国家経済委員会が開いたもので、会期は一週間。

▶中国品質管理協会が北京で成立。

III. 外 交

1日 ▶フィリピン航空がマニラ～北京線を開設——中国民航は9月4日に開設。

2日 ▶李先念副主席、セネガル社会党代表団と会見。

▶耿飴政治局員、ベルギー・マルクス・レーニン主義共産党中央代表団と会見。

3日 ▶マイケル・スミス米大統領繊維交渉特使、訪中から帰国の途へ。

5日 ▶中国外交部、ベトナム外務省に抗議の覚書を送る——ベトナム軍が7月14日から31日の間に30余回武力侵犯・挑発をおこなった、とのべ、7月31日のベトナム側覚書に反論。

6日 ▶1979年中ソ貿易・支払協定、モスクワで調印。

7日 ▶李先念副主席、ザンビア統一民族独立党代表団と会見。

8日 ▶ホアン・バン・ホアン・ベトナム国会常委副議

長が最近中国入り——到着の翌日華国鋒、葉剣英、鄧小平、李先念ら指導者が同氏と会見。9日同氏は北京で内外記者と会見した。

12日 ▶1979年済南国際体操友好招待試合開幕。

▶姫鵬飛党中央対外連絡部部長が、最近ルクセンブルク共産主義同盟中央代表団と会見。

13日 ▶中国外交部、ソ連に覚書を送り、交渉のモスクワ・北京相互開催を重ねて要求——（共同23日）。

14日 ▶華国鋒総理、ラナシenge・ブレマダサ・スリランカ首相と会見——一行は13日に訪中した。

▶中越次官級交渉第10回会議開く。

18日 ▶葉剣英委員長、マルタ共和国議会代表団と会見——20日華国鋒総理が一行と会見。

19日 ▶李先念副主席、シエラレオネ全国人民大会党代表団と会見。

▶法王パウロ2世、中国教会との関係修復をよびかけ。

22日 ▶華国鋒主席、葉剣英委員長が、チャウシェスク・ルーマニア共産党書記長・共和国大統領およびイリエ・ベルデツ同国首相に、ルーマニア解放35周年を祝う電報を送る。

▶李先念副総理、ペンヌート殿下と会見。

23日 ▶華国鋒総理、英国作家フェリックス・グリーンと会見。

24日 ▶華国鋒総理、アメリカ民主党ジャクソン上院議員と会見——鄧小平副総理もこの日同氏と会見した。

▶シアヌーク殿下が北朝鮮から北京に到着——北京滞在中、鄧小平、李先念、鄧穎超ら首脳と会談、31日平壤に戻った。

25日 ▶華国鋒総理、バルバドス議会代表団と会見。

27日 ▶華国鋒総理、ビレンドラ・ネパール国王および王妃と会見——夫妻は26日から28日まで訪中。

29日 ▶華国鋒総理、モンデール米副大統領と会見——モンデール副大統領は25日から9月1日まで訪中、29日には、80年と81年の文化交流実施計画、水力発電および関連水資源利用の協力に関する議定書に調印した。31日には広州で米総領事館開館式に出席。

▶中越次官級交渉第11回会議開く——進展なし、と中国側が指摘。

31日 ▶李先念副主席、スリナム民主人民戦線代表団と会見。

IV. 日 中

2日 ▶日本登山界代表と中国登山協会、日本山岳登山隊のチョモロンマ峰登はん議定書に調印。

6日 ▶松下幸之助、日中電子合弁事業推進で平首相に協力を要請。

11日 ▶耿飚副総理、田中 NHK 放送総局長と会見——N響が中央放送事業局交響楽団と「運命」を共演。

15日 ▶大平首相、高島外務事務次官に、尖閣石油共同開発で、大陸棚の線引問題について中国側と正式な話し合いを指示。

16日 ▶日本民間銀行団、長・短期の対中民間融資に関する契約書に正式調印——総額は80億ドル。

17日 ▶石油公団、中国沖石油開発で正式発表——松沢理事が記者会見。渤海湾南部は日本側のリスク報酬方式、南海、珠江沖は欧米メジャーと共同で。

20日 ▶馬儀国家経済委副主任を団長とする経済代表团が来日。

22日 ▶中国、労働力海外輸出で日本の建設会社と契約交渉を開始。

27日 ▶中国京劇団が来日。

29日 ▶中国、対日原油供給の第3四半期分5%カットを通告。

9月

I. 政治

1日 ▶「民主の壁」に68、69年に強制除隊を命ぜられた40万人の兵士の救済を要求する大字報——ほかに大慶労働者の、陳烈民批判の大字報はり出さる。(共同)

3日 ▶第4回全国体育大会に参加する台湾省スポーツ代表团結成——94人で、うち72人が大陸在住の選手。

5日 ▶元北京市書記鄧拓追悼会、北京で挙行——林彪、「4人組」および「例の顧問」の迫害により1966年5月18日死去、享年54歳。

▶中央軍委は、江西省于都県人民武裝部参謀の胡師文に「雷鋒式の人民武裝幹部」の称号を授与。

▶中共中央組織部が北京で全国組織工作座談会開く——9月5日まで。胡耀邦が重要講話を、宋任窮が総括発言をおこなった。

6日 ▶軍総参謀部、総政治部、総後勤部は最近連合通知を出し、全軍に対し工農業生産支援に積極的に参加し、4つの近代化に貢献するよう要求した。

7日 ▶「人民日報」評論員論文、「落選者のある選挙が良い」——各級党委員会の選挙方法の改革を要求。

8日 ▶党中央と國務院、幹部1000人を動員して上京陳情問題の解決に取り組む——8月7日から9月7日までに陳情のため北京にきた人々のはのべ6000人に達した。

9日 ▶「人民日報」毛主席の「音楽工作者との談話」を掲載——1956年8月24日になされたもの。

▶「民主の壁」前で「探索」復刊1号を販売。

11日 ▶第5期全人代常委第11回会議開幕——13日まで。「中華人民共和國環境保全法（試行）」を採択。姫鵬

飛を副総理に任命。司法部、第8機械工業部、地質部を設置、部長としてそれぞれ、魏文伯、焦若愚、孫大光を任命した。張勳夫を国家財政經濟委副秘書長に、吳波を財政部長に任命。

13日 ▶中共中央、國務院は全国職員労働者労働模範大会を来年の國慶節前後に延期して開催する旨、最近通知。

▶河南省5期人代第2回会議開催——19日まで。胡立教を人代常委主任に選出、劉傑を省長に決定。

14日 ▶北京市労働者体育場で第4回全国体育大会開幕式——大会は15日から30日までおこなわれた。

▶歴史家呉晗の追悼大会、北京で挙行——18日には外交部副部長であった章漢夫の、20日には作家邵荃麟の追悼会がおこなわれた。

▶中共北京大学党委が党中央の承認のもとに、馬寅初の名誉を回復。

▶政協全国委、各党派と無党派代表人士座談会開催——21日まで。農産物価格調整、農業の発展をはやめる問題、建国以来の工作の総括等の問題について討論と話し合いをおこない、華国鋒主席が出席し、講話をおこなった。

▶鄭州で全国職員労働者教育工作会议開催——24日まで。

15日 ▶「人民日報」、中共中央の國慶節30周年慶祝スローガンを発表。

16日 ▶鄧穎超副委員長、日本から帰国定住の徐逸樵夫妻と会見、招宴。

17日 ▶中央軍委命令、対越自衛反撃、国境防衛戦のなかであられた143の英雄・模範単位と個人に荣誉称号を授与——10月13日に広州で、15日に昆明でそれぞれ授与、命名大会を挙行了た。

18日 ▶河南省党委、省革命委は全省放送大会を開き、反革命分子、破壊・窃盗の親玉、申茂功（党中央委候補）、鄧国栄、賈征らの処分を宣言——3人はすでに法により逮捕された。

19日 ▶共青团中央委、北京で全国新長征突撃手命名・表彰大会を開催——10の突撃隊と155人の先兵を表彰。

20日 ▶國務院知識青年指導小組弁公室が、全国農山村定住知識青年配置経験交流会開く——遼寧省本溪市と湖南省湘潭市で順次開いた。10月12日まで。

21日 ▶中華全国婦女連合会、「三八」紅旗手、「三八」紅旗集團表彰大会を開催——人民大会堂に1万名が集会。

23日 ▶全国省、市、自治区公安局長会議が閉会。

25日 ▶中共第11期中央委員会第4回全体会議開く——北京で28日まで。中華人民共和國成立30周年祝賀会でお

こなう葉剣英副主席の演説、および「農業の発展をはやめるうえでの若干の問題についての中共中央の決定」を討議・採択した。趙紫陽、彭真を中央政治局員に選出。

▶馬力貴州省委主任、北京で病気のため死去——享年63歳。10月8日追悼会がおこなわれた。

29日▶中共中央委、全人代常委、國務院は人民大会堂で建国30周年慶祝大会を開く——華国鋒主席が主宰し、葉剣英副主席が演説をおこなった(参考資料参照)。

▶國務院弁公室、世界の華僑、香港・マカオ同胞、台湾同胞および中国系外国籍人士の招待会開く——廖承志副委員長が講話をおこなった。

30日▶華国鋒主席・総理が国慶30周年レセプションを催す——葉剣英、鄧小平、李先念、汪東興、宋慶齡らの指導者と内外人士4000人が参加。

II. 経 済

1日▶中国国家统计局の初歩的調査によると、夏の食糧総収穫量は6490余万tで、昨年比550余万t増、伸び率は9.4%。昨年の全国の小麦総収穫量は、年間食糧総収穫量の17%を占めた。

▶農業機械部は最近、全国農業機械規格化会議開催——1978年現在、各地の農村は大中小型トラクター55万7000台余、ハンドトラクター137万3000台、排水・灌漑用動力機械6500万馬力余を保有している。うち3分の1の大中小型トラクターは故障していたり、「ねかせたまま」で、修理してすぐ使うことができない。

▶全国観光工作会議を北戴河で開催——19日まで。1985年に350万人の観光客を受け入れる計画を提案。

2日▶夏季收穫食糧買上げ入庫量は昨年比300万t増——夏季の買上げ計画が7月25日に達成された後も、広範な農民が引き続き余剰食糧を国に売り渡している。

食糧部の統計によると、8月20日現在、冬麦生産15省・市ですでに夏季食糧1205万tが入庫し、計画を32.7%超過、昨年同期の入庫を300万t上回って、建国以来の最高の年となった。

3日▶國務院財政經濟委員会は最近經濟問題で大規模な調査研究を開始した——この仕事は、財政經濟委員会の直接的指導のもとに4つの小組に分かれて進められる。經濟体制改革研究小組、經濟構造研究小組、技術導入研究小組、經濟理論と方法問題研究小組。

▶「政治経済学辞典」出版——上巻が新中国成立30周年に合わせて出版される。

▶農業部幹部養成・訓練班が近く開講する——第1期受講者は計530人余。農業部が瀋陽、西北、西南、華中、華南の各農学院および北京、浙江両農業大学に委託して、それぞれ開くもの。

4日▶財政部が江西財政学院に委託して開設した第1

期県局クラス財政指導幹部研修会が開講——今期研修会には上海、江蘇、浙江など16の省・市・自治区から受講生が集った。

6日▶谷牧副総理、東京で記者会見——大陸ダナの石油開発は当面の差し迫った任務である。中国探査開発公司是すでに米国、英国、フランス、イタリアと探査協定に調印し、わが国の南黄海、南中国海地区で作業を行っている。日本石油公団もすでに参与している。

中国は香港・澳門地区に近い深圳、珠海両市に2つの地区を設け、香港・澳門の同胞および外国の友人が合弁事業を行い、独自に経営し、さまざまな企業・事業をおこすことを歓迎すると決定した。この2つの特別区の経営管理については、内陸地区よりもやや開放した方法を採用していくことになる。

釣魚島の問題については、石油の共同開発を考慮し、主権問題は一時タナ上げにすることができる。われわれが先ずこの地域の石油資源の開発に着手することは、双方のいずれにも有利である。

▶國務院は、野生植物原料の利用を拡大し、今年の「小秋收」をりっぱに行なうことについての通達を出した。

8日▶第2回全国「品質向上月間」ラジオ・テレビ放送大会で、國務院は51の優良製品に金メダル、121の優良製品に銀メダルを授与した。

▶上海市、新従業員1万8000人を試験で採用——「統一募集、一斉応募、個別試験、選抜採用」の方法をとって、新しい従業員を採用し、各方面から熱烈的歓迎と支持をうけている。

9日▶「公社・隊営企業發展における若干の問題についての規定」(試行案)が公布された。

▶國務院は、中国銀行に対し米国政府により凍結された資産の回収と引上げの権限を授与した。

10日▶「人民日報」社説、「公社・隊営企業をまじめに整頓、發展させよう」——昨年、これら企業の総生産額は77年比25%の伸びを示し、全国で公社・隊営企業に携わった農民は2800余万人、農村の総労働力の9.5%を占めて、77年比400余万人増えた。

▶全国機械工業技術実演・交流活動が、上海で始まった。

▶林業部は最近、華北中原地区平原緑化会議を開いた。

11日▶江西省の廬山薬物実験場で、薬用人参の試験栽培に成功。

▶チベット高原で靈芝の人工栽培に成功。

▶徐州発電所が発電容量12万5000kWの発電を開始。77年以来同発電所に連続して取付けられた3台目の大型発電ユニット。6月に完成した淮陰～泰州間の総延長175

km の高圧送電線によって、淮陰、塩城、揚州地区に送られる。

▶国家計画委員会、経済委員会、国家物資総局は合同で、最近、第2回全国石油消費圧縮・節約会議を開いた。

12日 ▶8月の中国の工業生産総額は前月より2.5%、また昨年同月より9.3%伸びた。軽工業の伸びは昨年同月比10.9%で、重工業の伸びよりはよかった。

▶雲南省昆明湖畔で中国最大の磷鉱山の建設進む——建設の全準備作業は3年間で、1981年までに完了の予定。3つの新鉱山は82年もしくはその後建設が始められる。鉱山の総面積は40km²、数億tの高品位の磷鉱石が埋蔵されている。現在操業中の鉱山はすでに年間100万t余の磷鉱石を生産している。

15日 ▶商業部は最近全国飲食サービス座談会を北京で開いた——3年間の国民経済調整期間中に、都市飲食・サービス業網を80%増やし、1965年の水準に回復させるとともに、伝統的なサービス項目と品種を復活して、大衆の生活の需要を満たすことが打ち出された。

▶解放以来最大規模の全国軽工業新製品展示即売会が北京で開幕——展示場は北京郊外の全国農業展覽館の総合館。18部門、計3000余の新しい品種、デザインの軽工業新製品が展示され、中には今年の国家金賞、銀賞に輝いた45の品質優良品もあった。10月15日に閉幕。

16日 ▶中国のナタネ買上げ量、史上最高——8月20日現在、全国で買上げられたナタネは昨年より30万t多い90万2000tに達し、計画を29万2500t上回った。現在、中国ではナタネ油の生産量が植物油のなかで首位を占め、食用油の総生産量の3分の1を占めている。

▶好調な畜産——関係部門の6月末の統計によると、全国の豚の飼育頭数は3億945万頭に達し、昨年同月比1248万頭の増加、4.2%増となった。買付け量も5879万頭に達し、昨年上半期に比べて948万頭増加し、19.2%増となった。

羊の飼育頭数は1億9018万頭に達し、昨年同月比1326万頭増加で7.5%増。牛、馬、ロバ、ラバ、ラクダなどの大家畜の総頭数は9425万頭に達し、昨年同月比48万頭増加で0.5%増。ウサギの飼育数量は、多くの県で昨年同月より何倍も増えた。

鶏卵の買付け量は上半期57万9785tに、ハチミツは5万6500tに達し、それぞれ昨年同月比42.9%増、13%増となった。

畜産物の品質も、少数の地区を除いて向上している。豚を例にとると、全国で買付けた一頭当たり生体重量は、昨年6月末の76.5kgから81.85kgへと、5.35kg増えた。豚の買付け頭数の総飼育頭数に占める比重も、昨年

同期の16.6%から19%に伸びた。

18日 ▶最近の調査で、大慶油田の推定埋蔵量は25%増加——過去3年半、原油の安定した高生産を維持している。新しい油井を増設せず、この3年間、毎年原油の生産量を100万tずつ増やしている。

19日 ▶「人民日報」社説、「農村のすばらしい情勢を見極め、引続き政策の実施を堅持しよう」

▶今年に入ってから8カ月半の間に、国内航空路が14路線、国際航空路が3路線新設され、便数も増加した。新設の国内線はいずれも観光事業の発展の需要に応えるためのもの。

20日 ▶11月下旬に北京で全国棉花生産会議開催と、國務院が最近通達。

▶都市住宅建設、前年比30%増の見込み——今年、国家、地方、企業が192の主要都市で計画・按配した住宅建設投資は45億元。昨年からの繰越された資金を加えると計52億元に達し、昨年実際に完成した投資額より38%多い。計画着工面積は4800万m²余、計画竣工面積は3000万m²で、昨年の実際の竣工面積より31%増となっている。

21日 ▶中国の外航船391隻に——今年6月現在、各種船舶を保有し、輸送力は700万重量t余に達している。

▶河南省南召県内で最近大型の大理石鉱床発見。

▶農村の市取引活発化——工商行政管理総局の統計によれば、6月末現在、全国の農村市は3万3527カ所まで回復し、1965年の統計数字に近づいた。28省・市・自治区の206の市での統計によれば、今年上半年の取引額は昨年同月より49%多い2億284万元に達した。農村の市での商品価格は安定し、なかには下がっているものもある。

▶四川北部で高生産の石油・ガス自噴発見——5月25日に工業価値をもつ安定高生産石油・ガス井を掘り当てた。この4カ月余、軽質原油を噴出し、同時に大量の天然ガスを産出している。

23日 ▶中国で58の1万t級以上埠頭・バースの建設進む。

▶湖南、株州市の財政商業部門はこのほど全市で物価の大検査を行なった。

▶合肥の駱崗空港が国際線の予備空港に昇格。

25日 ▶中国の約1億haの耕地のうち、耕地かんがい面積は4700万haに達す——その半分が干害、水害に見舞われても収穫を確保でき、安定した多収穫をあげられるようになった。

▶新たな発展を見せた観光事業——8月までに受け入れた外国の友人、華僑、香港・澳門と台湾の同胞は計68万人余。昨年1年間と比べて18万人も多い。

国務院は13の観光ホテルの建設を承認、すでに着工されたものもある。

▶蘇州市で最近開かれた全中国国内販売花茶品評会で、14種の花茶が最優良品に選ばれた。

▶河南省で新油田、南陽油田を発見——「工人日報」の報道によると、双河鎮油鉱の泌28号井は、試験生産で1日当りの原油生産量が1000tに達した。原油の質も非常によい。

南陽油田は77年5月1日から開発、建設が開始され、78年10月に完成し、採油を始めた。

▶中国で発見された鉱物資源、140余種に達す——最近地質部から得た情報によると、これら鉱物資源のうち、埋蔵量がすでに判明しているものは132種類である。非鉄金属で埋蔵量の判明したものは20種類にのぼっている。

▶天津市革命委員会は全市で物価の大検査を行うことを決定——10月上旬まで。今回の検査は各系統の自己点検を主とし、自己点検をふまえて相互点検を行うか、または市物価検査小組が抽出検査を行う。

26日 ▶張平化国家農業委第一副主任が記者会見、85年までに食糧4億tの生産可能と語る——この30年間、全国に8万余のダムが建設され、200万余の動力井戸が掘られ、排水・かんがい機械は6500馬力増え、農地かんがい面積は解放初期の3倍近くに増えた。

全国に56万台のトラクター、140万台のハンド・トラクターがあり、80%の人民公社と50%の生産隊には電気が引かれ、化学肥料年産量（有効成分換算）は約870万t、農薬は50万t余に達した。

2500余の大・中型国营農場をつくり、国に商品食糧および各種の副食品、工芸作物を提供する重要な基地にした。

▶浙江省華僑投資会社がこのほど設立され、業務を開始した。

27日 ▶国家統計局の統計によると、全人民所有制と集団所有製の工業企業は35万で、1949年の企業数12万と比べ、2倍近く増えている。1949年の固定資産総額はわずか124億元、一企業当たり平均10万余元であった。現在全人民所有企業の固定資産だけでも3200億元あり、1949年の全工業固定資産に比べ26倍に増えている。

▶中華全国工商業連合会は、台湾省の商工業団体と商工業界の人びとに、10月11日北京で開かれる全国工商業連合会第4回会員代表大会に代表を派遣するよう、招請状を送った。

▶広西の梧州地区で金が増産——今年1～8月に、金を91.45kg採掘した。去年同期比2.7倍である。

▶広州の黄埔水道拡張第1期工事終わる。9月中旬正

式に海運部門に引渡された。

28日 ▶国務院は先進企業と労働模範表彰大会を開催——8月の規定により工業、交通、基本建設部門の先進企業118個と全国労働模範222人を選出、表彰したものの。

▶解放軍、各分野の建設事業に貢献——鉄道兵部隊がこの30年間に建設した鉄道は47本、総延長は1万2000km余（うちトンネル890km、橋400km余）で、全国の鉄道建設の37%を占める。

基本建設工兵は1966年に編成されてから、計81の大中型項目を完成させた。全軍から抜き出された多くの部隊は辺境に土着して、農場を開設し、耕地面積を147万ha余拡大した。

▶新中国成立後、103本の鉄道建設——現在、全国の鉄道開通総延長は5万kmに達している。

29日 ▶首都国際空港のターミナルビルとその付属施設が完成。首都国際空港建設指揮部は盛大な集会を開いて竣工を祝った。

30日 ▶浙江省の烏溪江湖南鎮水力発電所が完成し、運転を始めた。高落差水力発電所で、総設備容量は17万kW。ダムの堤高129m、堤長440m、貯水量20億6000万m³。

III. 外 交

2日 ▶華国鋒総理、第6回非同盟諸国首脳会議に祝電を送る。

4日 ▶国連開発計画（UNDP）中国駐在事務所の開所式北京でおこなわる。

5日 ▶中国共産党代表団が、はじめてチュニジア社会主義憲政党第10回大会に出席。

6日 ▶台湾が領海12カイリ、経済水域200カイリを宣言——最近のフィリピンの宣言に対応したもの。

▶インド外務省、中国遊牧民がブータンに侵入と抗議。

7日 ▶華国鋒総理、ヒース英元首相と会見。

▶ハノイ放送、中国が国境に12個師団と支援部隊を集結、軍事挑発をおこなっている、と非難——22日ベトナム政府は、中越国境は爆発寸前との文書をハノイ駐在記者に配布。

10日 ▶華国鋒総理、カナダ議会代表団一行と会見。

11日 ▶華国鋒総理とフェリックス・グリーン氏がテレビ対談——華総理、若干の経歴、文革、中国の近代化、当面の国際情勢などについて語る。

12日 ▶マルグレーテ2世デンマーク女王とヘンリック殿下が訪中。

14日 ▶「人民日報」社説、「ひきつづき前進する非同盟運動」

▶中国が米副大統領の台湾債務肩がわり提案を拒否、このため米法により20億ドルの輸銀借款が不可能に（共

同)。

15日 ▶李先念副主席、ベネズエラの社会主義運動代表団一行と会見。

17日 ▶華国鋒総理、"サドゥ・ダウド"国防相を団長とするカメルーン軍事代表団一行と会見。

▶李先念副総理、キース・フラー氏の率いる AP 通信社代表団一行と会見。

19日 ▶華国鋒総理、リチャード・ニクソン元アメリカ大統領と会見——18日には鄧小平副総理が同氏と会見招宴した。

20日 ▶華国鋒主席、ベニン人民革命党代表団一行と会見。

▶中越次官級交渉第12回会議開く。

23日 ▶王幼平外交部副部長を団長とする中国政府代表団モスクワ入り——ソ連と両国関係について交渉のため。

▶新華社記者論評、「モスクワに問題解決の誠意はあるのか」

25日 ▶華国鋒総理、丁肇中米マサチューセッツ工科大学物理学教授と会見。

▶鄧小平副総理、ピエール・トルドー前カナダ首相・自由党党首と会見。

26日 ▶ルクセンブルクのジャン大公夫妻が訪中——28日華国鋒総理が夫妻と会見。

▶南沙群島の主権に関する中国外交部の声明——南沙群島に対する中国の合法的な主権は、いかなる国の、いかなる口実の、いかなる方式による侵犯も断じて許さず、いかなる外国による南沙群島、島しょ占拠、およびこれら地域の開発その他の動きも、いずれも不法であり、許されない。

27日 ▶韓念竜外交部副部長、第34回国連総会で発言。

▶李先念副総理、米「ニューヨーク・タイムス」編集局次長シーモア・トピング氏夫妻と会見。

30日 ▶華国鋒総理、ブルンジ民族統一進歩党代表団と会見。

▶華国鋒総理、バングラデシュ軍事友好代表団と会見。

IV. 日 中

1日 ▶谷牧副総理が訪日——3日大平首相と会談。同日園田外相に日本からの円借款供与を正式に要請。6日谷牧副総理は日本記者クラブで記者会見をおこない尖閣列島は中国領土と強調した。12日大阪から帰国。

3日 ▶モンデール米副大統領、訪中の帰途訪日、大平首相と会談。

4日 ▶日本映画週間開幕式、北京で挙行——鄧穎超副委員長が開幕式と祝賀レセプションに出席した。

▶上野動物園でパンダ、ランランが病気で死ぬ。

7日 ▶トヨタ自販、贈与で北京に自動車整備工場設置と公表——10月30日に正式調印。

11日 ▶長春で全中国日本文学シンポジウム開く——20日まで。日本文学研究会成立。

▶上海～長崎間の定期航空便が開通——日中双方とも週7往復を実現。

13日 ▶李先念副総理、東急グループ友好訪中団と会見——李副総理、五島団長の日中民間経済委提案に好意的論評をおこなう。

17日 ▶来日の中国科学院代表団と日本学術振興会「日中学術交流に関する覚書」に合意。

19日 ▶中国、日本企業の北京駐在員事務所を公認、長期ビザを発給。

21日 ▶鄧小平副総理、日本ソニー株式会社社会長盛田昭夫夫妻と会見——盛田会長、26日帰国記者会見で、日中電子合併の松下構想に消極的見解を表明。

▶金子蔵相、関税率審議会に對中特惠供与を諮問。

30日 ▶李先念副総理、小林与三次日本テレビ社長と会見。

10月

I. 政 治

1日 ▶葉劍英委員長、香港・マカオの国慶節祝賀行事参観代表団と会見——香港・マカオは大陸と台湾を結ぶ架け橋になるべきだ、と語る。

▶中国革命博物館で中共党史展が再開。

▶「全国民族工作展」北京で開く。

▶「探索」誌編集部、「若き共和国にささげる」と題する論文かかげる。

3日 ▶全国青少年科学技術作品展が北京で開幕。

5日 ▶第5期政協常委第8回会議開く。

▶「人民日報」李洪林論文、「われわれはどのような党の指導をおこなうのか」——党と行政の分離を主張。

6日 ▶「民主の壁」に反共大字報が出現——江蘇省秦生譜署名で、祖国人民、特に農民は共產主義に同意していない、とのべる。(共同)

9日 ▶国家科学技術委員会は、最近党中央の承認の下に「科研14条」および「広州会議」等の名誉回復を宣言した。

▶康生は40年代の残酷な極左路線についても批判されなければならない——中国筋語る(共同)。

10日 ▶人民大学学生会、第2砲兵部隊の占拠する校舎などの返還を要求して全学スト——12日第2砲兵部隊は指定の期間内に、2つの食堂、一棟の宿舍、800人が授業をうけられる教室を返還することに同意、13日ストを解除した。

▶共青団は北京で149名の優秀な少年先鋒隊輔導員の命名、表彰大会を開く——この日共青団中央は、第6回全国少年先鋒隊工作會議を北京で開催。17日まで。

11日 ▶8つの民主党派と工商業連合会が、それぞれ北京で代表大会を開催——22日まで。

12日 ▶全人代民族委員会が北京で第1回業務會議を開く——17日まで。少数民族の権利を法律でどのように保障するか、を研究。

16日 ▶北京市中級人民法院は公開裁判で、反革命罪で魏京生に15年の懲役を判決。

19日 ▶葉劍英、鄧小平、李先念副主席が、第6回全国少年先鋒隊工作會議代表と会見した——少年児童は2億人、少年先鋒隊員は7000万人。

22日 ▶総参謀部は5班の師団以上の幹部の学習會を開く——真理の標準の問題を真剣に討論して革命の指導者と革命理論に対して科学的態度をうち立てた。

25日 ▶黒竜江省松花江地区中級人民法院は最近公開裁判で、50万余元の国費を着服した元黒竜江省賓州燃料公司支配人王守信に対し死刑の判決を下す。

26日 ▶「光明日報」評論員論文、「人権問題についての試論」。

29日 ▶李大釗生誕90周年で各紙が写真と記事を発表。

30日 ▶中国文学・芸術工作者第4回代表大會開幕——葉劍英ら指導者が出席し、鄧小平副主席が祝辞をのべ、茅盾が開幕の言葉を述べた。11月1日、周揚が「過去を継承し、未來を開拓し、社会主義の新時期の文学・藝術を繁榮させよう」と題する報告をおこなった。會議は11月16日に閉幕。

文連第4期全国委第1回會議は、名誉主席茅盾、主席周揚、副主席巴金等を選出した。

31日 ▶中華全国總工会9期執行委第2回擴大會議、北京で開催——11月7日まで。「8期第2回執行委員會の董昕、王榕、陳用文および杜存訓に対する決定を取り消す決議」および、「來年の労働模範代表大會を迎え、労働模範工作を強化することに関する決議」を採択。

II. 経 済

1日 ▶経済ニュースを専門に伝える中国初の新聞、「市場」報を人民日報出版社が発行。

2日 ▶中共昔陽県委員会常務委員会は今年8月以来、討議を通じ、県下の10余年の大業に学ぶ運動における極左の誤りについて回顧、点検した。

4日 ▶中国国際信託投資公司取締役会、正式に発足。

▶昨年第4四半期から試みている農墾系統の農工商連合企業はすでに初歩的な成果を上げている。現在、26省・市・自治区の36カ所でテストが行われている。

6日 ▶農業機械工業部門は昨年「品質保証」活動

を繰り広げて、成果をあげている。

▶財政部は北京で、全国農業財務工作會議を開催——14日まで。

7日 ▶武少文農業機械部副部長、農業機械化サービス会社の任務について語る——総公司是今年3月に設立された。この半年来、北京市通県、山東省掖県、江蘇省宜興県で農業機械化サービス会社の実験を行ない、同時に一部の省・市・自治区でも一ないし数県を選んで実験を行った。今後計画的に次第に実験範圍を拡大して経験を積み必要がある。

8日 ▶林業部、調整案の策定に着手——今年の6、7、8月、前後100人余の幹部を派遣し、指導幹部を先頭に東北、西南、南部の森林区と西北、華北の森林の少ない地区に入って調査研究を行ない、経験・教訓を真剣に総括した。

9日 ▶中国海洋湖沼学会の第3期代表大會と學術年次總會が武昌で開かれた——14日まで。

10日 ▶9月の工業生産、引続き上昇——9月の工業總生産額は8月に比べ9.4%、昨年同期に比べ11.5%増えた。

▶「人民日報」評論員論文、「体制改革の第一歩を勇敢に踏み出さなければならない」

11日 ▶南中国海で高生産油井を掘削——珠江河口盆地で高生産油井を掘りあて、海底から2000m余りの地層深部から原油が激しく噴き出した。

12日 ▶全国地方交通安全會議、北京で開催——19日まで。

13日 ▶第4機械工業部と国家放送・テレビ工業總局は、最近北京で、評定総括・経験交流會を開いた。第2回中国テレビ品評會と第7回中国ラジオ品評會の結果が発表された。

14日 ▶全国工商行政管理總局は最近杭州で、全国商標會議を開き、商標の統一登録を一段と改善し、商標管理を強めることを決めた。

▶新設の発電機、運転開始——大慶油田にある新華火力発電所の20万kW発電機は、9月末に運転を始めた。総設備容量50万kWで黒竜江省で最大のもの。チャムス発電所の出力15万kWの12号発電機も9月末に発電を始めた。

浙江省鎮海火力発電所の2番目の12万5000kW蒸気タービン発電機が9月21日に運転を始めた。江蘇省徐州火力発電所の新しい12万5000kW発電機も最近、電力網に組み入れられた。4基目は建設中である。

15日 ▶軍基本建設工兵某部隊は、中国北部の旧地層で中型ウラン鉱を発見。

▶1979年秋季中国輸出商品交易会が、広州で開幕。

17日 ▶中国科学院青海チベット高原総合科学調査隊は、今年6月から8月にかけて、再びチベット高原の科学調査を成功裏に行なった。

18日 ▶広西・大廠鉱務局長坂スズ鉱山の採鉱・選鉱第1期工事がすでに竣工し、国慶節まえに最初のスズ精鉱を送り出した。設計年間スズ鉱石処理能力は132万t。

20日 ▶國務院は最近、「中華人民共和国食品衛生管理条例」を公布。

▶中国農業銀行全国分行長会議開催——中国農業銀行は、今年2月に業務を再開。

▶「人民日報」特約評論員論文、「社会主義的生産の目的を真にはっきりさせよ」

23日 ▶最近設立された北京広告会社が、業務を開始した。広告代理公司是、上海について2つ目。

24日 ▶國務院は、3月から主要農産物18種類の買付け価格を次々に上げた——上げ幅は、食糧については平均20%。生産隊が統一買付け任務を達成した後、計画を超えて国家に売渡す分については、20%上げたうえさらに50%上乗せされた。地区や食糧の違いによって、上げ幅は異なる。

油脂・油料の統一価格は全国で平均25%上げられ、超過買付け分には、さらに50%上乗せされた。

綿花は平均15%、超過買付け分にはさらに30%上乗せされるか、報奨として綿1kg当り1kgの商品食糧が与えられている。

豚の買付け価格は平均26%上げられ、その他肉用牛、山羊、タマゴ、テンサイ、サトウキビ、大麻、ラミー、マユ、水産物、牛皮、南方木材、孟宗竹の買付け価格は20~50%上げられた。

国家物価総局の計算によると、上記18種類の主要農産物の買付け価格は平均24.8%上げられた。これによって、今年全国の農民の収入は約70億元増えるものと予測される。

25日 ▶「人民日報」社説、「農産物・副業製品買付け価格引上げの重大な意義」

▶蘭州ビニロン工場が試験操業開始。ビニロン短繊維の生産能力は年産7200t。

▶中国社会科学院経済研究所と「経済研究」誌編集部は、社会主義経済の目標という問題について座談会を共催。

26日 ▶1200余の工業会社が企業自主権の拡大と利潤留保制度を試みている。

これらの企業の利潤は、その地域の工業総利潤の約30%を占めている。

▶首都セメント工場は労働者・職員大衆による民主的評議と信任投票の結果に基づいて課・室指導幹部を改め

て任命。

▶上海第7ラジオ工場でこのほどECL超高速集積回路システムの試作に成功。

28日 ▶新たに創刊された総合経済学術誌「経済科学」(季刊)が11月から内外で発売。

29日 ▶中国国際信託投資公司是、シカゴ・ファースト・ナショナル銀行と協力協定を結び、またシカゴ食品機械会社と技術・商業協力議定書を結んだ。

31日 ▶来年から費用を徴収する方法で、外国登山隊の中国での登山を受け入れるため、外国に8つの山を開放。

▶中国共産党中央、國務院は連名で、今年11月から全国の労働者・職員の40%について昇級、賃上げを行う旨の通達を出した——これは、1昨年(労働者・職員の46%)、昨年(同2%)の賃金調整に次ぐ、かなり広範囲な労働者・職員の賃金引上げである。

▶近代的化学肥料工場、遼河化学肥料工場が完成、本格的な操業開始——設計では年間に合成アンモニア30万t、尿素48万t、触媒3200tを生産する。

▶国家経済委員会、中央人民放送局、中央テレビ局共催の「全国『エネルギー節約月間』ラジオ・テレビ大会」が北京で開かれた。

大会では康副総理があいさつし、来年は石油を10%、石炭を5%、電力を3%節約するよう求めた。

III. 外 交

2日 ▶李先念副総理、アメリカの黒人ロバート・ウィリアムス夫妻と会見。

3日 ▶中ソ国家関係交渉予備会議第3回会議——交渉の議事日程問題について討議。12日の予備会議で議題合意なしで本会議入りに合意。

6日 ▶ラオス人留学生43人が北京から汽車でモスクワへ引揚げ——上海の20人も引揚げ準備中(共同)。

7日 ▶華国鋒総理が西欧、中国の記者と会見——冒頭に西欧歴訪について談話を発表し、記者の質問に答えた。

▶李先念副主席、スウェーデン共産党代表団と会見。

9日 ▶李先念副総理、ヨルダン教育代表団一行と会見。

▶「人民日報」がイタリア共産党の国慶節祝電を掲載。

10日 ▶鄧小平副総理、タイ国務長官シディ・サベトシラ空軍中將を団長とするタイ友好代表団一行と会見。

▶中米高分子化学物理シンポジウム閉幕——6日間にわたり北京で開かれた。

11日 ▶鄧小平副総理、イギリス学術院代表団一行と会見。

12日 ▶李先念副総理、国連環境管理計画理事会事務局

長モスタファ・K. トルバ博士と会見。

▶華国鋒総理、西欧歴訪に北京を出発——途中ウルムチに立ち寄る。

13日 ▶王任重副総理は、ユーゴスラビア、デンマーク、オランダ、ベルギー4カ国の訪問を終え、ブリュッセルから帰国の途についた。

15日 ▶華総理がフランスを訪問——21日まで。17日両国は「中仏経済関係の発展について」、「領事機構の相互設置について」、「1980～81年の文化交流計画」の3文書に調印した。

▶鄧小平副総理、英中理解協会関係のイギリス知名人代表団と会見。

▶李先念副総理、タンザニア友好代表団と会見。

▶モフタル・インドネシア外相、対中正常化の時期接近と語る——シンガポールでの記者会見で。

17日 ▶中ソ国家関係交渉第1回本会議開く——双方が見解を表明、中国側は提案を提出。

▶鄧小平副総理、ウィリアム・ミリケン・ミシガン州知事を団長とするアメリカ州知事訪中代表団と会見。

▶米国務省声明、魏京生判決の「厳しさに驚き失望」と表明——サハロフ博士、華主席に裁判やり直しをアピール。

19日 ▶ムスリム参詣代表団16人が北京を出発、メッカへ——中国からのメッカ参詣は1964年以来15年ぶり。

▶中越次官級交渉第13回会議——中国側今春以来使用をひかえてきた「社会帝国主義」という言葉使用。

20日 ▶中国軍事友好代表団がパキスタンを訪問。

21日 ▶華総理が西独を訪問——28日まで。24日、両国は「経済協力協定」、「文化協力協定」および「相互の領事館設置についての協定」に調印。同日華総理とシュミット首相はボンで共同記者会見をおこなった。

23日 ▶海南島沖4カ所を無期限上空飛行禁止——16日国連民間航空機関が中国の通達発表。

25日 ▶中ソ国家関係交渉、第2回会議開く——ソ連側が「両国関係の諸原則に関する宣言」を提案。

▶中国紅十字会工作グループがタイ入りし、タイ流入の難民の中国定住希望者受入れ工作を開始。

▶胡績偉「人民日報」編集長、訪中したスペイン共産党機関誌2誌の編集長を招宴。

▶IOC 執行委員会名古屋会議、中国の合法的代表権を認める決議をおこなう——11月26日各国オリンピック委の郵便投票で中国の復帰が確定した。

27日 ▶華国鋒総理、セントビンセント・グレナディーンズの独立に対し祝電を送り、同国を承認すると伝達。

28日 ▶鄧小平副総理、ハリン・ホンサクン議長を団長とするタイ議会代表団と会見——鄧副総理は「もしベト

ナムがタイに進攻したら中国はタイの側に立つであろう」と強調。

▶華総理がイギリスを訪問——11月3日まで。30日英女王を訪問、31日マルクスの墓地に花輪をささげた。11月1日両国は「教育・文化協力協定」、「民間航空協定」に調印した。

29日 ▶王任重副総理、中国系アメリカ人の工場化養鶏専門家許志俊氏と会見。

31日 ▶鄧小平副総理、エドガー・フォール・フランス前首相と会見。

IV. 日 中

1日 ▶対中資金協力政府調査団、訪中——9日に帰国。

4日 ▶石油公団、中国石油天然ガス勘探公司与渤海南部を対象とした石油共同探査契約に調印。

6日 ▶国務院、ランランに代わるカンカンの相手を決定的よう指示——広州市革命委主任楊尚昆、広州市から福岡市にパンダ2頭を贈ると言明。

8日 ▶稲山会長を団長とする日中経済協会訪中団が訪中——12日まで。9日谷牧副総理が、11日李先念副総理が一行と会見、李副総理は合併事業で日本が先べんをつけるよう要望した。

15日 ▶日中生糸・絹製品貿易協議、数量削減で合意。

17日 ▶譚震林副委員長、日本ジャーナリスト同盟訪中団と会見。

18日 ▶鄧小平副総理、渡辺誠毅社長を団長とする「朝日新聞」代表団と会見。

23日 ▶国貿促関西本部の木村理事長、中国の10月の原油供給削減分は、年内に埋め合わせることで中国側と合意した、と発表。

24日 ▶外務省、米国が日本の対中円借款供与で「一般アンタイド」化を要請した、と公表——25日、通産省はこの要請に対して反論。

▶日中両国首脳、大平首相の12月訪中を確認。

27日 ▶中国研修生受入れ団体として日中青年研修協会設立さる。

29日 ▶中華全国総工会代表団が総評の招きで来日。

11月——

I. 政 治

1日 ▶中国科学院は創立30周年を記念して茶話会を開き、鄧小平、李先念、方毅、鄧穎超、胡耀邦、谷牧、薄一波らの指導者がこれに出席した。

3日 ▶上海市革命委の建物を占拠した人々の一部が逮捕された。

4日 ▶「探索」誌が廃刊し、編集部は地下へ——「北京の春」誌も当局から廃刊を命ぜられている (AFP)。

6日 ▶北京市高級人民法院は、魏京生の上訴審を開き、公開審理をおこない、上訴を却下し、原判決が確定した。

11日 ▶「民主の壁」前で魏京生公判記録を販売した数人が逮捕さる——18日にも3人が逮捕された（共同）。

▶上海で最近自警団「労働者糾察隊」が組織された——14日の「北京日報」は、北京に「治安保衛会」という自警組織が復活した、と報道。

14日 ▶杭州市中級法院は公判大会を開き、女性の敵熊紫平に死刑を宣告、執行——弟熊北平には2年の執行猶予つきの死刑を宣告。17日夜テレビが全国に報道。

17日 ▶作家馮雪峰追悼会、北京で挙行さる——迫害により1976年1月31日死去、享年74歳。

18日 ▶作家周立波追悼会——病気のため9月25日北京で死去、71歳。

21日 ▶全国人事局長会議開催——12月5日まで。

22日 ▶全国都市治安会議、北京で開催——26日まで。

23日 ▶第5期全人代常委第12回会議開幕——29日まで。

同会議では、30年らしい法律・法令の効力の問題についての決議、彭真副委員長の全人代常委秘書長代行兼任に関する決議が採択された。「西単の壁」の問題は北京市革命委員会が適切な措置を講じて解決すべきだ、と全員一致で確認された。

28日 ▶天津で第2回全国農民教育工作会议開催——12月11日まで。

30日 ▶甘粛省5期人代第2回会議開催——12月6日まで。王世泰を人代常委主任に選出、馮紀新を省長に決定。

II. 経 済

1日 ▶主要副食品8品目の消費者価格引き上げ——全国平均の上げ幅は、1978年を基数にして豚肉が33%、卵が32%、水産物が33%とし、マトンは基本的に現地の豚肉の値上げ高と同額にする。野菜の消費者価格は厳しく抑え、なるべく値上げしないか、しても小幅にする。家禽、牛乳は各地で地元の具体的な状況にもとづいて適切に調整し、厳しく抑えることとする。

1億人近い労働者、職員（定年退職者と見習工を含む）1人につき、毎月5元の副食品手当を支給することも決めた。純牧畜業県（旗）で働く労働者、職員は肉類の消費水準が高いため、毎月8元の手当を支給する。

国家は副食品価格の引き上げによって年間50億元の増収が見込まれるが、労働者・職員の価格手当として60億元を支給しなければならない。

▶約1万品目の小口農産物、副業製品、特産物と小商品（雑貨）の価格が、国家が定めるのではなく、市場の需給による調整に逐次移されることになった。この1万

余の生産物は社会全体の商品総額の約20%を占める。

▶副食品値上げで奨学金も増額。

2日 ▶「人民日報」社説、「エネルギー節約というこの重要な事柄にしっかり取り組もう」

3日 ▶中国対外貿易部と国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）共催の中国対外貿易経営管理座談会が、広州で閉幕。

▶上海～香港間のコンテナ輸送船定期便が11月初めに正式に就航した。

▶大冶製鋼工場で希土鋼を生産。

5日 ▶「人民日報」社説、「基本建設の調整を断固行わなければならない」

▶18省・市・自治区水産局長座談会——国家水産総局が水産活動の調整問題を検討するために開いたもの。

▶国務院は通達を出し、11月上旬と中旬に、各地で市場物価大検査を大々的に、一斉に繰り広げるよう求めた。

6日 ▶10月期の工業生産総額は、昨年同期より17.5%伸びた。また、1～10月の生産総額は昨年同期より7.4%伸びた。

▶楊子江の南京～重慶観光航路オープン——全行程が2500km。就航するのは観光船『昆侖』号で、2300排水t。

▶農業部は最近、湖南省城歩ミャオ族自治州で、全中国農業地帯牧畜業・草山利用建設・草食家畜増産会議を開いた。

8日 ▶中国農業科学院、国際水稻研究所共催の国際水稻研究討論会が、最近広州で開かれた。

10日 ▶国防工業弁公室主催の国防工業会議——最近北京で開かれた。国防工業部門は、一方では既存企業の潜在力発掘、技術革新、技術改造に着実に力を入れ、もう一方では軍民結合の発展の道をとって、多くの民需用品を生産し、国防の現代化建設を速めるため新たな貢献をすることを確認した。

▶最近北京で、システム工学シンポジウム開催。

▶青蔵（青海・チベット）高原に関する第1回シンポジウムが来年5月北京で開催される。

▶桑樹坪炭鉱が陝西省韓城鉱区で竣工、正式に操業を開始した。中国が自力で設計、施工し、据え付けた大型炭鉱で、設計値は原炭年産300万t。

▶寧夏最大の5万kW発電ユニット、発電始める——石咀山発電所第4期拡張工事の最初のもの。

▶雲南省で大型のリン鉱床発見——昆明市の南西約60kmの地点で、確定埋蔵量4億t余。年産300万tの露天掘りのリン鉱山の建設が見込まれている。

▶吉林市内の松花江にかかる竜票大橋が、最近開通した。全長455m、車幅18m、両側の歩道幅2.25m。

▶中国統計学会が杭州において正式に設立された。

11日 ▶国務院は最近「統計作業を強化し、統計機構を充実させることに關する決定」を公布した。

▶山東省招遠県羅山人民公社では、今年1年間で金700kgの産出が見込まれている。

▶青海省ゴルムドに新空港ビルが完成し、業務を始めている。

13日 ▶国務院は最近、各地区、各部門、各職場に対して、指導を著実に強化し、社会的集团的購買力を断固として圧縮し、年末の集中出費を断固防止するよう求める通達を出した。

▶最近鄭州で黄河中・下流治水計画学術討論会、開催。

14日 ▶河南省で基本建設調整作業進む——現在、各地で中止または延期された投資額5万元以上のプロジェクトは226に達し、なかには投資額100万元以上のものが91含まれている。

15日 ▶秋の広州交易会閉幕——世界の5大陸97カ国・地域から延べ2万4000人余の貿易業者が今交易会に参加した。このほか、多数の外国人、海外華僑、香港・澳門の同胞が交易会を参観した。

工業製品、鉱産物の輸出成約高が大幅に伸びた。昨年の交易会と比べると、化学工業製品が2倍余に、金属鉱産物が5割、機械設備、機械製品が3割伸びた。

▶中国国家医薬管理総局が北京で全国薬品展を開催——12月15日まで。

16日 ▶基本建設管理体制の大改革、融資の方法による投資を試行——国務院は最近、基本建設投資で融資の方法を試行することに関する国家計委、国家基本建設委、財政部の報告および「基本建設融資試行条例」を承認、送達し、各地区、各部門が真剣に試験を実施するよう要請した。

今年、来年の2年間は、まず軽工業、紡織、観光などの業種と北京、上海、広東の3省・市で、投資は少なく、効果がはやくあがり、利潤が高く、建設条件が比較的よい項目を選択して、また交通、鉄道、観光などの部門での車両、船舶の購入などで試験的に実施される。他の部門と地方も、いくつかの項目を選んで試験を行う。

▶浙江省の小型窒素肥料工場、年間生産計画達成。

▶国務院は最近、蘭州市とフフホト市の都市計画承認——これは77年の唐山市総合計画の承認について、国が正式に承認した都市総合計画である。

17日 ▶北京で中国対外翻訳出版公司設立。

19日 ▶北京で全国保険会議開催——27日まで。中国人民保険公司是国務院の承認を経て、20年間停止していた国内保険業務を来年から徐々に再開する。

20日 ▶西安〜ラサ間に定期航空路開設——目下、火曜と木曜の週2便。

21日 ▶国家科学技術委員会生物医学工学組の設立大会が、11月中旬に重慶で開かれた。

▶全中国の農墾企業は13年間欠損であったが、今年ついに赤字を黒字に転じた。農墾部が最近武漢で開いた、全国国营農場経営管理会議で発表された。

22日 ▶中国初の国際貿易センター、広州対外貿易センターを設立。まもなく正式開設——同貿易センターは中国輸出商品交易会の機関が衣替えるもの。

▶チベットでまた大ハン銅鉱床発見——マラソンドオ銅鉱は、今年初めに発見されたチャムドの玉竜大型ハン銅鉱の東南約50kmのところにあり、推定埋蔵量は1000万t。

23日 ▶「人民日報」特約評論員論文、「調整という激戦を一致協力して闘い抜こう」

24日 ▶第2回全中国地層会議がこのほど北京で開かれた。

▶全国農業近代化実験基地会議開く——このほど河北省樂城県で開かれた。国家科学技術委、中国科学院、各農業関係部門は昨年、16カ所の農業近代化総合科学実験基地を設立している。

25日 ▶国務院が、最近北京で、全国食糧会議を開いた。

▶「人民日報」社説、「農業地帯の畜産業の発展を速めよう」

▶基本建設工兵某部隊は、ツァイダム盆地西北の馬海、花海、冷湖および茫崖などで豊富な地下淡水を発見。

26日 ▶「人民日報」社説、「指導を強化し、食糧工作をしっかりとろう」

▶全国建設銀行工作会议、来年の基本建設融資業種・地区を確定。

▶中国人民建設銀行は国務院の承認を経て、財政部を主体に国家基本建設委員会と財政部が管理する国務院直属単位に改められた。国務院はまた、各級建設銀行を事業単位から企業単位に改めることを決めた。

▶農業機械部が最近全国農業機械工作会议を開催——農業機械工業の調整を決定。1978年の統計によると、県クラスの農機修理製造工場を含めて、全国に4300余の企業があり、従業員は150余万人を数える。

牧畜機械工場を現在の12から27に増やし、収穫機械工場を15から17に増やす。目下建設中の大・中型プロジェクト50余り、小型プロジェクト約500を計画的にそれぞれ19、160余に調整する計画である。

▶福建省が今年1〜10月に輸出で獲得した外貨は、昨年同期比29.56%増で、対外貿易計画を2カ月繰上げて超過達成した。

▶広東省地質局 706 地質隊は英徳地区で大型単硫鉄鉱を発見した。

27日 ▶中国農業工学会の設立大会と第1回学術討論会が、このほど杭州市で開かれた。

▶北京・釣魚台国賓館を自費高級訪中団に開放。

28日 ▶全国科学技術工作会議が最近北京で開かれた。国家科学技術委員会が招集したもの。主に科学技術の分野で「調整、改革、整頓、向上」の方針を貫く問題が検討された。

▶化学肥料工業は年間国家計画を33日繰上げて達成し、有効成分換算で、去年同期比21.4%増の957万tの化学肥料を生産した。

29日 ▶湖北省では今年農業が全面的豊作だった。食糧、綿花、油料作物の総生産量は昨年よりそれぞれ4%、20%、16%増えている。

30日 ▶「人民日報」短評、「重複する建設は中止せよ」——25省・市・自治区の統計によると、106の自動車製造工場がすでに建設されているのに、そのうちの多くがさらに拡張、改築、設備の補充を行っており、戦線は長くのび、投資効果が非常に悪くなっている。

▶自力で設計、建造した初めての1万t級海洋科学調査船「向陽江10号」は、近海でのテスト航海を経て、このほど国家海洋局に正式に引渡された。

▶青海チベット鉄道ツァカ支線の軌道敷設が完了。ウラン県のチャガンノル駅からツァカ採塩場まで。全長は42km。

▶軍鉄道部隊は11月末現在で、今年国からおろされた軌道敷設任務を達成した。軌道敷設の全長は720kmで、1965年以來の年間最長を記録した。

III. 外 交

1日 ▶胡喬木社会科学院院長、ルーマニアとユーゴスラビア訪問のため北京を出発。

2日 ▶中ソ国家関係交渉第3回全体会議開く——中国側が提案についてふたたび説明をおこなう。

▶黄華外交部長が、華総理に代わり、ロンドンのクラリッチ・ホテルで記者会見をおこなった。

3日 ▶華総理がイタリアを訪問——6日まで。6日両国は「経済貿易協力に関する文書」、「文化・科学・技術協力に関する文書」に調印した。

4日 ▶銭信忠衛生部長、中国政府特使としてアルジェリアを訪問——革命25周年祝賀行事に参加のため。

8日 ▶姬鵬飛中央対外連絡部部長、ザイール人民革命運動代表団一行を招宴。

9日 ▶黄華外交部長、ユーゴスラビアでの3日間の訪問日程を終了。

10日 ▶華国鋒総理、西欧4ヵ国歴訪を終え北京に帰着

——7日から10までウルムチに滞在。

11日 ▶華国鋒総理、ドイツのビュルテンベルク州首長と会見。

▶何英外交部副部長は、ソマリア、ケニア、オマーン、レバノン、エジプト、イエメン・アラブ共和国、クウェートなどの諸国の訪問を終え、帰国の途についた。

12日 ▶北京の人民大会堂でベチューン記念集会開く——ベチューン逝去40周年記念日にあたって。

▶中ソ国家関係交渉第4回全体会議開く——進展みられず。

▶カラマリンス・ギリシャ共和国首相が訪中——15日華総理が同首相と会見した。

13日 ▶華国鋒総理、ベティノ・クラックシ・イタリア社会党書記長と会見。

▶黄華外交部長が、ルーマニア訪問を終えた。

17日 ▶華国鋒総理、モハマド・シャムス・ハーク・バングラデシュ外相と会見。

18日 ▶中共中央委、ルーマニア共産党第12回代表大会に祝電を送る——ウランフ政治局員を団長とする中共党代表団が同代表大会に出席した。

▶華国鋒主席、ユーゴスラビア共産主義者同盟代表団と会見。

19日 ▶華国鋒主席、ザイール人民革命運動代表団と会見。

▶「人民日報」7月3日にハルビンでソ連スパイを逮捕、と報道。

20日 ▶華国鋒主席、パレスチナ民族評議会代表団と会見。

▶鄧小平副総理、フォルカー・ハウフ・ドイツ連邦共和国研究・技術相と会見。

22日 ▶中越次官級交渉第14回会議開く——中国側は、4日に馬関県への砲撃と侵攻がおこなわれた、また8月から10月の間にベトナム武装要員は中国領土侵犯を370数回も起こし、30数人を死傷させた、と嚴重に注意を促した。

▶中ソ国家関係交渉第5回全体会議開く。

23日 ▶華国鋒総理、ウィリ・クラエス・ベルギー副首相と会見——同日、中国とベルギー・ルクセンブルク同盟との経済、工業、科学、技術協力拡大協定が北京で調印された。50億ベルギーフランの銀行借款を中国に供与。

24日 ▶黄華外交部長はネパールにおける5日間の訪問を終えた——両国外相は議定書に調印、両国国境に対する第1回合同検査に満足の意を表示した。

26日 ▶「人民日報」、新華社共同評論員論文、「ベトナム外務省の越中関係白書を許す」

27日 ▶「人民日報」ホアン・バン・ホアンの越中関係

の真相暴露論文を掲載。

30日 ▶中ソ国家関係交渉第6回全体会議開く——席止、双方は交渉の第1ラウンドを打ち切ることで合意した。第2ラウンドは80年に北京を予定。

IV. 日 中

8日 ▶北京で日中海洋法専門家の非公式会談——9日まで。

9日 ▶フジタ工業、中国土木工程公司与イラクの高速道路建設工事への中国人労働者受入れで契約に調印。

14日 ▶外務省の招きで秦川「人民日報」第1副編集長を団長とする中国報道関係代表団が来日——28日まで。

20日 ▶大平首相、中国報道関係者のインタビューに答え、中国国民へのメッセージを発表。

21日 ▶日中漁業共同委第4次年次会議、北京で開く。

▶日綿実業、黒竜江省に2万ヘクタールの農場建設で中国側と基本合意。

22日 ▶第4四半期原油価格交渉、バレル24.25ドル、11.24%アップで合意。

12月

I. 政 治

1日 ▶中国革命博物館で朱徳同志記念展がオープン。

3日 ▶張国燾、カナダのトロントで死去、82歳。

4日 ▶中共党史人物研究会による中共党史人物伝討論会、広州で開く——18日まで。

▶「紅旗」12号で丁玲論文、「劉少奇同志」と表現——劉少奇の名誉回復進む。

6日 ▶北京市革命委員会、市内における大字報掲示に関する暫定規則について通達——8日から「西単の壁」への大字報掲示を禁止し、月壇公園内の大字報掲示場に掲示すること。掲示者は姓名、変名、住所、所属単位を記入すること、など。

▶中国教育工会が北京で全国教育工会工作会議を開く——19日まで。

7日 ▶北京市7期人代第3回会議開催——13日まで。賈庭三を市人代常委主任に選出、林乎加を市長に決定。

8日 ▶中共福建省第3回代表大会開催——12日まで。廖志高を第1書記に選出。

12日 ▶魯迅研究学会が最近北京で成立——宋慶齡が名誉会長に、茅盾が会長に任命された。

13日 ▶浙江省5期人代第2回会議開催——18日まで。鉄瑛を省人代常委主任に選出、李豐平を省長に決定。

15日 ▶山東省5期人代第2回会議開催——22日まで。趙林を省人代常委主任に選出、蘇毅然を省長に決定。

17日 ▶広東省5期人代第2回会議開催——26日まで。李堅真を省人代常委主任に選出、習仲勲を省長に決定。

18日 ▶内蒙古自治区5期人代第2回会議開催——27日まで。ティンマオを区人代常委主任に選出、コンフェイを区政府主席に決定。

▶福建省5期人代第2回会議開催——23日まで。廖志高を省人代常委主任に選出、馬興元を省長に決定。

20日 ▶山西省5期人代第2回会議開催——25日まで。阮泊生を省人代常委主任に選出、羅貴波を省長に決定。

▶四川省5期人代第2回会議開催——25日まで。杜心源を省人代常委主任に選出、魯大東を省長に決定。

21日 ▶黒竜江省5期人代第2回会議開催——26日まで。趙徳尊を省人代常委主任に選出、陳雷を省長に決定。

22日 ▶江西省5期人代第2回会議開催——27日まで。楊尚奎を省人代常委主任に選出、白棟材を省長に決定。

▶湖南省5期人代第2回会議開催——28日まで。方達を省人代常委主任に選出、孫国治を省長に決定。

23日 ▶広西自治区5期人代第2回会議開催——26日まで。ホワンロンを区人代常委主任に選出、タンインジーを区政府主席に決定。

▶陝西省5期人代第2回会議開催——29日まで。馬文瑞を省人代常委主任に選出、于明濤を省長に決定。

▶軍総政治部が最近北京で全軍青年工作經驗交流會議を開いた。

24日 ▶国家民族委員会が最近北京で全国民族政策宣傳工作座談会を開いた。

▶上海市7期人代第2回会議開催——29日まで。嚴佑民を市人代常委主任に選出、彭冲を市長に選出。

▶江蘇省5期人代第2回会議開催——30日まで。許家屯を省人代常委主任に選出、恵浴宇を省長に決定。

▶北京市中級人民法院は、社会管理秩序妨害罪で傅月華に懲役2年の判決をおこなう。

25日 ▶最近上海で南方13省市自治区血吸虫病予防治療工作會議が開かれた。

▶安徽省5期人代第2回会議開催——31日まで。顧卓新を省人代常委主任に、張勁夫を省長に決定。

▶雲南省5期人代第2回会議開催——31日まで。安平生を省人代常委主任に選出、劉明輝を省長に決定。

26日 ▶北京各紙、毛沢東の1931年1月26日と2月2日の2つの農村調査の前書を掲載。

27日 ▶軍総政治部は最近「1980年政治工作要点」を発表。

29日 ▶中共8期中央委員馬明方と王継舟の追悼会北京で挙行——2人は林彪、「4人組」の迫害により死去した。

▶軍総政治部が最近全軍文化工作會議を開いた。

31日 ▶首都各紙、周恩來の1957年8月4日の青島民族

工作会议における講話を掲載——「わが国民族政策のいくつかの問題」と題するもの。

II. 経 済

1日 ▶「農地灌漑水質基準」,「漁業水質基準」公布,試行へ。

▶河南省の西部地区で大型の金鉱,小秦嶺金鉱,が目下建設中。

▶第4機械工業部と農業部共催の農業用電子計器展示会が,北京の全国農業展覽館科学技術館で正式に開幕。

▶全国紡織製品展が成都市の四川省展覽館で開幕。

▶「人民日報」評論員論文,「引き続き農業基本建設を立派に行わなければならない」——党中央の「今冬来春の農村活動における若干の問題についての意見」は,今冬,来春に農業基本建設の新たな高まりをもち上げなければならないとはっきり提起している。この仕事をうまくやるカギは指導の強化にある。

2日 ▶中国人民保険公司,プラント導入等の財産保険の取扱い開始。

▶中国地質部は,中国南部に埋蔵量が14の大鉱山分に相当するウラン鉱床があると発表。埋蔵量の一部は開発,利用されている。

▶国家経済委員会は,1980年第1四半期の工業交通生産に関する通達を出した。

▶建国最初の全国農村住宅建設会議が青島で開かれた——9日まで。

4日 ▶四川化学工場の大規模化学肥料プラント工事の検収が終わり,工場に正式に引き渡された。

5日 ▶内蒙古自治区が10大牧畜業基地を設立。

7日 ▶「人民日報」社説,「統計数字は必ず真実のものでなければならない」

▶中国土壌学会第4回代表大会および1979年度学術年次総会が,11月中旬から下旬にかけて成都で開催された。

▶全国第2回人口理論シンポジウムが成都で開催——13日まで。

8日 ▶新疆炭田地質探査関係者は最近,南疆鉄道沿線に発見された4つの炭田の,総埋蔵量44億6000万tを確定した。

9日 ▶中国農業経済学会1979年学術討論会がこのほど北京市密雲県で開催された。

10日 ▶国務院は,技師・技術者名称臨時規定を公布した。

11日 ▶揚子江最大の石油港,南京石油中継港が稼働——同港には6つの石油ふ頭があって年間1500万tの原油をさばくことができる。

12日 ▶北京で全国繭生産会議開催——中国農業部,対

外貿易部,紡織工業部,全国購買販売協同組合総社が開いたもの。

▶今年中国の桑蚕繭の総生産量は21万t。昨年比3万5000t増,2割以上の伸びで,建国以来最高の生産量,最大の増産幅となった。柞蚕繭は主産地が干ばつの影響をうけたにもかかわらず,総生産数量が昨年よりやや増えた。中国は世界最大の生糸生産国となった。

▶「人民日報」社説,「基本建設の融資による投資方法を積極的に試行しよう」

▶新華社,工作研究:軍需工業企業の潜在力発掘を重視すべきである,と呼びかけ。

▶木材生産計画を超過達成——伐採の質の合格率は前年の51%から87.4%に上った。森林の更新,造林任務はすでに計画を2%超過達成している。

13日 ▶江蘇省では今年もまた農業生産が全面的な豊作。

▶山東,河南,黒竜江3省が食糧買付け任務を超過達成。

14日 ▶中国最大の四川ビニロン工場でテスト生産始まる——ビニロンステーブルの最初の合格品を生産。天然ガスを原料とし,操業が全面的に開始されると,年間4万5000tのビニロンステーブルを生産できる。

▶紡織工業,年間計画を達成——9種類の主要製品は今年の国家計画を達成し,生産量は昨年同期より7%から16%伸びた。紡織工業の総生産額は昨年より14%,利潤と税収も昨年より9%前後増加した。

▶主要化学工業製品,年間生産計画を達成——合成アンモニア,ソーダ灰,苛性ソーダ,炭化石炭,合成ゴム,アルコールなど,主要化学工業製品19品目の今年の国家生産計画が繰り上げ達成され,うち12品目の生産量は昨年同期をそれぞれ10%以上,上回った。

▶79年の粗鋼,鋼材,鉄鉄,鉄鉱石の生産計画を達成した。粗鋼生産量は3289万t,鋼材は2377万t,鉄鉄は3495万tで,昨年同期比それぞれ8%,14%,5%伸びた。

15日 ▶国務院が北京で全国綿花生産会議を開催——21日まで。

▶首都鉄鋼会社の最新鋭高炉完成,火入れ式——自力で設計・施工した,70年代の新しい技術を採用した中国最初の高炉。内容積が1327m³,鉄鉄年産100万t,完成までに20ヵ月かかった。

▶全国各省・市・自治区及び全軍計画生産弁公室主任会議が成都で開かれた。

▶上海・錦江クラブが外国人客,華僑,香港・澳門同胞に正式に開放された。

16日 ▶四川瀘州天然ガス化学工場,正式操業へ——国

家検収委員会が検査を行い、3年間の試験生産のすえ、正式に工場に引き渡すことに同意した。

▶江西省では今年農業が全面的豊作。

▶主要建材、非金属鉱産物、年間計画を超過達成——セメント、板ガラス、ガラス繊維など12品目の生産量は昨年同期比10%増となっている。

17日 ▶雲南天然ガス化学工場、最近「国家検収鑑定書」を取得。

▶中国宇宙学会リモート・センシング技術学会が、このほど青島で開催された。

▶中国科学院南海海洋研究所は、最近広州で、南中国海中部海域総合調査学術会議を開き、ここ2年余の南中国海中部での科学調査の成果を点検した。

19日 ▶江蘇省、中国初の綿花年産50万t省に。

20日 ▶国防工業弁公室と国家経済委員会は、北京で、軍需工業品質優良製品国家品質賞授賞大会を開催。12の軍需工業製品に国家金賞、26に国家銀賞を授与した。

▶江蘇省北西の、設計値年産90万tの新しい炭鉱、大屯・徐荘炭鉱が完成、操業を開始した。沛県微山湖畔に位置する。

▶民間航空は国家計画を21日間繰り上げて達成した。総輸送量、輸送総収入、旅客輸送数は、みな昨年同期より30%以上伸びた。

▶播家口ダム、1年繰り上げて貯水開始——河北省涿西県の礮河上流にあり、貯水量は29億m³余。

▶今年の油井掘削距離計画は、3.6%超過して達成された。

▶上海賓館が正式に着工。

▶北京市北郊外に建設される中国最初の大規模な新型建材工場起工式——完成すると年間建物60万m²分の石膏板、石綿板など新建材を生産できる。

▶食糧徴収・買上げ任務超過達成——昨年同期比で500万t多い5014万4000tの食糧が入庫し、年度計画を2.04%上回った。

▶四川省の農業、3年で急速に回復・発展——今年の食糧生産量は3100万tの新記録を樹立、昨年を60万t、1976年を635万t上回った。76年に比べ綿は30%、油料作物は79%、サトウキビは94%、マユは75%、豚の飼育頭数は26%増えた。綿花を除いて、生産量はいずれも史上最高。

21日 ▶今年、全国で24の大中型軽工業プロジェクトが完成、操業を始め、8つの大中型紡織工業基本建設プロジェクトが使用側に引渡されている。また22の製糖工場が完成、製糖能力が17万t伸びた。製紙工業では、主に凸版紙を生産する沅江製紙工場が操業を開始。杭州油脂化学工場も完成。

紡織工業には、プラスチック樹脂年産7万t、化学繊維年産6万5000tの生産能力が新たに加わり、紡機16万8000錠が新たに増えた。

▶「人民日報」社説、「4つの近代化を行うには人材養成を重視しなければならない」

22日 ▶今年の対外貿易輸出入計画は繰上げて達成——輸出入総額は429億7000万元にのぼり、年間計画を4.5%上回って、昨年同期より29.8%伸びた。うち輸入が201億4000万元で、26.7%の伸び、輸入は228億3000万元で32.7%の伸びとなった。

今年から輸出商品外貨留保制度が実施された。

23日 ▶炭田地質部門は、今年1～11月に新たに84億2000万tの石炭埋蔵量を確定した。

▶鉄道、今年9本複線化、5本電化——鉄道部門で今年在来線の改造に使われた資金は、新線建設への投資の3倍近くになった。

▶衛生部、農業部、財政部、国家医薬管理総局、全国購買販売協同組合総社は最近合同で「農村協同医療規約(試行草案)」を公布。

▶全国新型建材・試験建築技術経験交流会——蘇州市で、国家科学技術委員会と建築材料工業部が開いた。蘇州市に今年、中国初の新型建材生産基地が建設された。この基地で年間に生産される新型建材で、10万m²の住宅などを建設することができる。

24日 ▶地質部門、今年鉱産地160ヵ所を発見。

▶桂林市が全国重点観光都市に。

▶「人民日報」社説、「年末の分配を立派に行い、人民の信頼を勝ち取る」——今年の収益分配では、90%以上の公社員の収入が昨年より増えるようにすることをめざすべきである。

25日 ▶2つの大型金鉱完成——焦家金鉱と新城金鉱が最近、相次いで建設された。いずれも山東省掖県にあり、1日当り鉱石処理量はそれぞれ500t。

▶初の「省エネ月間」の成果——11月の全国の工業生産総額は14.2%の伸びを示したのに対し、統一分配の石炭分配量はわずか2.3%増えただけで、燃料油の供給量は逆に2.2%減少し、工業用電力の消費も工業生産総額の伸び率を下回った。

▶安徽省の鳳台県西部と穎上県東部にまたがる地域で、このほど埋蔵量22億tの大炭田が発見された。

▶交通部直属の水運部門は、79年の港湾貨物取扱量と貨物輸送量計画をそれぞれ15日と11日繰上げて超過達成した。貨物取扱量は、昨年同期より6.7%増え、貨物輸送量は同じく7.4%増えた。

▶江蘇石油探查指揮部は、最近溱潼で油井を掘り当てた。相前後して、泰州、高郵でも油井が掘られ、江蘇省

北部の石油探査の展望が、さらに開かれた。

26日 ▶鉄道部門は79年の年間貨物輸送計画を達成した。貨物輸送量は10億8000万tで、前年同期を2000万t上回り、貨物輸送量・km数は5500億t・kmで、前年同期を250億t・km余上回った。

79年の旅客輸送計画はすでに14日繰上げて達成されている。輸送旅客は8億2200万人で昨年を5.3%上回った。

▶河北省南部の馬頭発電所で、新たに据付けられた20万kWの発電機が正式に発電を始めた。

▶基本建設工兵部隊、年間計画を達成——今年の建築・据付け総工事は、昨年より18%増えた。

27日 ▶油料作物が豊作——総収穫量は昨年比75万t増の600万tに達する見込み。落花生、ナタネ、芝麻、胡麻、ヒマワリの5大油料作物の収穫量はいずれも昨年を上回った。

▶国民経済の調整で一応の成果——基本建設戦線は79年初め、中止、延期を計画していた561の大・中型項目のうち、330余項目が各方面の共同努力によって中止、延期された。盲目的に増やした工場、原材料消費が大きく、長期間赤字を出している工場に対して各地では転業、合併、閉鎖、操業停止を進めており、その数はすでに2000を超えている。

▶電力工業部門は年間発電計画を繰上げ達成した。発電量は2750億kWhに達し、前年同期を9.6%上回った。

▶徐州発電所の全工事完成——これで、この大型坑口発電所の4台の発電機が全て稼動し、総出力は50万kWとなった。

28日 ▶国務院は人民大会堂で農業、財貿、教育、衛生、科学研究における全国先進単位と全国労働模範を表彰——全国の351の先進単位の代表と340名の労働模範が出席。

▶貴州省修文県にある猫跳河第5水力発電所が完成——3台の発電機（出力各3万5000kW）はすでに据付けが完了、うち2台が発電を開始している。

▶上海市対外貿易総会社が正式に設立——同総公司のもとには、15の輸出入分公司が設けられ、主に上海市の各種の輸出入業務の取り扱い・管理を行う。

▶石炭工業部所属の炭鉱は、79年度の石炭生産計画を4日繰上げて達成した。生産量は3億5426万tに達し、前年比で1200万t増となった。

▶江西岩塩鉱の第1期工事が、予定通り12月中旬に完了。

29日 ▶79年の1～11月に買付けられた卵は8億kgを突破し、年度計画を10%上回った。

▶商業部の統計によると、79年の豚買付け量は前年より1900余万頭多い1億1800余万頭であった。1頭当りの

重さは前年に比べ6kg増え、増加分を合計すると、880万頭余を余分に買付けたことに等しい。

▶生糸、絹製品の輸出額は大幅に伸び、前年比20%前後伸びた。

▶竜羊峽ダムの仮締切工事完成。

30日 ▶年末までに全国で750万人が職業をあっせんされた。職業あっせんは4月から始められた。就職できた750万人のうち、74%前後は集団所有制企業に紹介されている。

▶山東省の十里泉発電所で最初の12万5000kWの発電機が、このほど完成し発電を開始した。兗州石炭基地の棗藤鉱区にある坑口発電所である。

▶新版中国薬典（薬局方）を1978年1月1日から施行。

▶葛洲壩水利センターの、ダム本体の建設が基本的に完了。

31日 ▶機械電気製品16品目で、国家価格以下の変動価格を実施——第1機械工業部は国家物価委員会の同意を得て、80年1月1日から機械・電気製品16品目の変動価格制を実施することになった。

▶食糧総生産量は前年比1000万t増——最近各省・市・自治区から集められた統計によると、全国の食糧総生産量は3億1500万tに達し、前年に比べ1000万t以上増加した。

夏季收穫食糧の増産幅が最大で、前年に比べ700万tの増加となり、年間食糧増産分の60%余を占めた。早稲は作付面積が減少したが、総収穫量はやや増えた。南方の中稲と北方の多くの地区の秋取り入れ作物、トウモロコシ、コウリヤン、サツマ芋などの収穫量も前年を上回った。

▶銅、アルミニウム、鉛、亜鉛など8種類の非鉄金属は年間国家計画を25日繰上げて達成し、年末までに生産量は前年より12%以上増えた。希有金属、銅・アルミニウム製品の生産も国家計画が1ヵ月余繰上げ達成された。

▶電力工業部門は発電設備の補充、潜在力の発掘、技術改造に力を入れて、この2年間に400万kW余の発電設備を生き返らせた。

▶石油工業生産の79年度国家計画は達成された。原油総生産量は1億610万tに達し、前年比で1.9%増。天然ガス総生産量も前年比で1.7%増となった。

▶中国が自力で設計、施工した70年代の先進水準を行う、合成アンモニア製造プラントが、吳淞化学工場で完成し、試験操作に入った。年産30万tの合成アンモニアと24万tの尿素を生産することができる。

III. 外 交

3日 ▶中国軍事友好代表団がタイを訪問——10日ま

で。

▶華国鋒総理、ハリル・スーダン第1副大統領兼国防相と会見。

6日 ▶方毅副総理、アイグラン・フランス産業・科学開発省秘書官と会見。

▶モフタル・インドネシア外相、中国による代表派遣・交渉提案をうけ入れ、80年に正常化交渉をおこなう、と表明。

8日 ▶石家荘の軍ベチューン国際平和病院で、コトニス医師逝去37周年を記念する1000人集会開く。

9日 ▶グレッド・ジブチ共和国大統領が訪中——15日まで。11日両国は経済技術協力協定に調印した。

10日 ▶中国政府、1980年からジュネーブの軍縮交渉委員会の活動と会議に参加すると表明。

11日 ▶王幼平中ソ国家関係交渉代表団団長が帰国——3日、グロムイコ・ソ連外相が王団長と会見。

13日 ▶サンフランシスコに中国総領事館が開設された。

▶米最高裁、米台条約廃棄は合憲と判決。

15日 ▶姫鵬飛党中央対外連絡部長は、カナダ労働者共産党(ML)中央代表団一行と会見した。

18日 ▶姫鵬飛党中央対外連絡部長、西ドイツ共産主義同盟中央代表団と会見。

▶中国外交部、ベトナムの武力挑発に嚴重抗議——13日、ベトナム武装兵100余人が雲南省麻栗坡県に侵入、多くの住民、労働者を殺傷し、財産・家屋をも破壊した。

19日 ▶中越次官級交渉第15回会議開く。

21日 ▶国家民族事務委主任楊静仁を団長とする政協会議全国委代表団がルーマニア訪問より帰国。

24日 ▶中国とエクアドルが、80年1月2日に国交を樹立する共同コミュニケに調印。

27日 ▶米ランドコーポレーションが報告書「80年代のアジアの安全保障」を発表。

28日 ▶華国鋒総理、キュー・サムファンの首相就任に祝電を送り、抗越救国闘争の支持をあらためて声明。

29日 ▶中国とシンガポールが貿易協定に調印。

30日 ▶中国政府声明、ソ連の対アフガニスタン侵入・干渉を覇権主義の大暴露と厳しく糾弾——31日張海峰外交部副部長は、シチュルバコフ中国駐在ソ連大使を招き、ソ連当局がアフガニスタンへの侵略と干渉を即時停止し、そのすべての武装部隊を撤退させるよう要求した。

IV. 日 中

4日 ▶タス通信、大平首相訪中により対中軍事接近が進む、と警告。

▶新日本電気、テレビ用チューナー、電子チューナー、蛍光灯のプラント輸出契約に調印と発表。

5日 ▶大平首相、訪中——5日午後と6日午前華国鋒総理と、6日午前鄧小平副総理と会談。7日午前、首相は政協礼堂で「新世紀をめざす日中関係」と題して講演。8日西安を訪問し、9日上海を經由して帰国した。

日本側は、6プロジェクトについて15億ドルと推定される円借款供与での協力を約束、79年度分として500億円供与を決めた。80年4月から中国に対しての特恵関税の実施を約束。無償で日中人民友好記念病院建設に協力を約束。文化交流促進協定を結び、中国における日本語教育のため5年間に10億円を国際交流基金から支出すると約束。

中国側は、パンダ“ファンファン”を贈呈、東北地方への戦没者遺族の慰霊訪問をみとめた。

▶日本ビクター、カラーTV組立プラント受注——天津に設置、14インチ、22インチ合計年産15万台。

6日 ▶石油公団、中国側と渤海地区石油・天然ガス共同開発の合意書に調印。

▶中国、東京銀行、日本輸出入銀行に対し、北京駐在員事務所設置を認可——日本も中国銀行に対し東京事務所開設を認可。

10日 ▶横河電機製作所は、メーター類Iシリーズのノックダウン生産のための技術輸出契約を中国と結んだ、と発表。

12日 ▶東洋紡糸工業、最近新疆自治区にカシミヤ・羊毛の紡績・編み立ての合弁会社設立で中国側と基本合意。

14日 ▶松下電器、カラーテレビ組立プラント、プリント基板製造プラント受注・調印と発表——北京に設置、14インチ年産15万台。

▶大平首相、丁一権元韓国首相に、華総理が対韓貿易の意図なしと声明した、と伝達。

20日 ▶大成建設、最近イラク病院建設工事に中国人労働者使用を契約——中国建築工程公司江蘇分公司と。

24日 ▶日立、カラーテレビ組立プラント輸出に合意・調印——14インチと22インチで年産20万台、上海に設置。

25日 ▶いすずと日野、それぞれ中国に備品貯蔵所設置の契約を中国と結んだ、と発表。

▶中国、12月16日にさかのぼり、大慶原油を2ドル値上げする旨通告——1バレル26ドルに。

28日 ▶新日鉄、宝山製鉄所の完成は81年10月から82年夏にずれ込むとの見通し公表。

参 考 資 料

中 国 1979年

I. 葉剣英副主席の、中華人民共和国成立30周年祝賀集会における演説（9月29日）

I. 葉剣英副主席の中華人民共和国成立30周年祝賀集会における演説（要旨）

中国革命の勝利は、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の勝利である。マルクス・レーニン主義は各国人民の革命闘争のなかでたえず発展するものであり、誰であろうと、いかなる方式にせよ、それを独占し、固定化することはできない。毛沢東思想は、とりもなおさず中国革命におけるマルクス・レーニン主義の運用と発展であり、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践との結合の所産にはかならない。毛沢東同志は偉大なマルクス主義者、偉大な革命家、戦略家であった。中国共産党の創立期とわが国新民主主義革命の初期の発展過程において、毛沢東同志はすでに重要な貢献をしている。1927年、わが国の大革命が失敗してから、毛沢東同志はひじょうに困難な条件のもとで、書物から出発するのではなく、中国の具体的実際から出発して、創造的にわが国革命の一連の根本問題を解決し、わが国革命の正しい道をさがしあてた。毛沢東同志とその戦友たちは、人民の軍隊をつくり、革命根拠地をうち立て、長期にわたる革命戦争を指揮した。毛沢東同志をはじめとする党中央の指導のもとでこそ、われわれは前進途上のあらゆる困難を突破し、内外の強敵にうち勝ち、新民主主義革命の完全な勝利をかちとり、さらに社会主義革命と社会主義建設の偉大な勝利をおさめたのである。中国の共産主義者と中国人民は、中国革命におけるマルクス・レーニン主義の発展を毛沢東思想と呼び、われわれのすべての勝利は毛沢東思想に導かれてかちとったもので、毛沢東思想がなければ今日の新中国はないと考えているが、これは歴史的事実と完全に合致している。もちろん、毛沢東思想は毛沢東同志ひとりの知恵で生み出されたものではなく、その戦友たちや党と革命的人民の知恵で生み出されたものである。毛沢東同志じしんも述べているように、それは「党と人民の集団的な奮闘のなかから」生まれたものである。毛沢東思想は、ここ半世紀あまりにわたる中国の革命闘争の経験と新社会建設の経験の結晶であり、中国共産党の集団的な知恵の結晶である。毛沢東同志は偉大な中国共産党と偉大な中国人民のもっともすぐれた代表にはかならない。中国人民は毛沢東同志の不滅の功績をいつまでも忘れず、毛沢東思想の

科学的体系をだんこ守り、発展させるであろう。

建国30周年を祝うにあたって、われわれは孫中山先生に代表される中国革命の先駆者にたいし、中華人民共和国の樹立と発展のためにすぐれた功績を立てた毛沢東同志、周恩来同志、朱徳同志、およびすでに故人となっているその他の古い世代のプロレタリア革命家にたいし、中華人民共和国の樹立と発展のために重要な貢献をし、すでに故人となっている民主政党和無党派の愛国的民主人士にたいし、また中国革命の各段階と屢次の戦争のなかで壮烈な最期をとげたすべての革命烈士と革命軍人にたいし、さらにまた、社会主義事業のためにすばらしい成果をあげ、すでに故人となっている各戦線の指導者と先進的人物にたいし、ここに深い追慕の情をよせるものである。

栄えある偉大な30年

ここ30年らい、われわれのおさめた成果は偉大なものである。この偉大な成果を見てとれないなら、それはまったく誤っている。もちろん、だれも知っているように、われわれの歩んできた道は、けっして平坦なものではなく、かなり順調な発展もあれば、重大な挫折もあった。全国人民のはらったきびしい努力にくらべ、また社会主義制度の發揮すべき優位性にくらべて、われわれの成果はまだ非常に不十分である。われわれは経験と教訓を真剣に総括し、より大きな成果をかちとるよう努力しなければならない。中国共産党中央は、過去30年、とくに文化大革命10年の歴史にたいしては、適切なときに、特別の会議をひらいて、公式の総括をすべきであるが、建国30周年を祝うにあたり、一応基本的にその見当をつけておく必要がある、と考えている。全般的に見て、過去30年の大部分の期間、われわれの路線は正しかった。われわれは社会主義の道を堅持し、プロレタリアート独裁を堅持し、共産党の指導を堅持し、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持し、それにより、偉大な成果をおさめた。同様に、この4つの基本原則の力に依拠したからこそ、われわれは内外の敵対勢力がもたらした破壊にうち勝ち、自分の仕事のなかの誤りを是正し、ついにきびしい試練に耐えぬいて、順調な発展の広びろとした道をふたたび歩むことになったのである。

1958年、毛沢東同志は盲信の打破と思想の解放を呼び

かけ、みずから主宰して、大いに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設するという総路線を制定した。この総路線に鼓舞、激励されて、全国人民は高度の積極性と創意性を発揮し、独立自主、自力更生の精神で社会主義建設を発展させる新しい道の探求につとめ、多くの新しい生産分野と科学研究分野をひらき、農村では人民公社制度をうち立てた。

だが、われわれは大きな勝利のために慎重さを欠くようになった。1957年、ごく少数のブルジョア右派分子の攻撃に反撃を加えるのは必要なことであったが、その闘争のなかで拡大化の誤りを犯した。1958年には、経済の指導にさいして客観的な法則にそむき、ほりさげた調査研究、なにごととも実験をという原則から逸脱して、「でたらめな指揮をとり」、「うわついた風を吹かせ」、「共產風を吹かせる」という誤りを犯した。1959年に、党内で不適当にも、いわゆる右翼日和見主義にたいする闘争がくりひろげられた。これらの「左」の誤りのほか、3年の自然災害と、ソ連政府が契約を破棄し、専門家をひきあげたことも加わって、わが国の国民経済は50年代末期と60年代初期に重大な挫折をこうむることになった。党中央と毛沢東同志は農村活動と経済活動における誤りにいちはやく気づき、われわれを指導してその是正にとりかかった。このため、毛沢東同志は、かならず均等主義に反対する、商品生産を重視し、価値法則を尊重する、総合的なバランスに意をそそぎ、農業、軽工業、重工業の順に国民経済計画を按配する、表面的な意気どみでなく、実質的な意気どみを燃えあがらせる、そして調査研究の気風をさかんにするなど、一連の指導思想をあい前後してうち出すとともに、みずから主宰して、人民公社工作条例、つまり「60ヵ条」を制定した。党中央と國務院も国民経済の「調整、強化、充実、向上」という正しい方針を果敢に採用し、他の各分野の活動についても、つぎつぎと一連の正しい政策、条例、措置を定めた。1962年のはじめに開かれた、7000人の出席する拡大中央工作会议では、批判と自己批判が展開され、正反両面の経験が総括された。席上、毛沢東同志は発言のなかで自己批判をし、党内の民主集中制を健全化しなければならないことをとくに力説した。これらすべては、わが国国民経済の急速な回復と発展を保証した。この過程で、わが国人民は中国共産党の指導のもとに、堅固な意志と高度の組織性規律性によって困難にうち勝ち、難関を突破し、そのうえソ連からの借款も全部返済して、中国人民は気概のある人民であり、なにものをも恐れぬ英雄的な人民であることをあますところなく示した。

1964年の末、第3期全国人民代表大会第1回会議の席上、周恩来同志は、毛沢東同志の提案にもとづき、政府活動報告のなかで、われわれはかならず今世紀中にわが国を近代的農業、近代的工業、近代的国防、近代的科学技術をもつ社会主義強国にきずきあげなければならない、と提起した。1975年、第4期全国人民代表大会第1回会議の席上、周恩来同志はかさねて、この壮大な任務を提起している。これは、毛沢東同志と周恩来同志がわれわれに残した政治的遺言であり、全党と全国人民が不屈の意志で実現しなければならぬ奮闘目標である。

建国後17年間、われわれは4つの基本原則を堅持した。われわれは仕事のなかでいくつかの重大な誤りを犯しはしたが、総じてこれらの誤りは、毛沢東同志をはじめとする党中央の指導のもとに、民主集中制の原則にもとづき、批判と自己批判をつうじて是正したのである。残念ながら、われわれはこの17年間に定めた正しい方針を終始まもりとおすことができず、以前に積みあげた成功の経験を運用し発展させることに終始意をそそぐことができず、以前に犯した誤りからくみとった教訓を終始銘記することができなかった。このため、われわれは後に手痛い代価を払うことになり、もともと避けうるはずの誤りを避けることができず、逆にいっそう重大な誤りを犯してしまったのである。

1966年に始まる文化大革命の10年間、わが国では革命と反革命の大格闘が展開された。もともと文化大革命をおこしたのは、修正主義に反対し、修正主義を防止するためであった。権力を握るプロレタリア政党にとって、対内的には人民を抑圧し、対外的には覇権をもとめる修正主義の道を歩まぬよう、これをつねに警戒し、防止することは、いうまでもなく必要なことである。問題は、文化大革命をおこした当時、党内と国内の情勢にたいして実際にそぐわない判断をくだし、なにが修正主義であるかについての的確な説明をせず、しかも、民主集中制の原則から離れて誤った闘争の方針と方法をとった点にある。陰謀家、野心家である林彪、「四人組」の手合いは、反革命の目的からこの誤りを利用してそれを極度に発展させ、極左路線をつくりあげ、この路線をおしすすめた。かれらは「すべてを打倒し、全面内戦をくりひろげ」、党をのっとり、国家の権力を奪い、クーデターを策動した。かれらはこうして、われわれの社会主義制度を根底から切りくずし、プロレタリアート独裁をくつがえし、共産党の指導をたたきつぶし、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を書き換え、全国をふたたび人民のいみきらう国家の分裂と混乱の局面におとし入れ、血なまぐさいテロの中べつきおとそうとくわだてた。かれらが10年もの間おしすすめた反革命の大破壊によって、わ

が国人民は一大災厄に見舞われ、わが国の社会主義事業は建国いらい最大の挫折をこうむった。かれらのこのような反革命の陰謀は、わが党の犯した誤りとは性質がまったく異なっている。かれらは全中国人民のもっとも凶悪な敵である。かれらの問題を党内闘争の方法で解決することは不可能である。われわれは「四人組」を粉碎して、危難のなかから党を救い、国家を救い、前進途上の最大の障害を一掃し、各分野の活動をふたたびマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の正しい軌道にもどし、わが国の歴史的発展の新しい時期を切りひらいたのである。

国家の運命を決定する大決戦

文化大革命の10年間、中国共产党と中国人民は、林彪、「四人組」という2つの反革命陰謀集団にたいし、激烈、先鋭かつ複雑な闘争をくりひろげた。これは奪権と反奪権、復活と反復活の闘争であり、国家の運命を決定する大決戦であった。闘争の結果は、林彪、「四人組」の完全な敗北に終わり、わが党と人民の勝利、社会主義の勝利に終わった。建国30周年を祝うにあたり、われわれは、林彪、「四人組」を粉砕した偉大な勝利に熱烈な歓呼をおくり、「四人組」粉砕後3年間の偉大な勝利に熱烈な歓呼をおくる。

プロレタリアート独裁の条件のもとで、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想をあくまで守りぬく中国人民を前にしては、林彪、「四人組」もかれらの反革命の陰謀実現のため、自己を偽装しないわけにはいかなかった。かれらは「革命」の看板をかかげて、意識的に極左路線をうち出し、おしすすめた。したがって、われわれのかれらにたいする闘争は、かれらの反革命の陰謀を粉砕し、暴露する闘争でもあれば、かれらの極左路線を批判し、清算する闘争でもあった。全党、全軍、全国人民はすでにかれらの反革命的犯罪行為を十分に暴露し、批判している。第11回党大会と第5期全国人民代表大会では、この2つの陰謀集団の反革命的性格をはっきりと指摘している。今後、こうした反革命的事件が二度と起きないようにし、わが国が長期にわたる安定と団結の状態のもとで、社会主義の道にそって健全に発展できるようにするため、いま、われわれはとくに林彪、「四人組」の極左路線に分析と批判をくわえ、かれらにたいする闘争の経験と教訓を真剣に総括しなければならない。

林彪、「四人組」の横行は、反面から全党と全国人民にきわめて大きな教訓をあたえた。その主な教訓はなんであろうか。

第1、社会主義が資本主義に取ってかわるには、生産力を解放して、たえず労働生産性を高め、人民の物質的、文化的生活の必要を満たさなければならない。これは、

社会主義革命の根本的目的である。プロレタリア階級は、全国の権力を獲得したのち、とくに社会主義制度をうち立てたのちは、確固として活動の重点を経済建設におき、社会の生産力を大いに発展させ、人民の生活をちくじ改善していかなければならない。外敵の大挙侵入をうけた場合をのぞき、あれこれの妨害があったからといって、ぜったいに活動の中心から逸脱してはならない。

第2、社会主義制度が確立したのちの国内の階級状況と階級闘争の情勢については、客観的实际に即した科学的分析をくわえ、正しい方針と方法をとらなければならない。わが国の搾取階級は階級としてはすでに廃絶されたが、階級闘争は一定の範囲でなお存在する。われわれは階級闘争がすでに消滅したという観点にも反対なら、階級闘争の拡大化という観点にも反対である。ましてや人為的に階級闘争なるものをつくり出してはならない。性質の異なった2種類の矛盾をかならず厳密に区別すべきで、けっして人民内部の矛盾を敵味方の矛盾にすることはならず、ましてや敵にたいする闘争の方法で党内闘争をすすめてはならない。こうしてこそ、われわれは長期にわたって安定、団結の社会的政治的局面を保つことができるのである。

第3、大衆、階級、政党と指導者との相互関係を正しく理解しなければならない。社会主義社会では、この点がとくに大切である。マルクス主義は、指導的人物が歴史的発展のなかで重要な役割、ないしは欠くことのできない役割をはたすことを認めると同時に、進歩的な役割をはたす指導者は、かならず大衆の利益を代表する者であり、大衆の意志を実行にうつす者でなければならない、と考える。レーニンの言葉によると、プロレタリア政党と社会主義国家の指導者は、普通、1人ではなく、指導者とよばれる若干の人たちからなる集団である。各級の組織はみなそれぞれの指導的人物を必要としており、これらの指導的人物とその威信は大衆闘争のなかからおのずと生まれるのである。いかなる指導的人物も神ではなく、欠点や誤りをまぬかれないから、すべて神格化すべきではない。集団をみくびり、大衆をみくびり、指導者個人の役割をほしいままに誇張するようなことは、絶対にしてはならない。党内と國家の生活では、かならず、民主主義を十分に発揚し、各級の組織で民主集中制を堅持し、集団指導を実行すべきである。少数の者が決定権をもつべきではなく、ツルの一声で物事を決めてはならず、いかなる人物であれ、組織と大衆のうえに身を置くようなことはなおさら許されない。

第4、党の紀律と社会主義の法秩序をさらに健全にし、全党員と全公民の民主的権利を確実に保障し、党内民主と社会主義民主を制度化し、法律化しなければならない。

ない。党の指導者から各党員にいたるまで、国家の指導者から各公民にいたるまで、党の紀律と国家の法律のまえには、だれも平等である。党の紀律に拘束されない特殊な党員や法律に拘束されない特殊な公民は絶対にあってはならず、党の紀律と国家の法律のうえに身を置くような特権は絶対にあってはならない。

四つの近代化の壮大な目標に向かって前進しよう

第11回党大会と第5期全国人民代表大会第1回会議では、今世紀末までに、農業、工業、国防、科学技術の近代化を実現するという奮闘目標が提起された。また、党の第11期中央委員会第3回総会と第5期全国人民代表大会第2回会議では、今年から全党、全国の活動の重点を社会主義的近代化の建設に移すことが決定された。現在、われわれの任務は、全国の各民族人民を結集し、すべての積極的要素を動員し、心を一つにして、大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく、近代化した社会主義強国を建設することにある。

われわれは中国の実際から出発し、経済法則と自然法則を真剣に研究し、わが国の実状と特徴にかなった近代化実現の道を歩むようにしなければならない。わが国は土地が広く、人口が多く、資源が豊かではあるが、経済、技術、教育がまだかなり立ちおけている。これまでの一時期を空費したため、いまの困難はまだ小さくはない。われわれはかならず経済成長速度の増大を幾億人民の生活水準の逐次的向上とうまく結びつけねばならず、わが国のいまある企業の役割の十分な発揮を外国の先進的技術の積極的導入とうまく結びつけなければならない。わが国は、土地がとても広いため、地区間の差がひじょうに大きく、近代化建設の発展も均等ではありえない。国の統一的計画のみちびきのもとに、各地区とも地元の特徴に適した具体的な方式、措置、方法をうみ出し、4つの近代化という全般的目標の達成につとめるべきである。

4つの近代化は、当面の最大の政治である。国家の強化、社会の安定、人民の物質的、文化的生活の改善は、最終的にはみな近代化建設の成功にかかり、生産の発展にかかっている。われわれのすべての活動は、近代化建設という中心をめぐるおこなわれ、この中心に奉仕するのでなければならない。全国の各地区、各部門、各単位ないし各個人の活動の評価と、そのあたえられるべき栄誉は、すべて近代化建設にたいする直接的、間接的な貢献度を基準として計らなければならない。

最近の一時期、とくに11期3中総いらい、党中央は、一部の重大な歴史的事件と重要な指導者について、その是と非の問題、功績と過誤の問題を实事求是の態度で解決

した。また、客観的实际にあわないこれまでの一部の理論観点、情勢判断、政治スローガン、方針政策についても、それを変更し、調整した。さらに、全党と全国における活動の重点の転換、国内の階級状況の分析、経済・文化建設の方針、任務など重要な諸問題についても、客観的实际に即した、マルクス主義の新しい論断と新しい政策決定をおこなった。これはひじょうに正しく、必要なことで、全国人民から熱烈な支持をうけている。

われわれの政治路線は思想路線を基礎とするだけでなく、組織路線によっても保証されなければならない。いま、各級指導グループの建設の問題、幹部制度の改革の問題は、ひじょうにさし迫った任務として、われわれの議事日程にのぼっている。

各級の指導ポスト、とくに主要な指導ポストにある幹部は政治、思想面でどのような状況にあり、どのような業務能力をもっているのか、また、かれらは党の路線と方針、政策を確固として貫徹し、近代化建設を強力に指導することができるのかどうか。これは重要な、カギとなる問題である。幹部にたいする要求については、われわれは党と毛沢東同志が従来から定めてきた基準に断固したがうものである。当面、各級の指導者にたいし、とくにつぎの3ヵ条を強調しなければならない。第1には党の政治路線と思想路線を断固支持すること、第2には、公正無私で、法律と紀律を厳守し、党性を堅持し、派閥性を一掃すること、第3には強い革命的事業心と政治的責任感をもち、任にたえる業務能力をもつことがそれである。

われわれの幹部の隊列、とりわけ各級の指導グループについては、できるだけ中年と青年の幹部をふやす必要がある。古い幹部は長期の試練を経て、ゆたかな経験をもっており、その大多数が各分野で党のすぐれた伝統を守り、われわれの事業の指導的中核となっている。もちろん、古い幹部はなんといっても年をとっており、体力が衰えていることも認めなければならない。しかも、いまの各級指導グループには、中年と青年の幹部があまりにも少なすぎる。われわれは、幹部選考の面でのこれまでの経験と教訓を真剣に総括し、実践の試練を経たすぐれた幹部で、大衆から支持され、年が若くて、体の丈夫なものを一定の期間内に多数、指導的ポストに抜てきする決意をかためなければならない。古い幹部の援助と指導のもと、大衆の監督のもとで、ますます多くの若い幹部またはわりあい若い幹部に、われわれの各分野の事業の指導的責任をになわせなければならない。

(『北京周報』1979年40号の翻訳による。字句を若干修正)

表 1 中国国务院閣僚名簿 (1979年末現在)

総 理	華 国 鋒	農 業 部 部 長	霍 士 廉
副 総 理	鄧 小 平	農 業 機 械 部 部 長	楊 立 功
副 総 理	李 先 念	農 墾 部 部 長	高 揚
副 総 理	徐 向 前	食 糧 部 部 長	陳 国 棟
副 総 理	紀 登 奎	林 業 部 部 長	羅 玉 川
副 総 理	余 秋 里	冶 金 工 業 部 部 長	唐 克
副 総 理	陳 錫 聯	第一機械工業部 部 長	周 子 健
副 総 理	耿 飈	第二機械工業部 部 長	劉 偉
副 総 理	陳 永 貴	第三機械工業部 部 長	呂 東
副 総 理	方 毅	第四機械工業部 部 長	錢 敏
副 総 理	王 震	第五機械工業部 部 長	張 珍
副 総 理	谷 牧	第六機械工業部 部 長	柴 樹 藩
副 総 理	康 世 恩	第七機械工業部 部 長	鄭 天 翔
副 総 理	陳 慕 華	第八機械工業部 部 長	焦 若 愚
副 総 理	王 任 重	地 質 部 部 長	孫 大 光
副 総 理	姬 鵬 飛	石 炭 工 業 部 部 長	蕭 寒
副 総 理	陳 雲	石 油 工 業 部 部 長	宋 振 明
副 総 理	薄 一 波	化 学 工 業 部 部 長	孫 敬 文
副 総 理	姚 依 林	電 力 工 業 部 部 長	劉 瀾 波
秘 書 長	金 明	水 利 部 部 長	錢 正 英
外 交 部 部 長	黄 華	紡 織 工 業 部 部 長	錢 之 光
国 防 部 部 長	徐 向 前	輕 工 業 部 部 長	梁 靈 光
国家計画委員会 主 任	余 秋 里	建築材料工業部 部 長	宋 菴 初
国家経済委員会 主 任	康 世 恩	鉄 道 部 部 長	段 君 毅
国家基本建設委員会主任	谷 牧	交 通 部 部 長	曾 生
国家科学技術委員会主任	方 毅	郵 電 部 部 長	王 子 網
国家農業委員会 主 任	王 任 重	財 政 部 部 長	吳 波
外国投資管理委員会主任	谷 牧	中 国 人 民 銀 行 行 長	李 葆 華
輸出入管理委員会 主 任	谷 牧	中 国 銀 行 行 長	卜 明
国家民族事務委員会主任	楊 静 仁	商 業 部 部 長	王 磊
公 安 部 部 長	趙 蒼 璧	全国購買販売合作総社主任	牛 蔭 冠
民 政 部 部 長	程 子 華	文 化 部 部 長	黄 鎮
司 法 部 部 長	魏 文 伯	教 育 部 部 長	蔣 南 翔
対 外 貿 易 部 部 長	李 強	衛 生 部 部 長	錢 信 忠
対外経済連絡部 部 長	陳 慕 華	国家体育運動委員会主任	王 猛

表 2 中国の工農業生産・その他の統計及び1979年実績数値

	1957年	1977年	1978年		1979年実績	
	数量・金額	数量・金額	数量・金額	前年比	数量・金額	前年比
工 農 業 総 生 産	1,387.4億元	5,067億元	5,690億元	112.3%	6,174億元	108.2%
工 業 総 生 産	783.9億元	3,728億元	4,231億元	113.5	4,591億元	108.5
原 炭	1.30億 t	5.5億 t	6.18億 t	112.4	6.2億 t	100.3
原 油	145.8万 t	9,364万 t	10,405万 t	111.1	10,610万 t	101.9
発 電	193.4億kW H	2,234億kW H	2,565.5億kW H	114.8	2,789億kW H	109.6
鋼		1,633万 t	2,208万 t	135.2	2,497万 t	113

表 2 (つづき)

			1957年	1977年	1978年		1979年実績	
			数量・金額	数量・金額	数量・金額	前年比	数量・金額	前年比
銑		鉄	593.6万 t	2,505万 t	3,479万 t	138.9%	3,669万 t	105.4%
粗		鋼	535.0 "	2,374 "	3,178 "	133.9	3,448 "	108.5
木		材	2,787万m ³	4,967万m ³	5,162万m ³	103.9		
セ	メ	ン	686万 t	5,565万 t	6,524万 t	117.2		
硫		酸	63.2 "	537.5 "	661 "	123.0		
ソ	ー	ダ	50.6 "	107.7 "	132.9 "	123.4	147.5万 t	111.0
苛	性	ソ	19.8 "	138.6 "	164 "	118.3	182.0 "	111.0
化	学	肥		723.8 "	869.3 "	120.1	1,065 "	122.6
農		薬		45.7 "	53.3 "	116.6		
エ	チ	レ		30.27 "	38.03 "	125.6		
プ	ラ	ス		52.4 "	67.9 "	129.6		
化	学	薬		3.52 "	4.07 "	115.6		
発	電	設	19.8万kW	318.1万kW	483.8万kW	152.1		
工	作	機	2.8万台	19.9万台	18.3万台	92.0		
自		動	0.75 "	12.54 "	14.91 "	118.9		
ト	ラ	ク	—	9.93 "	11.35 "	114.3	12.4万台	109.3
ハ	ン	ド		32.05 "	32.42 "	101.2	30.8 "	95.0
内	燃	機	69万馬力	2,741万馬力	2,818万馬力	102.8	2,700万馬力	93.8
機		関	167 台	293 台	521 台	177.8		
貨		車		6,396 "	16,950 "	265.0		
鋼		鉄	5.4万 t	63.43万 t	86.59万 t	136.5		
化	学	織		18.98 "	28.46 "	149.9		
綿		糸	465万梱	1,229万梱	1,328万梱	108.1		
綿		布	50.5億m	101.51億m	110.29億m	108.6		
紙		紙	122.1万 t	377万 t	439万 t	116.4		
砂		糖	86.4 "	181.6 "	226.7 "	124.8		
原		塩	827.7 "	1,710 "	1,953 "	114.2		
合	成	洗		25.7 "	32.4 "	126.1		
自		車	80.6万台	743万台	854万台	114.9	1,050万台	124.0
ミ		ン		424.2 "	486.5 "	114.7	592.9 "	122.6
腕		計		1,104万個	1,351万個	122.4	1,621万個	120.0
農	業	総	603.5億元	1,340億元	1,459億元	108.9	1,583億元	107.3
食		糧	1.8500億 t	2.8275億 t	3.0475億 t	107.8	3.2490億 t	104.9
綿		花	164.2万 t	204.9万 t	216.7万 t	105.8	220.7万 t	101.8
油	料	作	345.8 "	401.5 "	521.8 "	130.0	643 "	123.2
サ	ト	ウ	1,039.2 "	1,775.3 "	2,111.7 "	118.9		
ビ		ー	150.1 "	245.6 "	270.2 "	110.0		
ジ	ユ	ー		86.1 "	108.8 "	126.4		
		ト						
		類						
			11.3万 t	21.6 "	22.8 "	105.6		
		茶	11.2 "	25.2 "	26.8 "	106.3	26.5万 t	99
豚		(年度末数)	1.4590億頭	2.9178億頭	3.0129億頭	103.3	3.0930億頭	102.6
羊		(")	0.9858 "	1.6136 "	1.6994 "	105.3	1.7694 "	104.1
役	畜	(")	8,382万頭	9,375 "	9,389 "	100.1		
水	産	物	312.0万 t	470万 t	466万 t	99.1		
全	国	造	435.5万ha	479.4万ha	449.7万ha	93.8		
		林						
		面						
		積						

表 2 (つづき)

	1957年	1977年	1978年		1979年実績	
	数量・金額	数量・金額	数量・金額	前年比	数量・金額	前年比
農業機械保有量						
大・中型トラクター		46.7万台	55.7万台	119.3%		
ハンドトラクター		109 "	137 "	125.7		
動力排水灌漑機械		6,005万馬力	6,558万馬力	109.2		
化学肥料施肥量		64kg/ha	89kg/ha	139.1		
鉄道総延長	2.99万km	4.91万km	5万km	101.8		
自動車道路総延長	25.46 "	85.5 "	89 "	104.1		
民間航空路総延長	2.64 "	13.2 "	14.9 "	112.9		
内陸河川航路総延長	14.41 "		13.6 "			
鉄道貨物輸送量	1,345.9億t km	4,558億t km	5,333億t km	117	5,500億 t km	103.1%
自動車 " "	39.4 "	251 "	274 "	109.2		
水運 " "	343.9 "	2,762 "	3,779 "	136.8	4,059 "	107.4
航空 " "	825万t km	7,590万t km	9,700万t km	127.8		
主要沿海港貨物取扱量		1.6億 t	2億 t	125	2.13億 t	106.7
郵便・電信業務総量	4.20億元	11.2億元	11.7億元	104.5		
商品買付総額		1,566億元	1,740億元	111.1	1,976億元	113.6
工業製品		1,153 "	1,280 "	111	1,389 "	108.5
農産物・副業製品	202.8億元	413 "	460 "	111.3	587 "	127.6
商品小売総額	474.2 "	1,410.4 "	1,527.5 "	108.3	1,752.5 "	114.7
輸出入総額	104.5億元	272.4億元	355億元	130.3	455億元	128
輸出		139.7 "	167.6 "	120	212 "	126
輸入		132.8 "	187.4 "	141.1	243 "	130
貿易外収支			21 "			
輸入技術・プラント支払額			14.8 "			
総人口(台湾省を含む)	6.5663億人	9.6367億人	9.7523億人	101.2		
新たに完成した労働者・職員の住宅面積		2,782万m ²	3,700余万m ²	133	6,200万m ²	166
労働者・職員総数	2,415万人	9,112万人	9,499万人	104.3		
全人民所有制経営体		7,196 "	7,451 "	103.5		
都市集団所有制経営体		1,916 "	2,048 "	106.9		
国民所得(76年=100)		108		112	3370億元	107
賃金総額	156億元	515億元	569億元	110.5		
全人民所有制労働者・職員		426 "	469 "	110.1		
都市集団所有制 " "		89 "	100 "	112.4		
全人民所有制労働者・職員の平均賃金		602 元	644 元	107	704 元	109.3
人民公社員の平均分配		65 "	73.9 "	113.7	84 "	113.5
大学専門学校数		398	598	157		
" 在校生数	44.1万人	62万人	85万人	137		
" 入学生数		27 "	40 "	148		
" 卒業生数	5.6 "		16.5 "			
中等専門学校在校生数	77.8 "	68 "	88 "	129		
中高校在校生数	628.1 "		6,548 "			
小学校在校生数	6,427.9 "		1.4624億人			
幼稚園児数	189.8 "		787万人			

(出 所) 中国国家统计局発表, 新華社報道。

表 3 日中貿易統計

商品別輸出入 (1978年, 1979年全年)

(単位 1000 US\$)

	1978年	1979年	増減率 %		1978年	1979年	増減率 %
輸 出 総 額	3,048,748	3,698,670	21.3	輸 入 総 額	2,030,292	2,954,781	45.5
〔化 学 品〕	443,750	486,083	9.1	〔動 物 性 生 産 品〕	212,080	285,606	34.7
化 学 肥 料	166,627	208,474	25.1	肉 類	22,196	33,850	52.5
塩 安	16,301	22,523	38.2	鶏 肉	11,004	16,400	49.0
硫 安	19,019	29,569	55.5	魚介類(調整品を含む)	140,225	182,536	30.2
尿 素	129,938	155,468	19.6	カ ズ ノ コ	9,113	19,744	116.7
有 機 化 学 品	112,793	88,136	△ 21.9	エ ビ(生鮮・冷凍)	93,402	134,022	43.5
無 水 フ タ ル 酸	12,630	6,476	△ 48.7	クラゲおよびナマコ	6,391	2,638	△ 58.7
人造樹脂・プラスチック	90,975	95,296	4.7	天 然 ハ チ ミ ツ	8,653	12,701	46.8
ポ リ エ ス テ ル	10,670	17,406	63.1				
塩 化 ビ ニ ル 樹 脂	15,510	20,866	34.5	〔植 物 性 生 産 品〕	245,053	341,516	39.4
ゴ ム タ イ ヤ	1,403	3,375	140.5	食 用 野 菜	48,630	65,362	34.4
				ア ズ キ	13,194	15,238	15.5
〔金属および同製品〕	1,688,763	1,748,912	3.6	ク リ	37,715	32,672	△ 13.4
鉄 鋼 お よ び 同 製 品	1,656,310	1,725,791	4.2	穀 物	26,637	4,741	△ 82.2
鋼 板	654,181	557,774	△ 14.7	ソ バ	5,354	3,776	△ 29.5
合 金 鋼・高炭素鋼	173,973	167,866	△ 3.5	大 豆	26,271	94,007	257.8
鋼 管	267,061	412,555	54.5	菓 用 植 物	11,876	21,205	78.6
				生 漆	5,696	7,873	38.2
〔機 械・設 備〕	637,648	1,134,043	77.8	桐 油	12,520	11,892	△ 5.2
一 般 機 械	237,273	418,229	76.3				
ポ ン プ	48,171	57,937	20.3	〔鉱 物 性 生 産 品〕	867,985	1,272,875	46.6
荷 役 機 械	6,382	30,880	383.9	タ ル ク	14,286	21,014	47.1
農 業 機 械	104	2,189	2,004.8	ほ た る 石	9,679	14,574	50.6
織 維 織 物 機 械	1,244	18,764	1,408.4	石 炭	36,793	69,098	87.8
金 属 加 工 機 械	15,786	38,084	141.3	原 油	758,391	1,003,522	32.3
工 作 機 械	9,199	19,386	110.7				
ベ ア リ ン グ	16,366	11,906	△ 27.3	〔織 維 お よ び 同 製 品〕	491,410	679,323	38.2
電 気 機 械	62,527	164,693	163.4	絹 お よ び 絹 織 物	233,723	257,812	10.3
輸 送 機 械	296,397	429,814	45.0	生 糸	125,072	111,297	△ 11.0
自 動 車	203,807	167,817	△ 17.7	絹 織 物	50,512	60,031	18.8
乗 用 自 動 車	21,051	14,358	△ 31.8	絹 糸	11,833	15,922	34.6
貨 物 自 動 車	128,494	63,650	△ 50.5	綿 お よ び 綿 織 物	77,604	104,731	35.0
船 舶	50,804	215,596	324.4	綿 糸	9,851	7,083	△ 28.1
科学光学精密機器	41,451	121,307	192.7	綿 織 物	65,773	94,821	44.2
				じ ゅ う た ん	20,611	44,999	118.3
〔織 維 お よ び 同 製 品〕	197,791	164,127	△ 17.0	衣 類	80,069	161,716	102.0
人 造 織 維	64,563	50,839	△ 21.3	リ ネ ン 類	22,846	36,816	61.1
合 成 織 維 糸	32,991	32,325	△ 2.0				
人 絹 糸	23,377	25,655	9.7	〔そ の 他〕	213,764	375,461	75.6
合 成 織 維 織 物	61,400	28,177	△ 54.1	花 火	6,506	15,002	130.6
				ロ ジ ン	20,645	28,449	37.8
〔そ の 他〕	80,796	165,505	104.8	木 材	12,638	24,384	92.9

(出所) 『通商弘報』JETRO, 1980年2月18日号。